

県内経済の動向
—平成29年12月—

資料編

福岡県

企画・地域振興部調査統計課

目 次

◎ 県内経済の動向の変遷	1 ~ 2
--------------------	-------

企業部門

◎ 生 産

1 鉱工業生産指数（総合）	3
2 鉱工業出荷指数（総合）	4
3 鉱工業在庫指数（総合）	5
4 鉄鋼業	6
5 はん用・生産用機械工業	7
6 輸送機械工業	8
7 四輪自動車生産台数（九州）	9
8 化学工業	10
9 食料品・たばこ工業	11
10 所定外労働時間（製造業）	12

◎ 貿 易

1 輸出通関実績額	13
2 輸出通関実績額の内訳（主要品目別）	14
3 主要地域別輸出状況	15
4 輸入通関実績額	16
5 輸入通関実績額の内訳（主要品目別）	17
6 主要地域別輸入状況	18

◎ 設備投資

1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果） 北部九州の企業における設備投資見込み	19
2 建築着工	20
3 『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）	21
4 『九州地域設備投資動向』（日本政策投資銀行調査結果）	22

◎ 企業景況

1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）	23
2 『中小企業景況調査』（中小企業基盤整備機構調査結果）	24
3 『福岡県中小企業動向調査（小企業編）』（日本政策金融公庫福岡支店調査結果）	25
4 『九州の経営動向調査』（西日本シティ銀行調査結果）	26
5 『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）	27

◎ 企業収益	
1 『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）	28

◎ 企業倒産	
1 倒産件数	29
2 倒産負債額	30

家計部門

◎ 消費	
1 二人以上世帯消費支出（除く自動車等購入等）（九州）	31
2 二人以上世帯サービス支出額（九州）	32
3 小売業販売額（全国・九州沖縄）	33
4 百貨店販売額	34
5 スーパー販売額	35
6 コンビニエンス・ストア及び専門量販店販売額（九州・沖縄、福岡県）	36
7 新車登録台数	37
8 新車登録台数の内訳	38
9 旅行業取扱額（九州）	39
10 インターネットを利用した支出状況（九州・沖縄）	40

◎ 雇用	
1 求人・求職状況	41
2 きまって支給する給与	42
3 就業状態	43
4 雇用保険被保険者数	44

その他関係指標

◎ 住宅投資	
1 新設住宅着工戸数	45
2 新設住宅着工戸数の内訳（利用関係別）	46

◎ 公共投資	
1 公共工事請負額	47
2 公共工事請負額の内訳	48

◎ 物価	
1 消費者物価指数	49
2 企業物価指数	50
3 原油価格とガソリン価格	51

◎	金 融	
1	預金残高（国内銀行）	5 2
2	貸出金残高（国内銀行）	
3	金利（九州・沖縄地銀 2 1 行貸出約定平均金利）	5 3
4	株価の変動	5 4
5	為替の変動	5 5
6	長期国債利回りの変動	
◎	景気動向指数	
1	福岡県の景気動向指数	5 6
2	福岡県の累積動向指数	5 7
◎	地域経済動向の変遷	5 8
◎	日本経済	
○	『月例経済報告』（内閣府）	5 9
○	四半期別 GDP 速報	6 0
○	政府経済見通し（主要経済指標）	6 1
○	海外主要国の経済見通し・日銀の経済見通し	6 2
◎	海外経済	
1	主要経済指標の国際比較（1）	6 3
2	主要経済指標の国際比較（2）	6 4

【県内経済の動向の変遷】

		平成29年(2017年)	
		9月	10月
基 調 判 断		—	—
企 業 部 門	生 産	生産は、高水準で推移している。	生産は、高水準で推移している。
	貿 易	輸出は、増加している。 輸入は、回復している。	輸出は、増加している。 輸入は、回復している。
	設 備 投 資	29年度の設備投資は、前年度を上回る計画となっている。	29年度の設備投資は、前年度を上回る計画となっている。
	企 業 景 況	企業の業況判断は、改善している。	企業の業況判断は、改善している。
	企 業 倒 産	倒産件数は、低水準で推移している。	倒産件数は、低水準で推移している。
家 計 部 門	消 費	消費は、緩やかに回復している。	消費は、着実に回復している。
	雇 用	雇用情勢は、着実に改善が進んでいる。	雇用情勢は、着実に改善が進んでいる。
そ の 他 関 係 指 標	住 宅 投 資	新設住宅着工は、高水準で推移している。	新設住宅着工は、高水準で推移している。
	公 共 投 資	公共工事請負額（年度累計）は、前年度を下回っている。	公共工事請負額（年度累計）は、前年度を下回っている。
	物 価	消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、緩やかに上昇している。 企業物価は、上昇テンポが鈍化している。	消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、このところ上昇テンポが鈍化している。 企業物価は、このところ緩やかに上昇している。
	金 融	7月の金融機関の貸出金残高は、前年を上回った。	8月の金融機関の貸出金残高は、前年を上回った。
(参 考)		株式相場（日経平均株価）は、このところ20,200～20,300 円台で推移している。 対米ドル円相場は、このところ111～112円台で推移している。 長期金利は、このところ0.0%台で推移している。	株式相場（日経平均株価）は、このところ21,200～21,800 円台で推移している。 対米ドル円相場は、このところ111～113円台で推移している。 長期金利は、このところ0.0%台で推移している。

		平成29年(2017年)	
		11月	12月
基 調 判 断		<p>福岡県の景気は、緩やかに拡大しつつある。</p> <p>県内経済の先行きについては、各種政策効果が発現するなかで、緩やかな景気拡大が続くことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動に留意する必要がある。</p>	—
企 業 部 門	生 産	生産は、高水準で推移している。	生産は、高水準で推移している。
	貿 易	輸出は、増加している。 輸入は、回復している。	輸出は、増加している。 輸入は、回復している。
	設 備 投 資	29年度の設備投資は、前年度を上回る計画となっている。	29年度の設備投資は、前年度を上回る見通しとなっている。
	企 業 景 況	企業の業況判断は、改善している。	企業の業況判断は、改善している。
	企 業 倒 産	倒産件数は、低水準で推移している。	倒産件数は、低水準で推移している。
家 計 部 門	消 費	消費は、着実に回復している。	消費は、着実に回復している。
	雇 用	雇用情勢は、着実に改善が進んでいる。	雇用情勢は、着実に改善が進んでいる。
そ の 他 関 係 指 標	住 宅 投 資	新設住宅着工は、高水準で推移している。	新設住宅着工は、高水準で推移している。
	公 共 投 資	公共工事請負額(年度累計)は、前年度を下回っている。	公共工事請負額(年度累計)は、前年度を下回っている。
	物 価	消費者物価(生鮮食品を除く総合)は、このところ上昇テンポが鈍化している。 企業物価は、このところ緩やかに上昇している。	消費者物価(生鮮食品を除く総合)は、このところ上昇テンポが鈍化している。 企業物価は、緩やかに上昇している。
	金 融	9月の金融機関の貸出金残高は、前年を上回った。	10月の金融機関の貸出金残高は、前年を上回った。
(参 考)		<p>株式相場(日経平均株価)は、このところ22,000~22,900円台で推移している。</p> <p>対米ドル円相場は、このところ112~114円台で推移している。</p> <p>長期金利は、このところ0.0%台で推移している。</p>	<p>株式相場(日経平均株価)は、このところ22,500~22,900円台で推移している。</p> <p>対米ドル円相場は、このところ112~113円台で推移している。</p> <p>長期金利は、このところ0.0%台で推移している。</p>

生 産

1 鋳工業生産指数（総合）（2017年10月）

- (1) 前月比：3か月ぶりの低下
- (2) 業種別の前月比（寄与度順）
 - プラス：鉄鋼業、電子部品・デバイス工業 等
 - マイナス：輸送機械工業、食料品・たばこ工業 等

(平成22年=100)

		指数	前月比
平成28年 (2016)	10月	114.0	1.4
	11月	117.1	2.7
	12月	115.1	▲ 1.7
平成29年 (2017)	1月	116.6	1.3
	2月	113.0	▲ 3.1
	3月	114.1	1.0
	4月	118.1	3.5
	5月	111.7	▲ 5.4
	6月	116.1	3.9
	7月	111.7	▲ 3.8
	8月	115.7	3.6
	9月	119.3	3.1
	10月	116.5	▲ 2.3

(平成22年=100)

		指数	前期比
平成27年	10~12月	109.8	2.2
平成28年 (2016)	1~3月	105.5	▲ 3.9
	4~6月	106.9	1.3
	7~9月	110.3	3.2
平成29年 (2017)	10~12月	115.4	4.6
	1~3月	114.6	▲ 0.7
	4~6月	115.3	0.6
	7~9月	115.6	0.3

(平成22年=100)

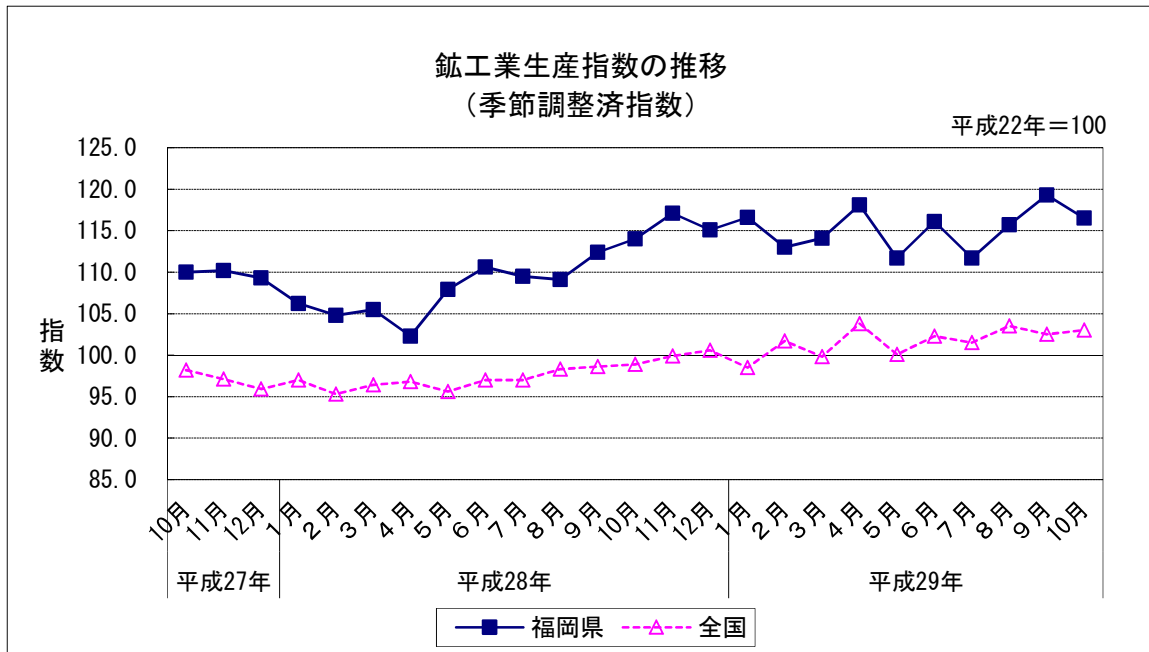
	指数	前年比
平成26年(2014)	104.6	0.7
平成27年(2015)	109.2	4.4
平成28年(2016)	109.8	0.5

資料出所：福岡県調査統計課「鋳工業指数」

※月及び四半期は季節調整済指数、年は原指数による。前月比、前期比及び前年比は増減率（％）。

※平成29年以降は年間補正前の数値である。

(以下、出荷、在庫及び業種別についても同様。)



生産

2 鉱工業出荷指数（総合）（2017年10月）

(1) 前月比：3か月ぶりの低下

(2) 業種別の前月比（寄与度順）

プラス：電子部品・デバイス工業、はん用・生産用機械工業 等

マイナス：輸送機械工業、食料品・たばこ工業 等

(平成22年=100)

		指数	前月比
平成28年 (2016)	10月	116.0	2.2
	11月	119.9	3.4
	12月	116.3	▲ 3.0
平成29年 (2017)	1月	118.0	1.5
	2月	114.1	▲ 3.3
	3月	113.9	▲ 0.2
	4月	119.8	5.2
	5月	115.5	▲ 3.6
	6月	119.4	3.4
	7月	113.2	▲ 5.2
	8月	117.3	3.6
	9月	121.4	3.5
	10月	116.5	▲ 4.0

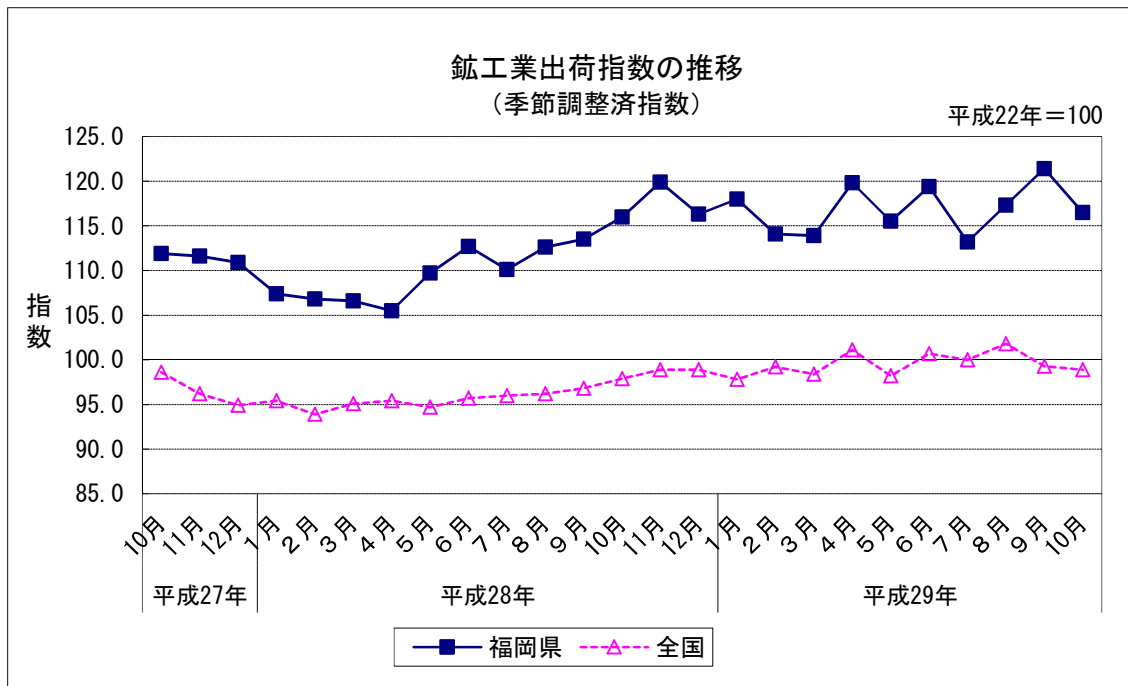
(平成22年=100)

		指数	前期比
平成27年	10~12月	111.5	3.0
平成28年 (2016)	1~3月	106.9	▲ 4.1
	4~6月	109.3	2.2
	7~9月	112.1	2.6
平成29年 (2017)	10~12月	117.4	4.7
	1~3月	115.3	▲ 1.8
	4~6月	118.2	2.5
7~9月	117.3	▲ 0.8	

(平成22年=100)

	指数	前年比
平成26年(2014)	105.9	0.8
平成27年(2015)	110.1	4.0
平成28年(2016)	111.5	1.3

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」



生 産

3 鋳工業在庫指数（総合）（2017年10月）

- (1) 前月比：2か月ぶりの上昇
- (2) 業種別の前月比（寄与度順）
 - プラス：輸送機械工業、金属製品工業 等
 - マイナス：食料品・たばこ工業、鉄鋼業 等

(平成22年=100)

		指数	前月比
平成28年 (2016)	10月	137.5	1.9
	11月	133.8	▲ 2.7
	12月	137.5	2.8
平成29年 (2017)	1月	130.9	▲ 4.8
	2月	132.8	1.5
	3月	140.3	5.6
	4月	141.8	1.1
	5月	133.9	▲ 5.6
	6月	127.7	▲ 4.6
	7月	127.4	▲ 0.2
	8月	130.5	2.4
	9月	128.2	▲ 1.8
	10月	131.0	2.2

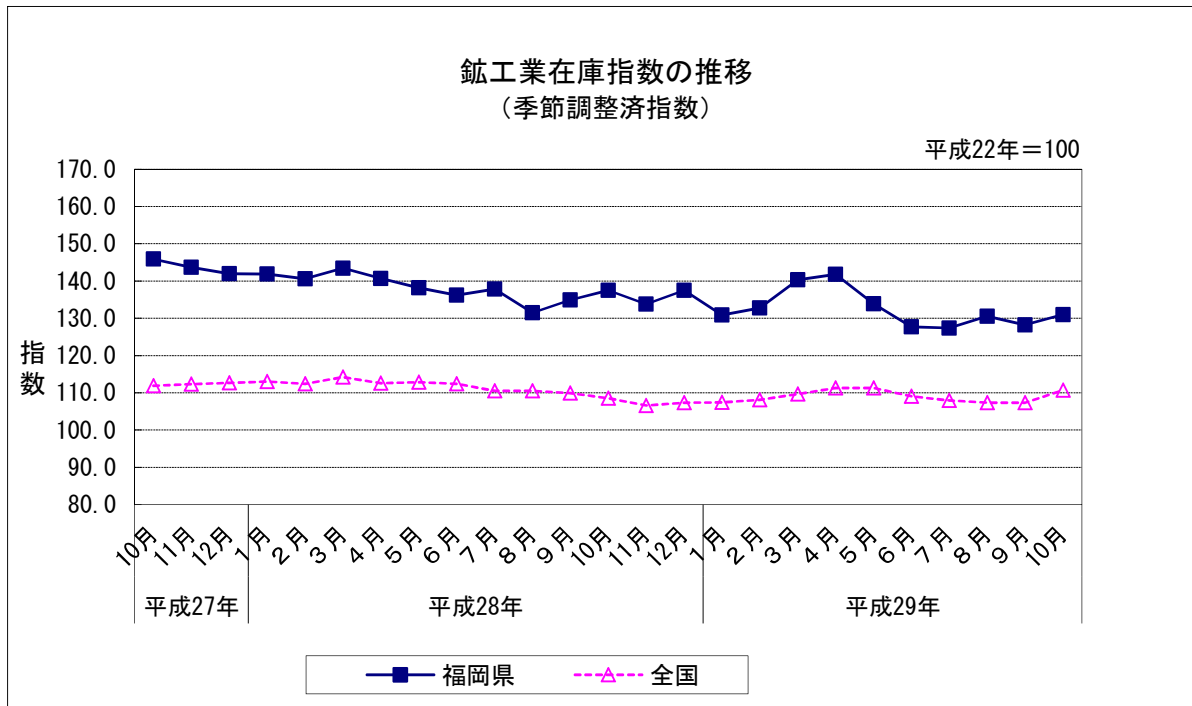
(平成22年=100)

		指数	前期比
平成27年	10~12月	142.0	▲ 4.7
平成28年 (2016)	1~3月	143.4	1.0
	4~6月	136.2	▲ 5.0
	7~9月	134.9	▲ 1.0
	10~12月	137.5	1.9
平成29年 (2017)	1~3月	140.3	2.0
	4~6月	127.7	▲ 9.0
	7~9月	128.2	0.4

(平成22年=100)

	指数	前年比
平成26年(2014)	134.4	▲ 14.1
平成27年(2015)	138.9	3.3
平成28年(2016)	134.3	▲ 3.3

資料出所：福岡県調査統計課「鋳工業指数」
 ※四半期・年の数値は期末値。



生産

4 鉄鋼業（2017年10月）

(1) 前月比：2か月ぶりの上昇

プラスに寄与した主な品目：特殊鋼冷間仕上鋼材、鋼帯、亜鉛めっき鋼板 等

(平成22年=100)

		指数	前月比
平成28年 (2016)	10月	91.7	5.3
	11月	93.7	2.2
	12月	92.3	▲ 1.5
平成29年 (2017)	1月	91.9	▲ 0.4
	2月	94.7	3.0
	3月	91.8	▲ 3.1
	4月	104.8	14.2
	5月	94.0	▲ 10.3
	6月	92.0	▲ 2.1
	7月	85.1	▲ 7.5
	8月	91.5	7.5
	9月	89.3	▲ 2.4
	10月	103.0	15.3

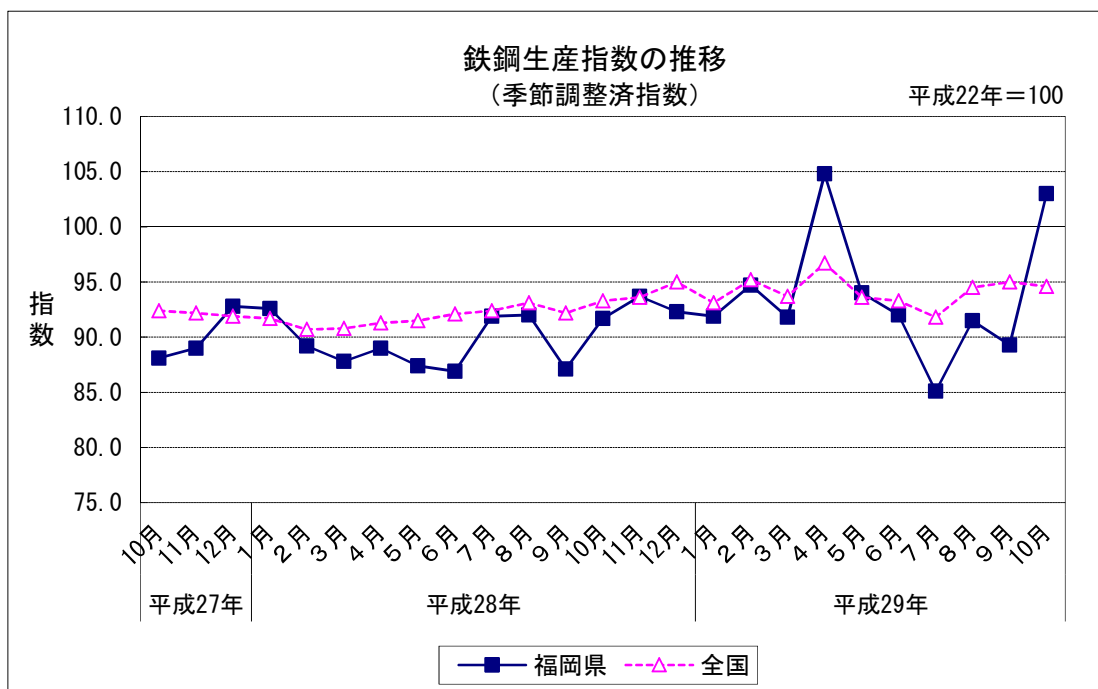
(平成22年=100)

		指数	前期比
平成27年	10~12月	90.0	▲ 2.5
	1~3月	89.9	▲ 0.1
	4~6月	87.8	▲ 2.3
平成28年 (2016)	7~9月	90.3	2.8
	10~12月	92.6	2.5
	1~3月	92.8	0.2
平成29年 (2017)	4~6月	96.9	4.4
	7~9月	88.6	▲ 8.6

(平成22年=100)

	指数	前年比
平成26年(2014)	91.0	2.1
平成27年(2015)	92.1	1.2
平成28年(2016)	90.0	▲ 2.3

資料出所：福岡県調査統計課「鉄工業指数」



生産

5 はん用・生産用機械工業（2017年10月）

(1) 前月比：2か月ぶりの上昇

プラスに寄与した主な品目：バルブ・コック、鉄鋼用ロール 等

(平成22年=100)

		指数	前月比
平成28年 (2016)	10月	119.0	▲ 14.0
	11月	115.5	▲ 2.9
	12月	124.2	7.5
平成29年 (2017)	1月	110.0	▲ 11.4
	2月	113.9	3.5
	3月	134.3	17.9
	4月	116.5	▲ 13.3
	5月	120.5	3.4
	6月	120.0	▲ 0.4
	7月	130.5	8.7
	8月	153.1	17.3
	9月	122.3	▲ 20.1
	10月	129.5	5.9

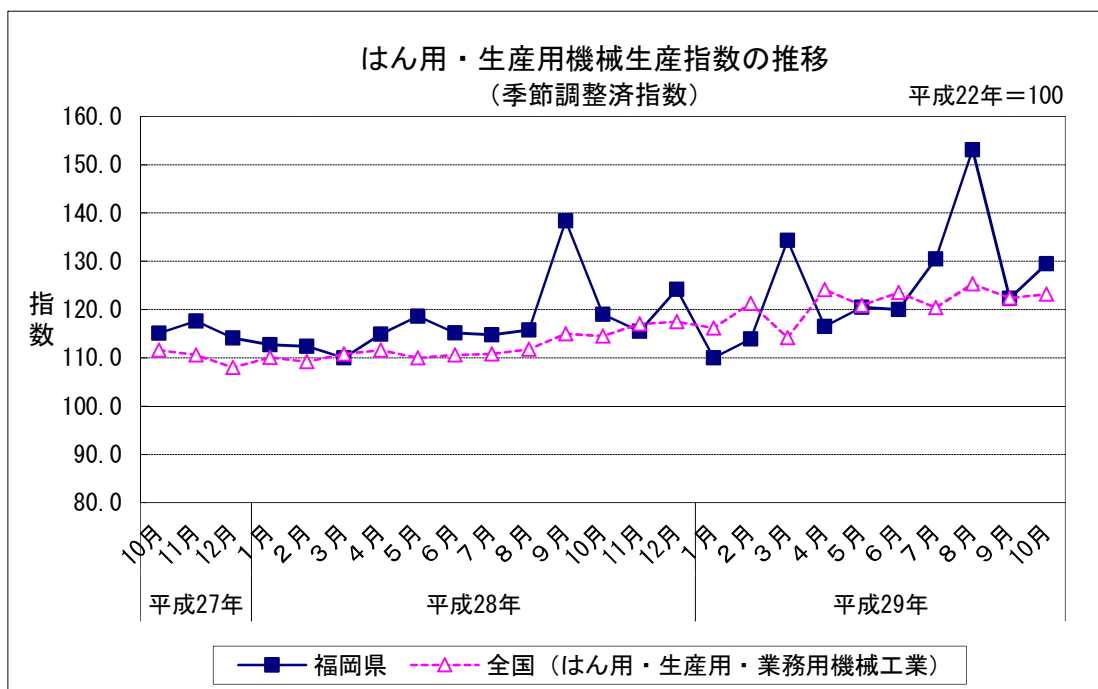
(平成22年=100)

		指数	前期比
平成27年	10~12月	115.6	▲ 2.8
	1~3月	111.7	▲ 3.4
	4~6月	116.2	4.0
平成28年 (2016)	7~9月	123.0	5.9
	10~12月	119.6	▲ 2.8
	1~3月	119.4	▲ 0.2
平成29年 (2017)	4~6月	119.0	▲ 0.3
	7~9月	135.3	13.7

(平成22年=100)

	指数	前年比
平成26年(2014)	113.0	12.0
平成27年(2015)	116.8	3.4
平成28年(2016)	117.6	0.7

資料出所：福岡県調査統計課「鉦工業指数」



生 産

6 輸送機械工業（2017年10月）

(1) 前月比：3か月ぶりの低下

マイナスに寄与した主な品目：四輪自動車 等

(平成22年=100)

		指数	前月比
平成28年 (2016)	10月	144.0	9.0
	11月	155.7	8.1
	12月	143.0	▲ 8.2
平成29年 (2017)	1月	142.5	▲ 0.3
	2月	134.8	▲ 5.4
	3月	128.0	▲ 5.0
	4月	146.4	14.4
	5月	119.4	▲ 18.4
	6月	136.4	14.2
	7月	130.4	▲ 4.4
	8月	131.2	0.6
	9月	152.7	16.4
	10月	136.8	▲ 10.4

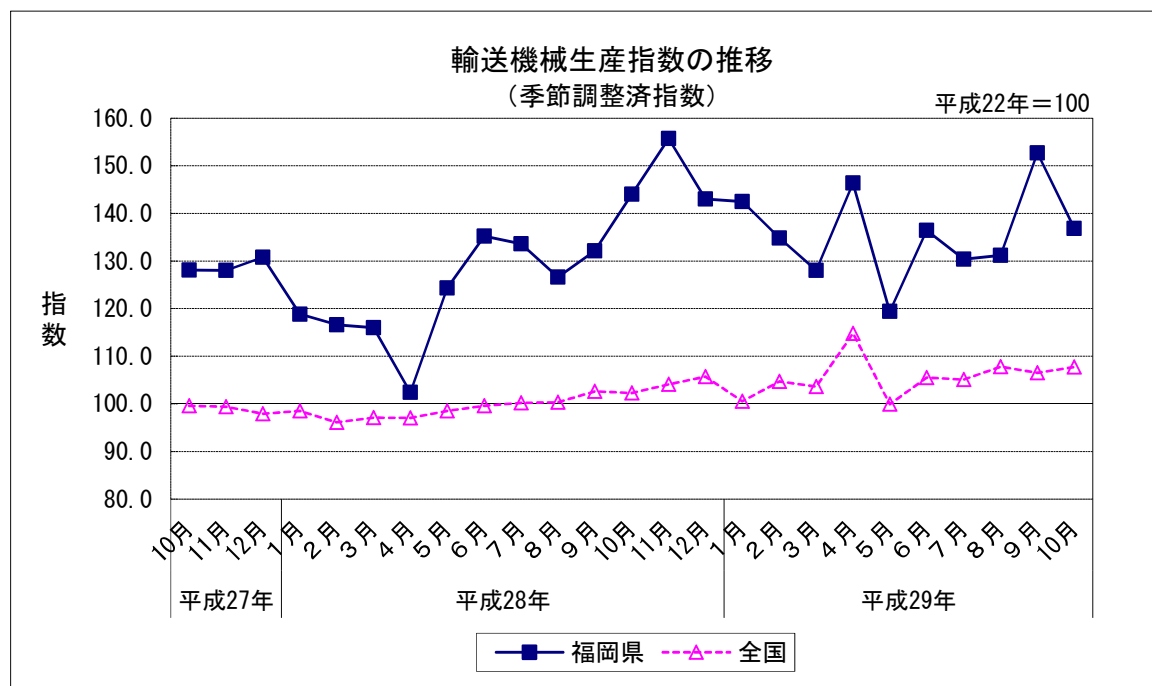
(平成22年=100)

		指数	前期比
平成27年	10~12月	129.0	6.9
平成28年 (2016)	1~3月	117.1	▲ 9.2
	4~6月	120.6	3.0
	7~9月	130.8	8.5
平成29年 (2017)	10~12月	147.6	12.8
	1~3月	135.1	▲ 8.5
	4~6月	134.1	▲ 0.7
	7~9月	138.1	3.0

(平成22年=100)

	指数	前年比
平成26年(2014)	115.9	▲ 3.1
平成27年(2015)	126.4	9.1
平成28年(2016)	130.2	3.0

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」



生産

7 四輪自動車生産台数（九州）（2017年10月）

（1）前年同月比：4か月ぶりの低下

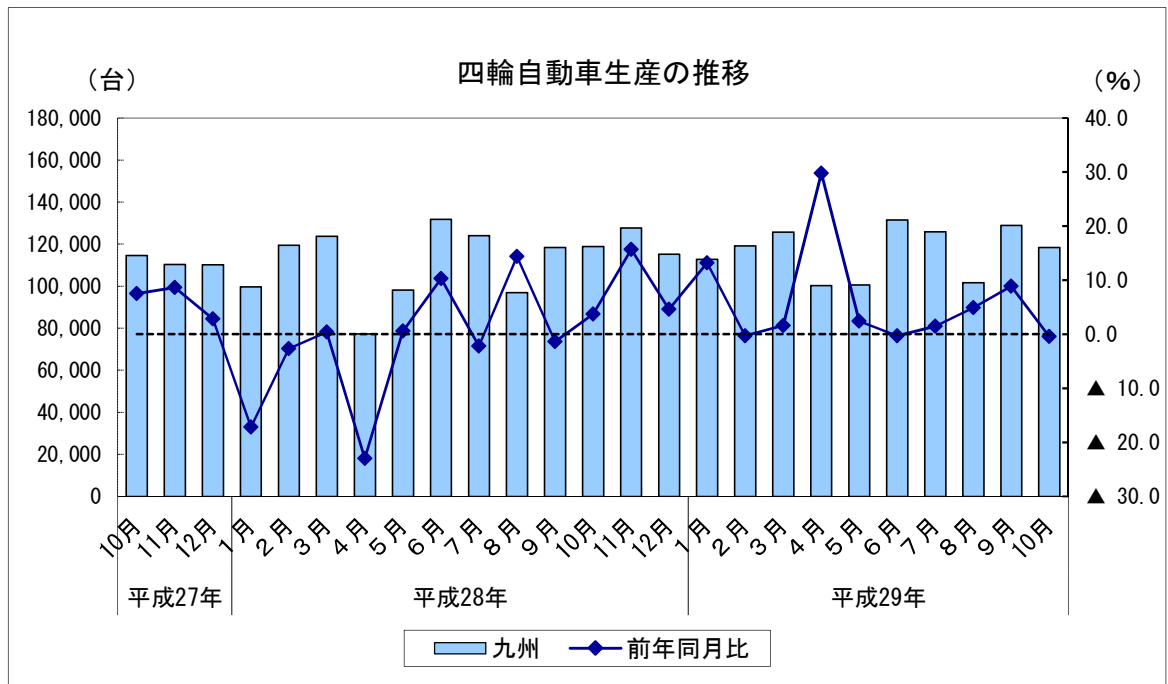
		台数	前年同月比
平成28年 (2016)	10月	118,784	3.7
	11月	127,657	15.7
	12月	115,194	4.6
平成29年 (2017)	1月	112,687	13.2
	2月	119,091	▲ 0.3
	3月	125,739	1.6
	4月	100,333	29.8
	5月	100,513	2.4
	6月	131,422	▲ 0.3
	7月	125,847	1.5
	8月	101,694	4.9
	9月	r 128,953	8.9
	10月	p 118,329	▲ 0.4

		台数	前年同期比
平成27年	10～12月	334,987	6.3
平成28年 (2016)	1～3月	342,834	▲ 6.4
	4～6月	307,299	▲ 3.2
	7～9月	339,346	2.3
平成29年 (2017)	10～12月	361,635	8.0
	1～3月	357,517	4.3
	4～6月	332,268	8.1
	7～9月	r 356,494	5.1

	台数	前年比
平成26年(2014)	1,296,050	▲ 3.6
平成27年(2015)	1,350,571	4.2
平成28年(2016)	1,351,114	0.0

資料出所：九州経済産業局

※ pは速報値、rは確報値・年間補正值。



生産

8 化学工業（2017年10月）

(1) 前月比：3か月ぶりの上昇

プラスに寄与した主な品目：ビスフェノールA、ポリカーボネート 等

(平成22年=100)

		指数	前月比
平成28年 (2016)	10月	98.2	2.5
	11月	98.1	▲ 0.1
	12月	107.1	9.2
平成29年 (2017)	1月	109.2	2.0
	2月	108.4	▲ 0.7
	3月	96.6	▲ 10.9
	4月	102.9	6.5
	5月	102.3	▲ 0.6
	6月	103.8	1.5
	7月	104.0	0.2
	8月	101.6	▲ 2.3
	9月	96.9	▲ 4.6
	10月	104.9	8.3

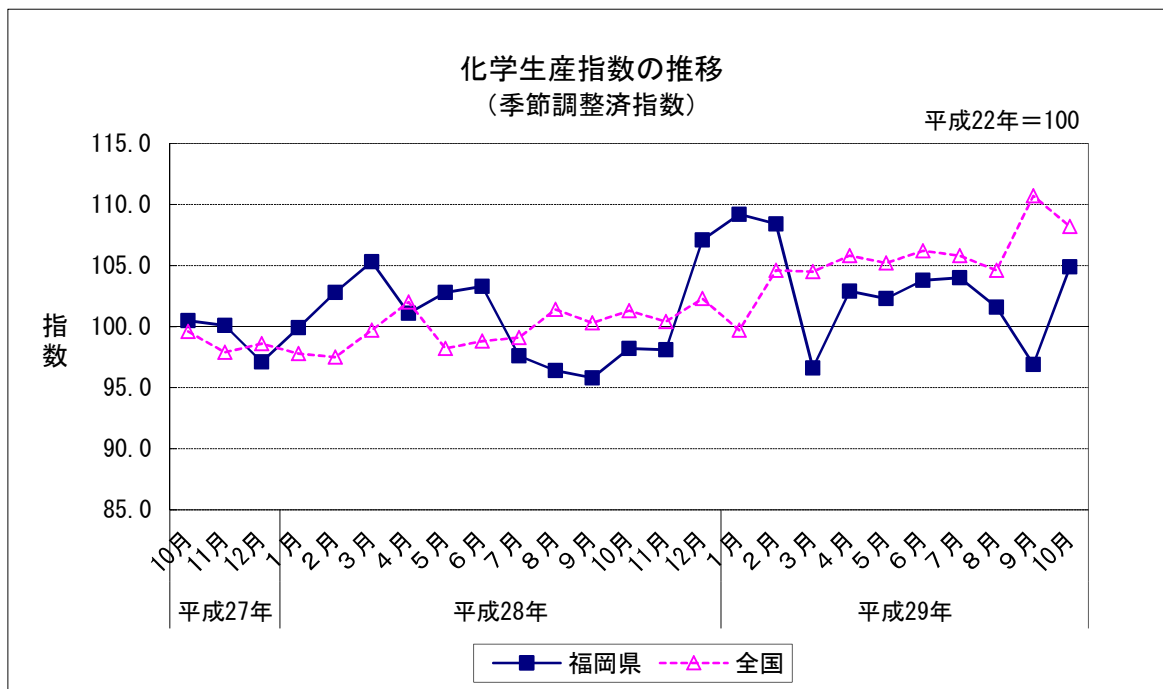
(平成22年=100)

		指数	前期比
平成27年	10~12月	99.2	▲ 0.4
	1~3月	102.7	3.5
	4~6月	102.4	▲ 0.3
平成28年 (2016)	7~9月	96.6	▲ 5.7
	10~12月	101.1	4.7
	1~3月	104.7	3.6
平成29年 (2017)	4~6月	103.0	▲ 1.6
	7~9月	100.8	▲ 2.1

(平成22年=100)

	指数	前年比
平成26年(2014)	98.7	2.9
平成27年(2015)	98.6	▲ 0.1
平成28年(2016)	100.5	1.9

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」



生 産

9 食料品・たばこ工業（2017年10月）

(1) 前月比：3か月ぶりの低下

マイナスに寄与した主な品目：ビール、発泡酒（その他雑酒含む） 等

(平成22年=100)

		指数	前月比
平成28年 (2016)	10月	92.2	1.0
	11月	89.9	▲ 2.5
	12月	91.0	1.2
平成29年 (2017)	1月	88.8	▲ 2.4
	2月	89.2	0.5
	3月	87.3	▲ 2.1
	4月	92.0	5.4
	5月	96.3	4.7
	6月	92.3	▲ 4.2
	7月	88.7	▲ 3.9
	8月	90.7	2.3
	9月	94.4	4.1
	10月	86.1	▲ 8.8

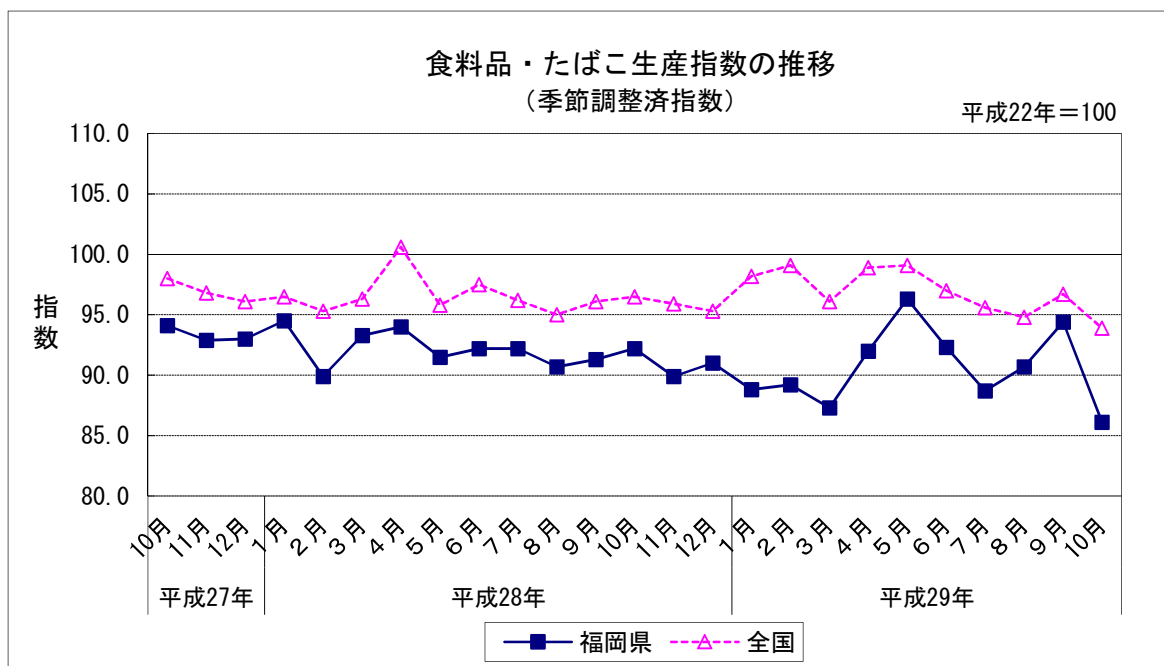
(平成22年=100)

		指数	前期比
平成27年	10~12月	93.3	0.2
平成28年 (2016)	1~3月	92.6	▲ 0.8
	4~6月	92.6	0.0
	7~9月	91.4	▲ 1.3
	10~12月	91.0	▲ 0.4
平成29年 (2017)	1~3月	88.4	▲ 2.9
	4~6月	93.5	5.8
	7~9月	91.3	▲ 2.4

(平成22年=100)

	指数	前年比
平成26年(2014)	89.5	▲ 7.3
平成27年(2015)	92.3	3.1
平成28年(2016)	92.2	▲ 0.1

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」



生産

10 所定外労働時間（製造業）（2017年10月）

（1）前年同月比：8か月ぶりの低下

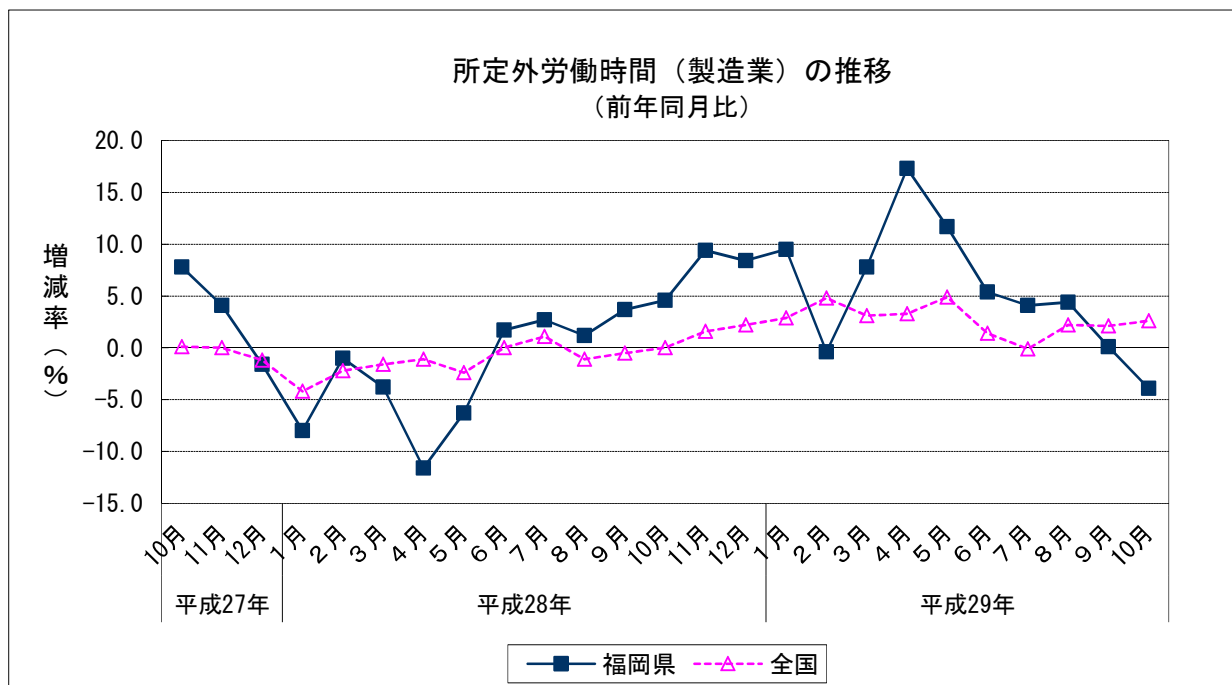
（平成27年=100）

		所定外労働時間	指数	前年同月比
平成28年 (2016)	10月	20.4	109.0	4.6
	11月	21.1	112.8	9.4
	12月	20.7	110.6	8.4
平成29年 (2017)	1月	18.6	99.5	9.5
	2月	18.6	99.5	▲ 0.4
	3月	19.4	103.7	7.8
	4月	19.8	105.9	17.3
	5月	18.4	98.4	11.7
	6月	19.7	105.3	5.4
	7月	20.2	108.0	4.1
	8月	19.0	101.6	4.4
	9月	19.3	103.2	0.1
	10月	19.6	104.8	▲ 3.9

	所定外労働時間	前年比
平成26年(2014)	17.7	11.2
平成27年(2015)	18.7	1.3
平成28年(2016)	18.7	0.2

資料出所：

福岡県調査統計課「毎月勤労統計調査 地方調査」
 対象：製造業、30人以上の事業所
 ※前年同月比、前年比はそれぞれの指数比による。
 ※指数は、基準年を更新し、平成27年を100と
 している。



貿易

1 輸出通関実績額（2017年10月）

（1）前年同月比：12か月連続のプラス

		輸出通関実績額	前年同月比
平成28年 (2016)	10月	380,894	▲ 8.0
	11月	452,307	19.0
	12月	510,339	23.7
平成29年 (2017)	1月	415,736	33.0
	2月	448,911	35.1
	3月	473,466	25.9
	4月	445,267	35.8
	5月	394,183	24.9
	6月	487,153	27.3
	7月	489,516	23.5
	8月	434,042	30.6
	9月	464,662	19.3
	10月	494,151	29.7

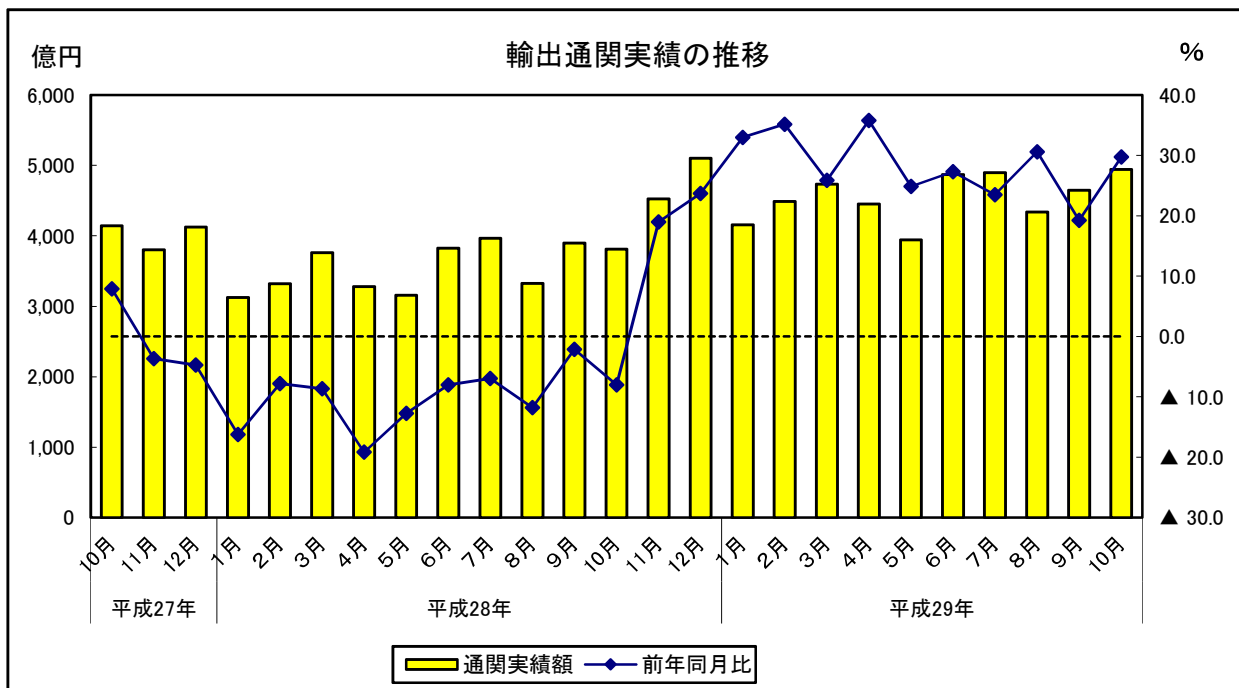
		輸出通関実績額	前年同期比
平成27年	10～12月	1,206,788	▲ 0.4
	1～3月	1,021,066	▲ 10.9
平成28年 (2016)	4～6月	1,026,258	▲ 13.3
	7～9月	1,118,475	▲ 6.9
	10～12月	1,343,541	11.3
平成29年 (2017)	1～3月	1,338,113	31.1
	4～6月	1,326,603	29.3
	7～9月	1,388,220	24.1

	輸出通関実績額	前年比
平成26年(2014)	4,471,182	5.8
平成27年(2015)	4,736,669	5.9
平成28年(2016)	4,509,339	▲ 4.8

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

輸出通関実績額単位：百万円

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。



貿易

2 輸出通関実績額の内訳（2017年10月）

(1) 主要品目別前年同月比

プラス：電気機器、半導体等電子部品、自動車等、一般機械、タイヤ・チューブ、鉄鋼、有機化合物、精密機器類等

(単位：百万円)

		実績額									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	自動車等	一般機械	タイヤ・ チューブ	鉄鋼	有機 化合物	精密 機器類	その他
平成28年 (2016)	10月	380,894	79,879	63,637	118,497	54,962	18,332	20,405	9,430	5,973	73,417
	11月	452,307	87,720	69,867	160,832	66,842	18,953	19,116	10,533	6,380	81,931
	12月	510,339	94,130	72,646	174,202	86,442	23,016	21,676	11,911	8,319	90,643
平成29年 (2017)	1月	415,736	79,216	63,386	125,279	72,848	14,548	20,494	8,544	5,231	89,576
	2月	448,911	80,189	61,050	138,104	87,212	19,768	23,959	12,052	5,335	82,291
	3月	473,466	83,862	62,259	141,823	90,312	22,937	27,436	10,969	6,885	89,241
	4月	445,267	81,398	63,061	132,242	69,912	22,809	21,233	9,228	5,390	103,055
	5月	394,183	80,022	60,385	111,497	67,084	20,620	25,138	9,871	5,764	74,186
	6月	487,153	86,422	64,668	166,830	82,015	24,212	21,116	8,220	6,195	92,144
	7月	489,516	93,412	69,756	173,774	75,610	21,667	18,760	9,888	5,810	90,596
	8月	434,042	99,600	77,039	139,290	59,186	19,322	22,529	11,762	6,115	76,238
	9月	464,662	102,366	79,399	150,188	65,699	21,320	21,829	9,757	6,595	86,908
	10月	494,151	100,830	75,325	168,906	81,733	19,597	22,829	11,858	6,685	81,713

(単位：%)

		前年同月比									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	自動車等	一般機械	タイヤ・ チューブ	鉄鋼	有機 化合物	精密 機器類	その他
平成28年 (2016)	10月	▲ 8.0	▲ 23.3	▲ 13.0	11.6	▲ 1.5	▲ 23.3	▲ 15.7	▲ 18.1	▲ 27.2	▲ 8.4
	11月	19.0	9.5	26.0	36.4	28.3	▲ 6.8	▲ 8.9	19.0	▲ 20.1	13.9
	12月	23.7	30.3	57.1	48.4	29.7	▲ 1.8	▲ 22.9	22.2	▲ 7.0	5.4
平成29年 (2017)	1月	33.0	28.1	40.6	56.5	70.5	▲ 10.4	4.1	▲ 0.0	▲ 16.9	15.9
	2月	35.1	40.8	49.2	51.2	102.6	▲ 5.6	1.5	39.7	▲ 6.6	0.3
	3月	25.9	17.7	23.1	59.0	42.1	3.3	19.4	20.9	2.3	▲ 2.2
	4月	35.8	18.9	31.4	57.7	53.9	▲ 5.7	22.4	16.0	▲ 1.7	37.0
	5月	24.9	48.3	64.7	15.4	25.3	9.9	15.0	41.6	22.3	25.2
	6月	27.3	35.0	38.1	27.6	37.6	6.2	3.4	18.3	1.8	27.9
	7月	23.5	31.6	29.3	24.9	13.6	9.9	▲ 5.4	30.5	▲ 4.6	36.0
	8月	30.6	41.0	37.7	50.1	17.5	5.4	13.1	48.6	3.5	14.7
	9月	19.3	30.7	27.6	18.3	11.3	11.4	7.4	18.1	3.6	22.0
	10月	29.7	26.2	18.4	42.5	48.7	6.9	11.9	25.8	11.9	11.3

(単位：百万円)

		実績額									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	自動車等	一般機械	タイヤ・ チューブ	鉄鋼	有機 化合物	精密 機器類	その他
平成26年(2014)		4,471,182	972,770	598,140	1,090,801	529,393	328,506	314,537	113,684	127,187	994,304
平成27年(2015)		4,736,669	1,031,506	699,588	1,194,822	665,957	295,648	320,861	107,412	103,345	1,017,118
平成28年(2016)		4,509,339	858,201	646,375	1,384,089	692,141	242,606	247,162	103,749	74,047	907,345

(単位：%)

		前年比									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	自動車等	一般機械	タイヤ・ チューブ	鉄鋼	有機 化合物	精密 機器類	その他
平成26年(2014)		5.8	16.0	19.8	4.0	13.5	▲ 3.8	2.6	13.2	▲ 5.9	0.7
平成27年(2015)		5.9	6.0	17.0	9.5	25.8	▲ 10.0	2.0	▲ 5.5	▲ 18.7	2.3
平成28年(2016)		▲ 4.8	▲ 16.8	▲ 7.6	15.8	3.9	▲ 17.9	▲ 23.0	▲ 3.4	▲ 28.3	▲ 10.8

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

注) 自動車等は、自動車及び自動車の部分品

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。

貿易

3 主要地域別輸出状況（2017年10月）

(1) 前年同月比

アジア：12か月連続のプラス

北米：14か月連続のプラス

西欧：9か月連続のプラス

		アジア		中国		韓国		台湾		北米		西欧	
		実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
平成28年 (2016)	10月	235,952	▲ 11.3	74,715	▲ 25.3	63,445	15.7	21,056	▲ 23.5	59,625	14.4	32,815	0.4
	11月	263,124	11.8	85,119	▲ 11.5	68,886	61.6	23,971	▲ 6.1	99,929	107.1	41,867	17.8
	12月	304,036	21.6	101,231	▲ 0.4	81,996	68.8	31,414	23.3	106,322	98.3	44,252	1.5
平成29年 (2017)	1月	236,069	27.0	71,029	13.4	74,063	88.8	17,524	▲ 30.7	76,539	114.6	33,843	▲ 9.1
	2月	269,150	48.4	98,079	59.1	68,306	73.1	23,431	16.4	86,794	112.0	37,755	7.7
	3月	286,805	20.4	91,191	11.2	84,684	66.3	25,188	▲ 16.6	73,281	85.3	34,545	13.0
	4月	258,477	31.5	83,027	27.2	67,807	67.0	24,531	▲ 1.9	92,249	124.4	45,272	35.1
	5月	253,869	35.3	80,901	34.1	65,434	44.3	25,767	19.6	73,267	32.4	29,707	5.5
	6月	272,765	20.8	83,136	▲ 1.7	81,636	80.4	25,374	▲ 2.9	90,060	56.8	51,648	62.9
	7月	277,059	16.2	86,742	2.1	79,108	46.0	25,635	15.2	120,455	55.9	35,654	6.1
	8月	269,610	21.9	84,248	8.0	68,812	39.6	26,373	2.1	83,832	83.5	30,696	17.8
	9月	285,716	18.1	91,696	12.4	73,577	21.7	28,251	20.2	82,955	50.8	41,491	34.9
	10月	311,781	32.1	104,802	40.3	86,579	36.5	26,497	25.8	105,687	77.3	37,630	14.7

	アジア		中国		韓国		台湾		北米		西欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
平成26年(2014)	2,727,285	6.8	1,026,189	9.9	557,909	3.3	281,536	5.5	648,103	▲ 10.6	357,103	38.0
平成27年(2015)	2,925,145	7.3	1,045,241	1.9	586,714	5.2	348,349	23.7	642,392	▲ 0.9	378,129	5.9
平成28年(2016)	2,720,322	▲ 7.0	922,079	▲ 11.8	639,068	8.9	296,312	▲ 14.9	713,891	11.1	405,589	7.3

平成29年 (2017) 9月	アジア		中国		韓国		台湾		北米		西欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
総額	285,716	18.1	91,696	12.4	73,577	21.7	28,251	20.2	82,955	50.8	41,491	34.9
電気機器	88,948	33.9	14,197	15.1	24,067	60.2	5,095	38.0	6,100	25.4	5,818	2.7
半導体等 電子部品	73,827	31.4	8,887	▲ 10.8	21,170	71.0	4,142	27.3	2,037	▲ 9.8	3,530	▲ 6.2
自動車等	50,324	5.6	37,032	14.6	3,865	14.6	3,899	▲ 38.1	52,374	63.2	18,411	42.6
一般機械	50,884	8.9	17,358	3.4	22,072	4.2	4,231	126.7	8,390	39.6	4,141	1.5
タイヤ・チューブ	2,310	0.8	573	19.9	219	▲ 1.7	78	▲ 30.9	3,139	▲ 3.3	2,520	15.2
鉄鋼	15,081	5.6	3,828	15.0	1,914	▲ 34.3	1,307	61.6	2,444	21.6	625	▲ 50.9
有機化合物	7,963	12.3	1,897	23.3	1,617	▲ 1.3	1,186	▲ 17.2	490	▲ 8.9	584	204.1
精密機器類	6,549	3.7	1,093	5.7	3,345	20.6	1,015	1.6	21	78.6	25	▲ 35.7
その他	63,659	24.4	15,718	14.0	16,478	23.7	11,439	37.8	9,998	60.8	9,367	112.5

平成29年 (2017) 10月	アジア		中国		韓国		台湾		北米		西欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
総額	311,781	32.1	104,802	40.3	86,579	36.5	26,497	25.8	105,687	77.3	37,630	14.7
電気機器	87,252	27.8	13,207	12.3	24,530	34.4	4,635	42.4	6,290	36.7	6,110	11.5
半導体等 電子部品	69,039	18.5	5,852	▲ 37.3	22,066	39.4	3,634	30.2	2,647	23.3	3,628	11.8
自動車等	58,320	32.3	41,800	38.4	5,632	▲ 9.4	4,015	26.8	76,153	128.1	17,998	35.2
一般機械	65,725	54.7	22,321	95.4	31,296	56.6	4,379	54.7	7,962	22.5	4,923	30.3
タイヤ・チューブ	4,088	65.2	900	56.4	204	54.1	122	26.5	2,550	▲ 23.2	2,342	▲ 8.7
鉄鋼	15,758	27.3	3,641	3.1	2,749	40.5	763	9.2	3,013	▲ 23.4	506	▲ 17.8
有機化合物	9,420	16.5	2,619	33.2	2,497	38.5	1,385	▲ 19.4	691	259.0	979	20.7
精密機器類	6,560	10.9	1,779	36.3	2,587	▲ 8.6	855	▲ 1.0	6	▲ 72.3	28	▲ 1.5
その他	64,658	23.8	18,535	32.9	17,085	39.1	10,343	22.7	9,023	17.5	4,744	▲ 23.8

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

単位：百万円

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。

貿易

4 輸入通関実績額（2017年10月）

（1）前年同月比：12か月連続のプラス

		輸入通関実績額	前年同月比
平成28年 (2016)	10月	196,072	▲ 15.8
	11月	221,502	2.1
	12月	232,822	2.8
平成29年 (2017)	1月	239,266	11.5
	2月	193,301	0.1
	3月	231,589	14.5
	4月	208,498	12.0
	5月	227,600	17.7
	6月	235,633	17.1
	7月	229,550	30.4
	8月	230,363	23.7
	9月	217,712	16.1
	10月	225,927	15.2

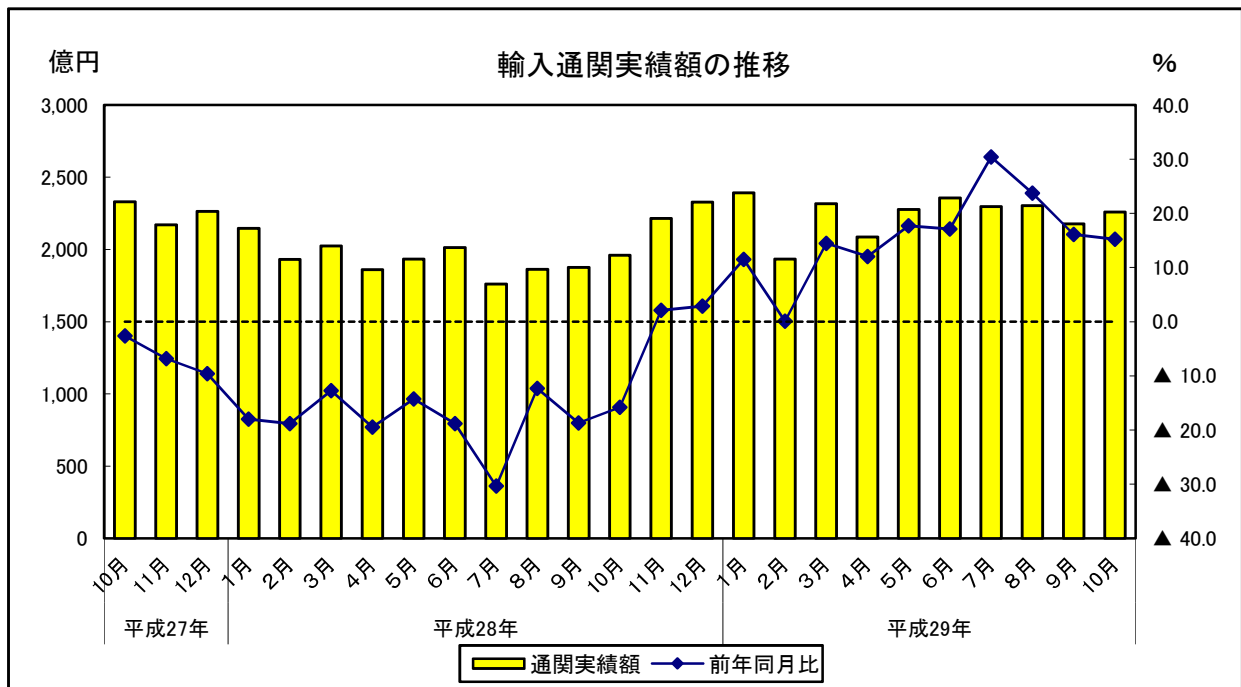
		輸入通関実績額	前年同期比
平成27年	10～12月	676,291	▲ 6.4
平成28年 (2016)	1～3月	610,078	▲ 16.6
	4～6月	580,696	▲ 17.6
	7～9月	549,691	▲ 21.0
	10～12月	650,396	▲ 3.8
平成29年 (2017)	1～3月	664,155	8.9
	4～6月	671,731	15.7
	7～9月	677,625	23.3

	輸入通関実績額	前年比
平成26年(2014)	2,831,600	4.7
平成27年(2015)	2,807,817	▲ 0.8
平成28年(2016)	2,390,861	▲ 14.8

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

輸入通関実績額単位：百万円

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。



貿易

5 輸入通関実績額の内訳（2017年10月）

（1）主要品目別前年同月比

プラス：電気機器、半導体等電子部品、食料品及び動物、自動車の部分品、鉄鋼等
 マイナス：一般機械、液化天然ガス、石炭

（単位：百万円）

		実績額									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	食料品 及び動物	一般機械	液化天然 ガ ス	石炭	自動車の 部分品	鉄鋼	その他
平成28年 (2016)	10月	196,072	46,756	18,981	21,759	16,884	8,780	5,329	14,480	5,845	76,239
	11月	221,502	53,356	23,533	22,949	18,777	8,371	8,581	17,719	6,362	85,389
	12月	232,822	54,778	25,875	25,224	16,446	15,205	9,039	15,764	5,755	90,613
平成29年 (2017)	1月	239,266	56,027	23,951	24,775	17,835	8,919	9,341	16,871	7,749	97,750
	2月	193,301	45,770	22,565	18,173	14,819	13,758	7,373	11,217	5,350	76,841
	3月	231,589	52,536	23,319	25,300	17,810	7,535	8,877	14,662	8,455	96,414
	4月	208,498	46,114	20,064	27,185	16,916	8,572	5,859	11,771	7,855	84,225
	5月	227,600	49,619	19,896	32,577	17,802	6,435	6,444	13,203	6,527	94,994
	6月	235,633	52,050	22,509	27,710	20,757	7,603	9,868	15,455	8,415	93,775
	7月	229,550	58,686	25,926	24,197	19,821	8,239	8,659	15,547	5,358	89,044
	8月	230,363	54,302	24,452	24,136	16,451	14,833	4,974	13,800	7,935	93,930
	9月	217,712	52,586	21,609	23,149	18,874	7,399	7,503	16,279	5,484	86,437
	10月	225,927	56,818	22,604	22,195	15,642	4,788	5,135	17,198	8,718	95,432

（単位：%）

		前年同月比									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	食料品 及び動物	一般機械	液化天然 ガ ス	石炭	自動車の 部分品	鉄鋼	その他
平成28年 (2016)	10月	▲ 15.8	▲ 9.7	▲ 17.1	▲ 11.0	▲ 12.3	▲ 38.2	▲ 28.7	9.6	5.2	▲ 21.4
	11月	2.1	0.3	0.9	▲ 9.7	6.6	43.7	33.5	33.0	▲ 10.2	▲ 3.1
	12月	2.8	5.6	8.0	▲ 10.6	▲ 10.4	24.1	107.6	22.9	▲ 2.2	▲ 2.2
平成29年 (2017)	1月	11.5	17.2	9.7	▲ 7.2	16.1	5.5	48.7	25.7	28.7	7.9
	2月	0.1	12.3	44.6	▲ 20.2	▲ 11.8	55.2	48.3	▲ 17.1	6.6	▲ 4.4
	3月	14.5	20.2	19.1	16.7	1.1	▲ 39.1	72.7	21.7	34.9	15.5
	4月	12.0	11.5	6.6	1.6	13.5	32.4	32.6	15.1	81.8	8.5
	5月	17.7	16.7	3.5	7.0	11.1	75.7	6.9	15.5	17.6	22.2
	6月	17.1	14.7	22.1	6.5	26.6	▲ 16.2	90.4	14.8	55.0	16.8
	7月	30.4	41.6	50.4	8.7	40.2	78.7	146.4	36.6	14.4	20.3
	8月	23.7	24.9	29.0	14.0	5.4	83.8	20.5	35.2	40.4	20.7
	9月	16.1	23.3	24.7	17.7	27.2	▲ 11.8	6.1	27.2	14.4	11.8
	10月	15.2	21.5	19.1	2.0	▲ 7.4	▲ 45.5	▲ 3.6	18.8	49.2	25.2

（単位：百万円）

		実績額									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	食料品 及び動物	一般機械	液化天然 ガ ス	石炭	自動車の 部分品	鉄鋼	その他
平成26年(2014)		2,831,600	556,761	259,660	311,719	206,577	349,437	84,031	138,177	80,531	1,104,367
平成27年(2015)		2,807,817	629,875	280,244	322,438	228,835	199,730	88,198	151,422	74,252	1,113,067
平成28年(2016)		2,390,861	543,981	235,408	287,426	193,818	102,335	69,687	156,462	65,700	971,451

（単位：%）

		前年比									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	食料品 及び動物	一般機械	液化天然 ガ ス	石炭	自動車の 部分品	鉄鋼	その他
平成26年(2014)		4.7	14.9	30.1	1.2	20.8	4.7	▲ 17.5	21.9	25.6	▲ 2.1
平成27年(2015)		▲ 0.8	13.1	7.9	3.4	10.8	▲ 42.8	5.0	9.6	▲ 7.8	0.8
平成28年(2016)		▲ 14.8	▲ 13.6	▲ 16.0	▲ 10.9	▲ 15.3	▲ 48.8	▲ 21.0	3.3	▲ 11.5	▲ 12.7

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。

貿易

6 主要地域別輸入状況（2017年10月）

（1）前年同月比

アジア：8か月連続のプラス
 北米：10か月連続のプラス
 西欧：5か月ぶりのマイナス

		アジア		中国		韓国		台湾		北米		西欧	
		実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
平成28年 (2016)	10月	141,536	▲ 18.0	60,295	▲ 21.9	18,380	▲ 15.4	19,259	▲ 14.7	12,036	▲ 33.0	13,815	6.7
	11月	166,271	0.6	72,260	▲ 8.5	20,930	32.8	22,014	3.1	15,503	7.1	14,039	9.2
	12月	169,140	▲ 2.3	72,320	▲ 10.1	19,044	▲ 10.9	23,678	14.2	13,537	▲ 3.0	17,553	9.2
平成29年 (2017)	1月	183,024	8.2	83,420	11.4	19,277	18.4	22,935	2.5	14,873	4.4	14,071	23.9
	2月	136,487	▲ 5.1	48,975	▲ 24.5	16,799	11.2	24,334	54.5	14,052	3.9	11,515	▲ 19.4
	3月	178,214	14.3	75,400	12.0	20,090	11.7	24,636	29.3	15,248	5.2	11,350	▲ 9.5
	4月	153,472	10.3	65,708	2.7	16,032	8.9	24,101	22.4	14,766	2.3	12,151	▲ 2.5
	5月	158,894	13.1	68,436	8.2	17,157	1.5	23,746	22.3	18,770	33.1	12,250	▲ 1.9
	6月	169,175	12.8	70,119	6.7	18,773	6.1	26,759	31.6	18,474	33.0	15,947	37.4
	7月	171,118	23.1	71,496	20.3	17,675	▲ 0.9	29,703	53.2	13,797	21.3	15,033	37.7
	8月	166,349	14.5	71,739	16.7	17,449	4.4	27,801	40.6	14,403	30.4	13,829	9.6
	9月	160,791	10.9	68,605	7.0	18,098	17.5	24,507	40.3	16,375	51.7	15,304	29.9
	10月	164,610	16.3	68,970	14.4	17,452	▲ 5.0	25,939	34.7	17,813	48.0	13,262	▲ 4.0

	アジア		中国		韓国		台湾		北米		西欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
平成26年(2014)	2,024,413	11.6	946,176	16.0	256,571	0.1	187,519	26.3	192,107	▲ 10.4	163,587	6.6
平成27年(2015)	2,103,215	3.9	948,277	0.2	223,940	▲ 12.7	276,021	47.2	200,697	4.5	158,430	▲ 3.2
平成28年(2016)	1,804,846	▲ 14.2	789,964	▲ 16.7	207,009	▲ 7.6	238,201	▲ 13.7	158,978	▲ 20.8	155,465	▲ 1.9

平成29年 (2017) 9月	アジア		中国		韓国		台湾		北米		西欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
総額	160,791	10.9	68,605	7.0	18,098	17.5	24,507	40.3	16,375	51.7	15,304	29.9
電気機器	48,729	21.2	17,619	8.6	2,353	9.9	16,578	54.2	1,640	68.3	1,962	47.5
半導体等 電子部品	21,398	24.8	3,740	▲ 23.9	692	▲ 26.6	16,020	54.7	191	36.5	17	▲ 61.3
食料品及び動物 一般機械	10,038	▲ 1.0	3,779	▲ 4.0	1,548	63.2	104	28.7	5,073	47.1	1,983	10.3
液化天然ガス	1,713	▲ 72.3	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
石炭	2,206	69.3	0	全減	0	-	0	-	2,103	全増	0	-
自動車の部分品	11,789	11.8	6,262	13.1	2,211	23.3	81	126.9	777	105.1	929	33.5
鉄鋼	3,576	30.4	747	19.9	2,394	39.5	241	18.3	26	▲ 49.5	258	▲ 21.3
その他	69,908	10.7	32,733	3.5	7,074	6.6	7,135	17.9	4,925	▲ 3.4	6,119	34.1

平成29年 (2017) 10月	アジア		中国		韓国		台湾		北米		西欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
総額	164,610	16.3	68,970	14.4	17,452	▲ 5.0	25,939	34.7	17,813	48.0	13,262	▲ 4.0
電気機器	52,103	22.1	16,760	2.4	2,791	19.6	17,657	40.3	2,173	11.3	2,197	21.6
半導体等 電子部品	22,383	19.1	3,182	▲ 34.4	953	11.6	17,110	40.6	180	29.9	38	▲ 17.1
食料品及び動物 一般機械	10,826	10.1	4,018	▲ 1.5	1,223	39.9	117	70.5	4,322	10.0	1,842	▲ 10.6
液化天然ガス	0	全減	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
石炭	881	4.2	0	-	0	-	3	33.5	0	-	0	-
自動車の部分品	11,465	3.8	5,581	14.4	2,190	▲ 23.2	69	99.9	938	42.0	1,102	58.8
鉄鋼	4,106	17.7	1,160	106.7	2,243	▲ 11.7	285	73.5	16	31.2	208	▲ 5.8
その他	73,957	21.4	35,365	20.3	6,970	▲ 0.1	7,365	22.6	8,999	118.2	5,052	18.9

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

単位：百万円

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。

設備投資

1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）

（1）北部九州地方の平成29年度設備投資通期見通し

製造業、非製造業ともに前年比を上回ることから、全産業では前年比を22.6%上回る見通しとなっている。

規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業、すべて前年比を上回る見通しとなっている。

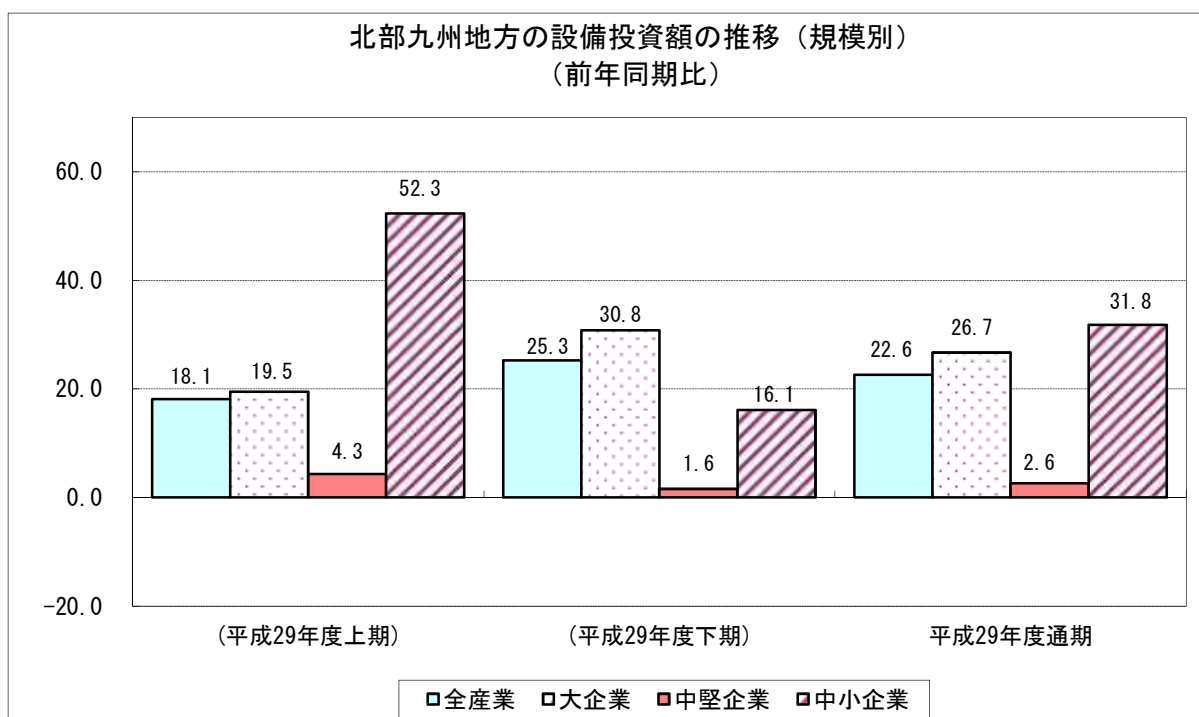
（本社ベース）

（対前年同期比、%：金額データ）

法人企業景気予測調査	全産業	業種別		規模別		
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
（平成29年度上期）	18.1	22.8	15.9	19.5	4.3	52.3
（平成29年度下期）	25.3	41.1	17.2	30.8	1.6	16.1
平成29年度通期	22.6	34.6	16.7	26.7	2.6	31.8

※ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く。

北部九州地方の設備投資額の推移（規模別）
（前年同期比）



注) 調査の概要

- 調査の目的 我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施。
- 調査方法 対象企業に調査票を郵送、またはオンラインにより自計記入を求める方法による。
- 調査時点 平成29年11月15日
- 対象期間 平成29年度上期は実績見込み、下期及び通期は見通し（又は計画）。
- 対象企業数 北部九州3県（福岡県、佐賀県、長崎県）に所在する資本金1千万円以上（ただし、電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上）の企業。
対象企業：711社（うち、大企業（資本金10億円以上）153社、中堅企業（1億円以上～10億円未満）202社、中小企業（1千万円以上～1億円未満）が356社）。
製造業 178社 非製造業 533社
- 回収企業数 大企業151社（回収率98.7%）、中堅企業186社（同92.1%）、中小企業307社（同86.2%）

設備投資

2 建築着工（居住専用住宅等除く）（2017年10月）

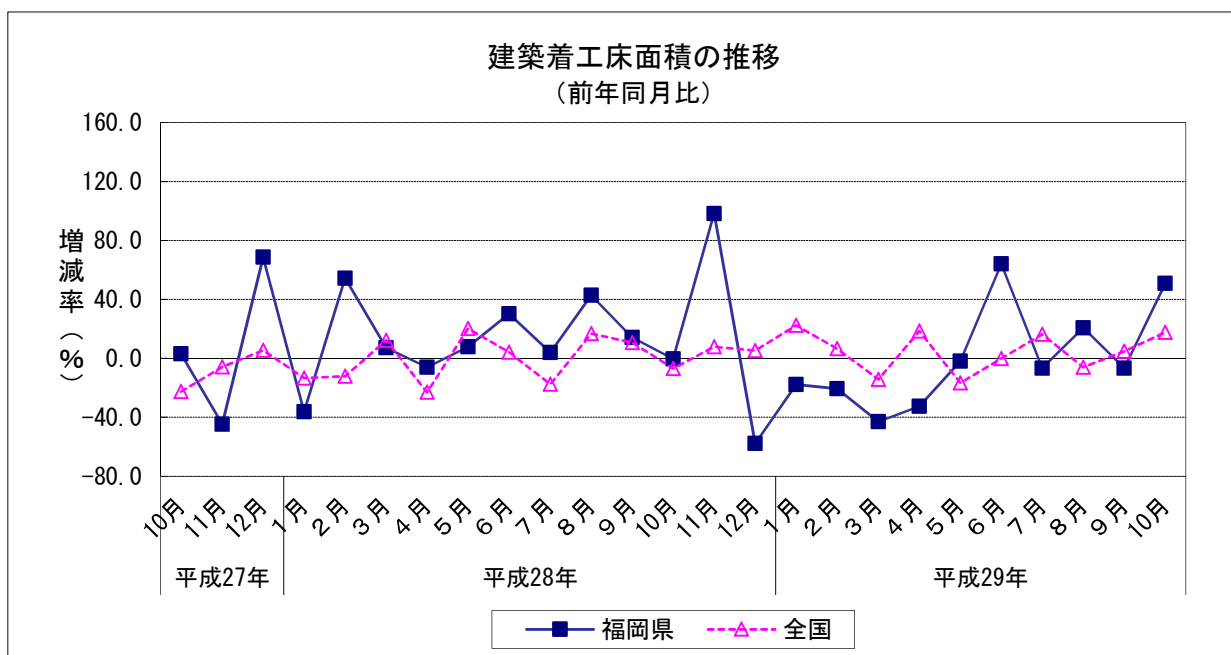
- (1) 着工床面積
前年同月比：2か月ぶりのプラス
- (2) 着工工事費予定額
前年同月比：2か月ぶりのプラス

		着工床面積	前年同月比	着工予定額	前年同月比
平成28年 (2016)	10月	181,933	▲ 0.5	38,401	19.1
	11月	219,155	98.2	53,502	178.6
	12月	111,252	▲ 57.9	18,844	▲ 48.6
平成29年 (2017)	1月	101,685	▲ 17.8	20,380	26.3
	2月	209,471	▲ 20.7	39,358	▲ 15.8
	3月	92,106	▲ 43.1	19,665	▲ 48.8
	4月	123,125	▲ 32.5	19,852	▲ 33.2
	5月	188,405	▲ 2.0	34,155	3.0
	6月	280,844	64.1	48,097	73.1
	7月	140,730	▲ 6.7	23,866	▲ 14.6
	8月	237,448	20.6	43,542	37.9
	9月	146,000	▲ 6.8	32,339	▲ 15.4
	10月	274,283	50.8	54,920	43.0

資料：国土交通省「建築着工統計調査」
着工床面積単位：㎡
着工予定額単位：百万円
※全建築物計から、居住専用住宅、
居住専用準住宅、居住産業併用建築物
及び農林水産業用建築物を除いたもの
である。

		着工床面積	前年同期比	着工予定額	前年同期比
平成27年	10~12月	557,938	4.3	88,078	▲ 5.3
	1~3月	549,720	6.5	101,327	▲ 2.8
平成28年 (2016)	4~6月	545,844	8.3	90,689	1.2
	7~9月	504,504	20.0	97,738	35.1
	10~12月	512,340	▲ 8.2	110,746	25.7
平成29年 (2017)	1~3月	403,262	▲ 26.6	79,403	▲ 21.6
	4~6月	592,374	8.5	102,104	12.6
	7~9月	524,178	3.9	99,747	2.1

	着工床面積	前年比	着工予定額	前年比
平成26年(2014)	1,935,783	▲ 19.2	342,104	▲ 10.7
平成27年(2015)	1,998,536	3.2	354,297	3.6
平成28年(2016)	2,112,408	5.7	400,501	13.0



設備投資

3 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）（平成29年12月）

（1）九州・沖縄の平成29年度設備投資計画

製造業、非製造業ともに前年度を上回ることから、全産業では前年度を16.2%上回る計画となっている。

規模別にみても、大企業、中堅企業、中小企業はいずれも前年度を上回る計画となっている。

（対前年同期比、%：金額データ）

企業短期経済観測調査	全産業	業種別		業種別		
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
（平成28年度上期）	▲ 16.3	▲ 37.8	4.4	—	—	—
（平成28年度下期）	▲ 18.0	▲ 32.4	▲ 9.0	—	—	—
平成28年度通期	▲ 17.3	▲ 34.9	▲ 4.0	▲ 22.3	6.1	3.9
（平成29年度上期）	16.9	28.3	10.4	—	—	—
（平成29年度下期）	15.7	31.5	8.2	—	—	—
平成29年度通期	16.2	30.0	9.1	17.2	10.9	15.1

注) 1)回答期間：11月14日～12月14日

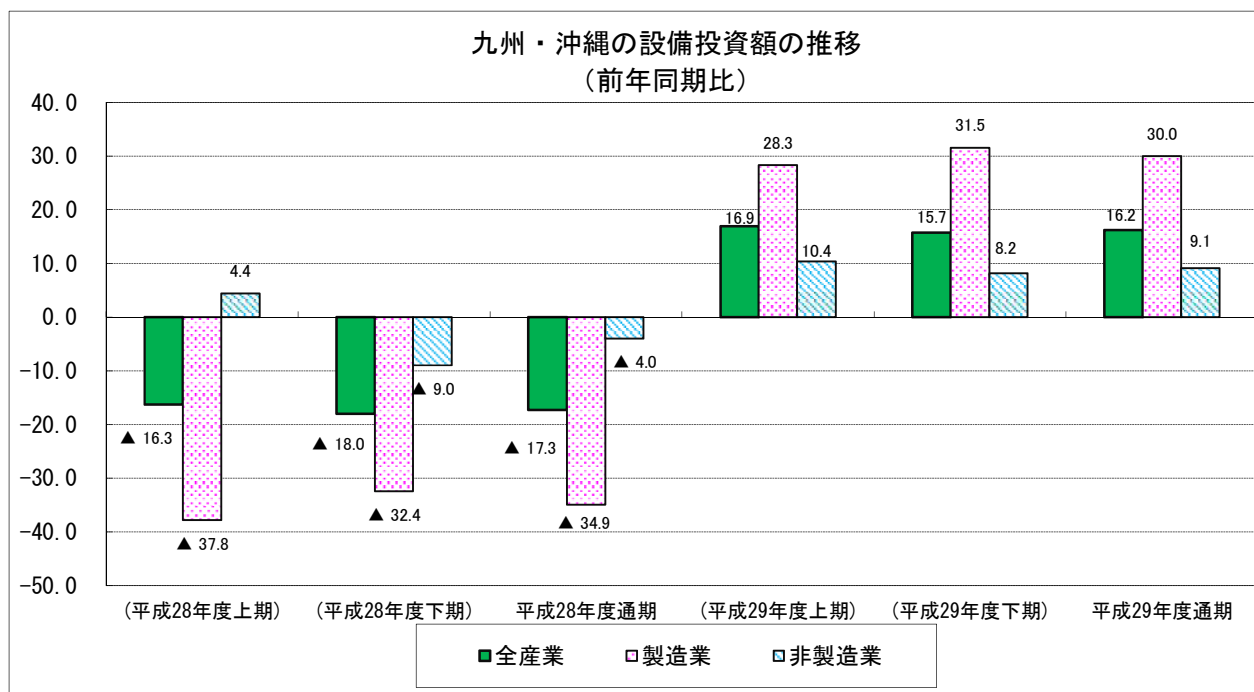
2)対象企業：九州・沖縄の企業 1,112社

3)含む土地投資額

4)ソフトウェア投資額・研究開発投資額は含まない。

5)平成29年6月短観より、企業規模別の上期・下期別の前年比の掲載取り止め。

	対象	回答	回答率
製造業	379	378	99.7%
非製造業	733	731	99.7%
全産業	1,112	1,109	99.7%



設備投資

4 『九州地域設備投資計画調査』（日本政策投資銀行調査結果）

(1) 福岡県の平成29年度設備投資計画

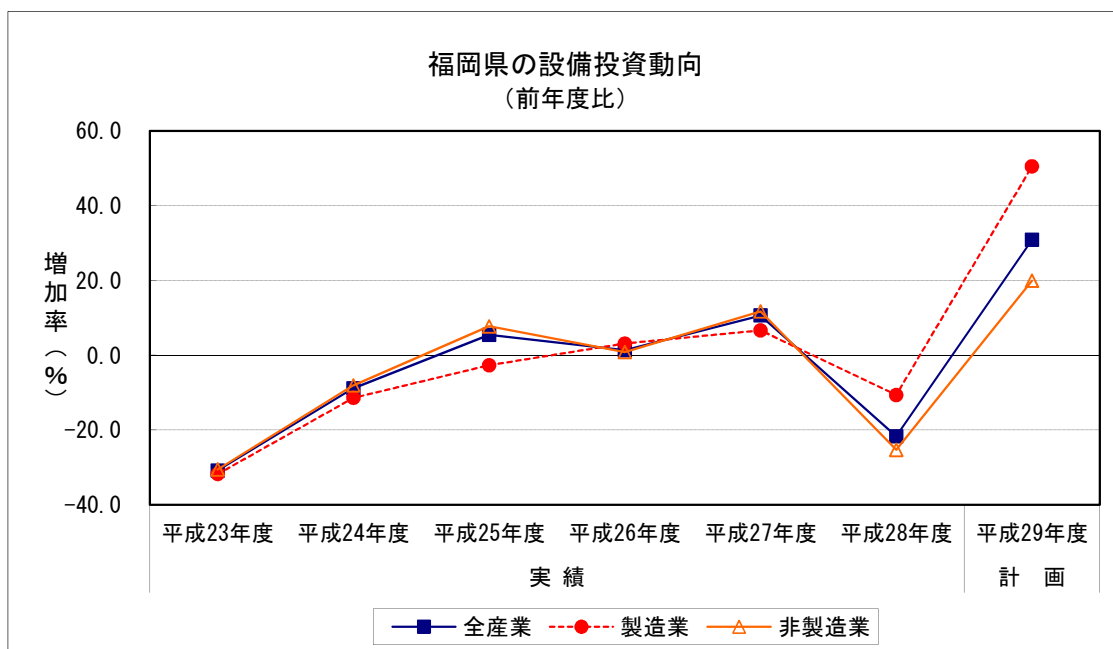
前年度比 30.8%増（製造業50.5%増、非製造業19.9%増）

製造業、非製造業ともに増加することから、全体で増加する。

福岡県の設備投資動向

(単位：%)

	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 実績	平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 計画
全産業	▲ 30.9	▲ 8.9	5.4	1.3	10.6	▲ 21.7	30.8
製造業	▲ 31.8	▲ 11.4	▲ 2.7	3.1	6.6	▲ 10.7	50.5
非製造業	▲ 30.6	▲ 8.1	7.7	0.8	11.7	▲ 25.3	19.9



(参考) 九州の設備投資動向

(単位：%)

	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 実績	平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 計画
全産業	▲ 20.0	▲ 15.6	19.6	3.4	6.6	▲ 4.2	25.2
製造業	▲ 20.5	▲ 20.3	▲ 4.9	20.8	0.4	▲ 8.6	37.5
非製造業	▲ 19.7	▲ 13.0	31.8	▲ 2.9	9.5	▲ 2.2	12.6

注) 調査の概要

- 1) 調査期間 平成29年6月1日から6月26日まで
- 2) 対象企業 全産業（但し、金融保険業等を除く）に属する原則資本金1億円以上の企業
回答会社数 531社
- 3) 調査方法 個別企業に対するアンケート方式

企業景況

1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）

(1) 福岡県の企業景況判断（平成29年10～12月期）

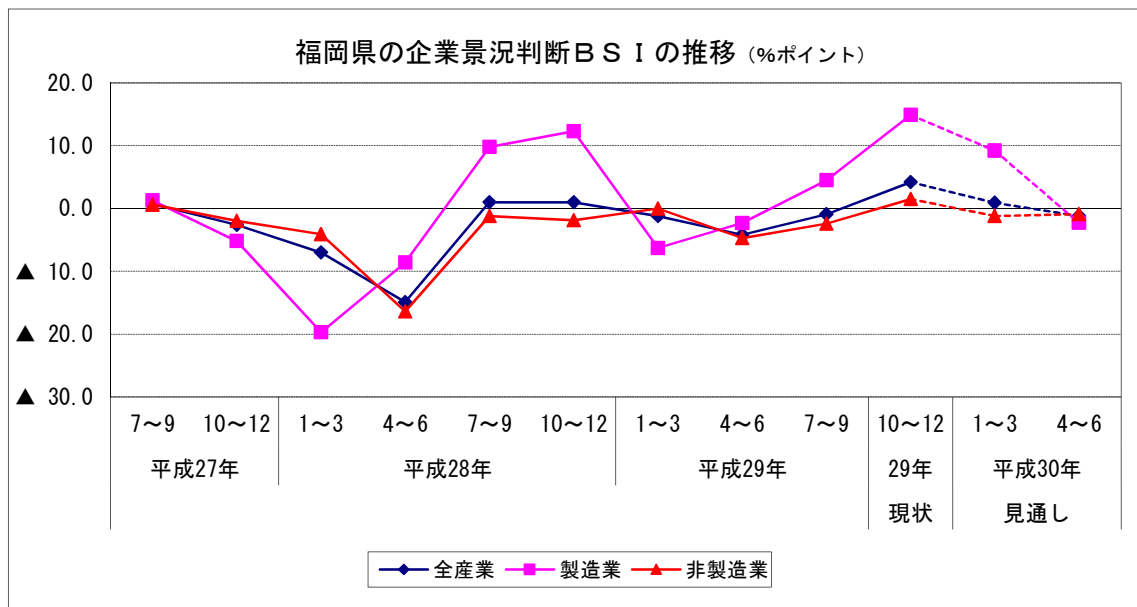
全産業：「上昇」超に転じている
 製造業：「上昇」超幅が拡大している
 非製造業：「上昇」超に転じている

(原数値)

(%ポイント)

法人企業景気予測調査			景況判断BSI（福岡県）			景況判断BSI（北部九州3県）				
			全産業	業種別		全産業	規模別			
				製造業	非製造業		大企業	中堅企業	中小企業	
平成27年 (2015)	7～9月期	実績	0.7	1.3	0.6	2.2	8.6	3.0	▲0.9	
	10～12月期		▲2.6	▲5.2	▲2.0	▲0.9	8.6	1.2	▲6.0	
平成28年 (2016)	1～3月期		▲7.0	▲19.7	▲4.1	▲6.4	▲0.7	▲6.1	▲8.9	
	4～6月期		▲14.9	▲8.6	▲16.4	▲17.3	▲15.6	▲22.7	▲14.9	
平成29年 (2017)	7～9月期		1.0	9.8	▲1.2	▲1.1	7.4	3.4	▲7.9	
	10～12月期		1.0	12.3	▲1.9	2.7	2.7	6.8	0.3	
	1～3月期		▲1.2	▲6.3	0.0	▲2.4	0.7	▲0.6	▲5.0	
	4～6月期		▲4.2	▲2.3	▲4.7	▲5.2	▲3.3	▲5.2	▲6.2	
平成30年 (2018)	7～9月期		見通し	▲0.9	4.5	▲2.4	0.0	2.6	9.2	▲6.8
	10～12月期			4.2	14.9	1.5	5.4	7.9	11.3	0.7
	1～3月期			0.9	9.2	▲1.2	▲0.2	▲1.3	3.2	▲1.6
	4～6月期			▲1.2	▲2.3	▲0.9	▲2.3	▲0.7	▲3.2	▲2.6

※BSI = 「上昇」 - 「下降」社数の構成比



注) 調査の概要

- 調査の目的 我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施。
- 調査方法 対象企業に調査票を郵送、またはオンラインにより自計記入を求める方法による。
- 調査時点 平成29年11月15日
- 対象企業数 北部九州3県（福岡県、佐賀県、長崎県）に所在する資本金1千万円以上（ただし、電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上）の企業。
 対象企業：711社（うち、大企業（資本金10億円以上）153社、中堅企業（1億円以上～10億円未満）202社、中小企業（1千万円以上～1億円未満）が356社）。
 製造業 178社 非製造業 533社
- 回収企業数 大企業151社（回収率98.7%）、中堅企業186社（同92.1%）、中小企業307社（同86.2%）
 回収企業 644社 《うち福岡県分 427社（製造業 87社 非製造業 340社）》

企業景況

2 『中小企業景況調査』（中小企業基盤整備機構調査結果）

(1) 中小企業の業況判断D I（平成29年10～12月期）

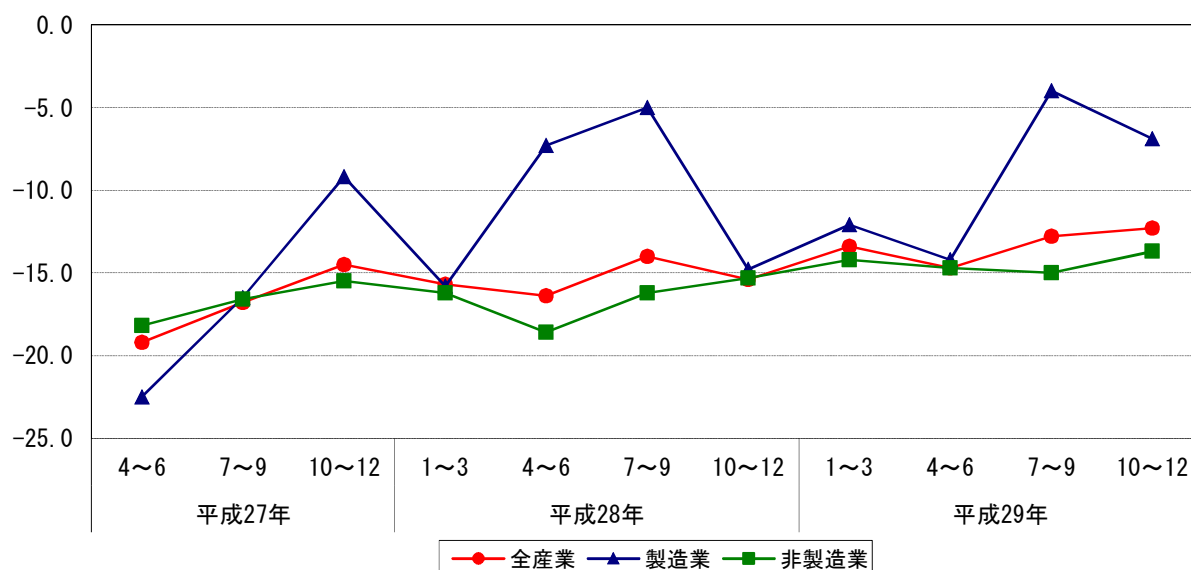
ア 全産業	▲12.3	、前期から	0.5ポイント	マイナス幅が縮小
イ 製造業	▲6.9	、前期から	2.9ポイント	マイナス幅が拡大
非製造業	▲13.7	、前期から	1.3ポイント	マイナス幅が縮小

前期比(季節調整値)

		全産業	製造業	非製造業
平成27年 (2015)	4～6月期	▲19.2	▲22.5	▲18.2
	7～9月期	▲16.8	▲16.5	▲16.6
	10～12月期	▲14.5	▲9.2	▲15.5
平成28年 (2016)	1～3月期	▲15.7	▲15.8	▲16.2
	4～6月期	▲16.4	▲7.3	▲18.6
	7～9月期	▲14.0	▲5.0	▲16.2
平成29年 (2017)	10～12月期	▲15.4	▲14.8	▲15.3
	1～3月期	▲13.4	▲12.1	▲14.2
	4～6月期	▲14.7	▲14.2	▲14.7
	7～9月期	▲12.8	▲4.0	▲15.0
	10～12月期	▲12.3	▲6.9	▲13.7

※毎年4-6月期に、前年以前の季節調整値の入れ替えを行っている

管内中小企業の業況判断D Iの推移



資料：第150回中小企業景況調査（2017年10-12月期）結果から、福岡県分を使用

- 1) 調査時点 平成29年11月15日
- 2) 対象期間 平成29年10-12月期の業況判断
- 3) 調査対象 中小企業基本法に定義する、全国の中小企業

企業景況

3 『福岡県中小企業動向調査(小企業編)』 (日本政策金融公庫福岡支店調査結果)

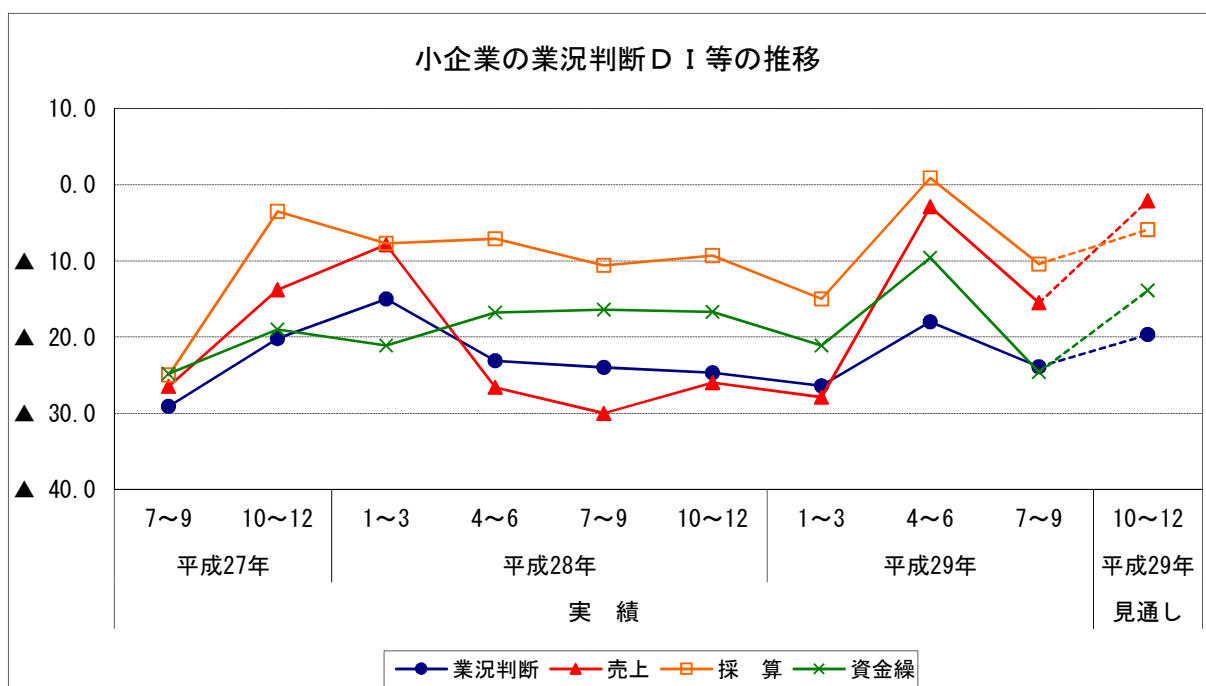
(1) 平成29年7～9月期の概況

前期に比べ、業況判断DIはマイナス幅が5.9ポイント拡大し、売上DIは12.6ポイント拡大した。

(2) 平成29年10～12月期の見通し

今期に比べ、業況判断DIはマイナス幅が4.2ポイント縮小し、売上DIは13.4ポイント縮小する見通しとなっている。

		業況判断	売上	採算	資金繰
平成27年 (2015)	7～9月期	▲ 29.1	▲ 26.5	▲ 25.0	▲ 24.8
	10～12月期	▲ 20.2	▲ 13.8	▲ 3.5	▲ 19.0
平成28年 (2016)	1～3月期	▲ 15.0	▲ 7.9	▲ 7.7	▲ 21.1
	4～6月期	▲ 23.1	▲ 26.6	▲ 7.1	▲ 16.8
	7～9月期	▲ 24.0	▲ 30.0	▲ 10.6	▲ 16.4
平成29年 (2017)	10～12月期	▲ 24.7	▲ 26.0	▲ 9.3	▲ 16.7
	1～3月期	▲ 26.4	▲ 27.9	▲ 15.0	▲ 21.1
	4～6月期	▲ 18.0	▲ 2.9	0.9	▲ 9.6
	7～9月期	▲ 23.9	▲ 15.5	▲ 10.4	▲ 24.6
	10～12月期	▲ 19.7	▲ 2.1	▲ 5.9	▲ 13.9



注) 調査の概要

- 1) 調査時点 平成29年9月中旬
- 2) 調査対象 日本政策金融公庫福岡県内5支店取引先376企業
- 3) 有効回答数 248企業 (有効回答率66.0%)
 - 製造業 (従業員20人未満) 25企業、卸売業 (同10人未満) 27企業、小売業 (同10人未満) 66企業、飲食店・宿泊業 (同10人未満) 37企業、サービス業 (同20人未満) 54企業、建設業 (同20人未満) 33企業、その他 (同20人未満) 6企業

企業景況

4 『九州の経営動向調査』（西日本シティ銀行調査結果）

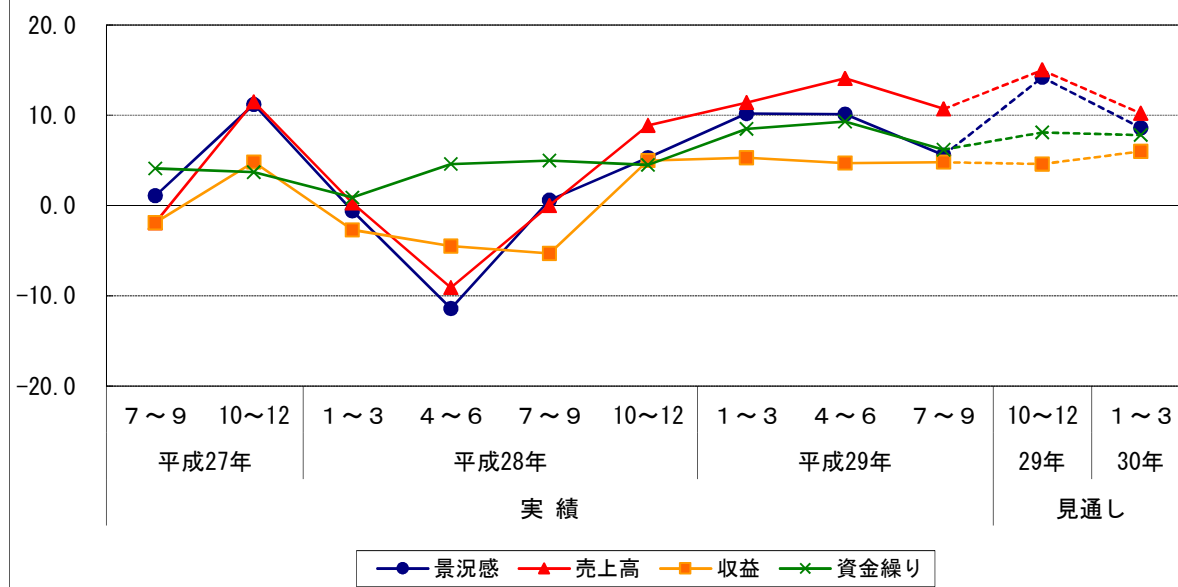
(1) 平成29年7～9月期の概況（前回調査比）

- ア 景況感： 4.5ポイント悪化、「好転」超幅が縮小した。
- イ 売上高： 3.4ポイント悪化、「増加」超幅が縮小した。
- ウ 収益： 0.1ポイント改善、「増加」超幅が拡大した。
- エ 資金繰り： 3.1ポイント悪化、「好転」超幅が縮小した。

(単位：%)

		景況感	売上高	収益	資金繰り
平成27年 (2015)	7～9月期	1.1	▲ 1.9	▲ 1.9	4.1
	10～12月期	11.2	11.5	4.8	3.7
平成28年 (2016)	1～3月期	▲ 0.6	0.3	▲ 2.7	0.9
	4～6月期	▲ 11.4	▲ 9.1	▲ 4.5	4.6
	7～9月期	0.6	0.0	▲ 5.3	5.0
	10～12月期	5.3	8.9	5.0	4.5
平成29年 (2017)	1～3月期	10.2	11.4	5.3	8.5
	4～6月期	10.1	14.1	4.7	9.3
	7～9月期	5.6	10.7	4.8	6.2
	10～12月期	14.2	15.0	4.6	8.1
平成30年	1～3月期	見通し 8.6	見通し 10.2	見通し 6.0	見通し 7.8

九州の企業景況感B S I等の推移



注) 調査の概要

- 1) 調査対象：株式会社西日本シティ銀行の主要取引先676社（今回の回答社数372社，回答率55.0%）
地域別回答企業：福岡県331社（構成比83.6%）、福岡県外九州各県61社（同16.4%）
- 2) 調査方法：アンケート方式
- 3) 調査時期：平成29年9月1日

※景況動向はB S I方式で表示：B S Iとは、「好転・増加・上昇」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・下落」の企業割合を差し引いた指標。

企業景況

5 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）

(1) 九州・沖縄の業況判断（平成29年12月）

- ・全産業 6 四半期ぶりに悪化
- ・製造業 6 四半期連続で改善
- ・非製造業 6 四半期ぶりに悪化
- ・規模別では、大企業で改善、中堅企業、中小企業で悪化

（「良い」-「悪い」、回答社数構成比%ポイント）

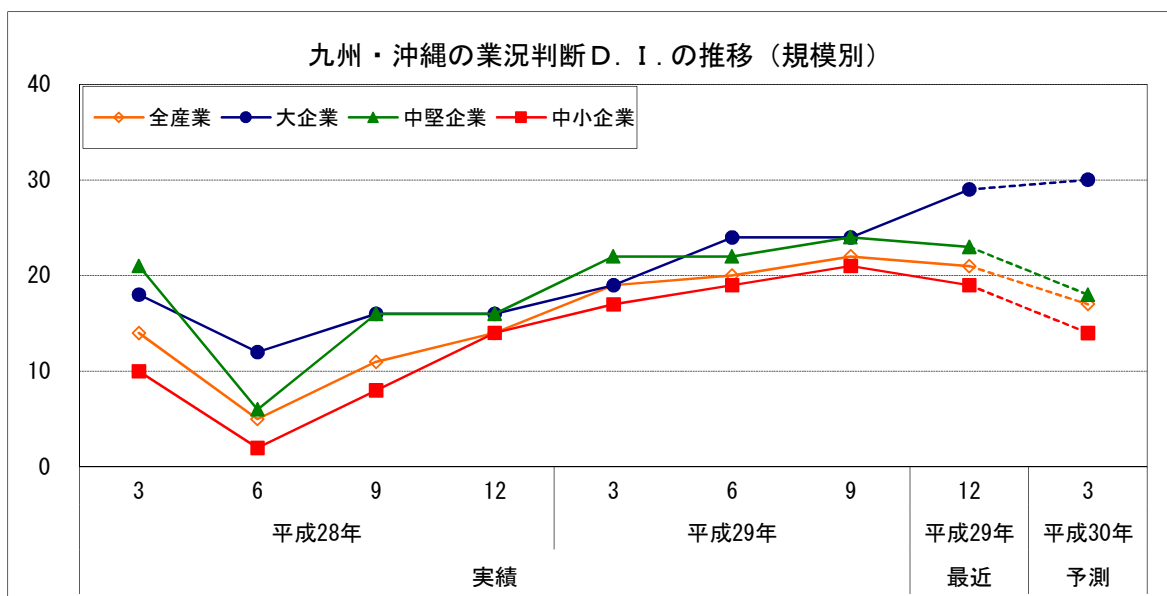
企業短期経済観測調査			業況判断D. I.					
			全産業	業種別		規模別		
				製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
平成28年 (2016)	3月	実績	14	5	19	18	21	10
	6月		5	0	7	12	6	2
	9月		11	3	16	16	16	8
	12月		14	8	17	16	16	14
平成29年 (2017)	3月	最近	19	15	21	19	22	17
	6月		20	17	22	24	22	19
	9月		22	18	24	24	24	21
	12月		21	19	22	29	23	19
平成30年	3月	予測	17	15	17	30	18	14

注) 1)回答期間:11月14日~12月14日

2)対象企業:九州・沖縄の企業 1,112社

3)平成27年3月調査において調査対象企業の見直しが行われた。長期時系列グラフ・データは、26年12月調査までの旧ベースデータと27年3月調査の新ベースデータを接続。

	対象	回答	回答率
製造業	379	378	99.7%
非製造業	733	731	99.7%
全産業	1,112	1,109	99.7%



企業収益

1 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行 福岡支店調査結果）（平成29年12月）

（1）経常利益（九州・沖縄）

平成28年度経常利益（実績）は、前年度比7.7%増

平成29年度経常利益（計画）は、前年度比1.2%減

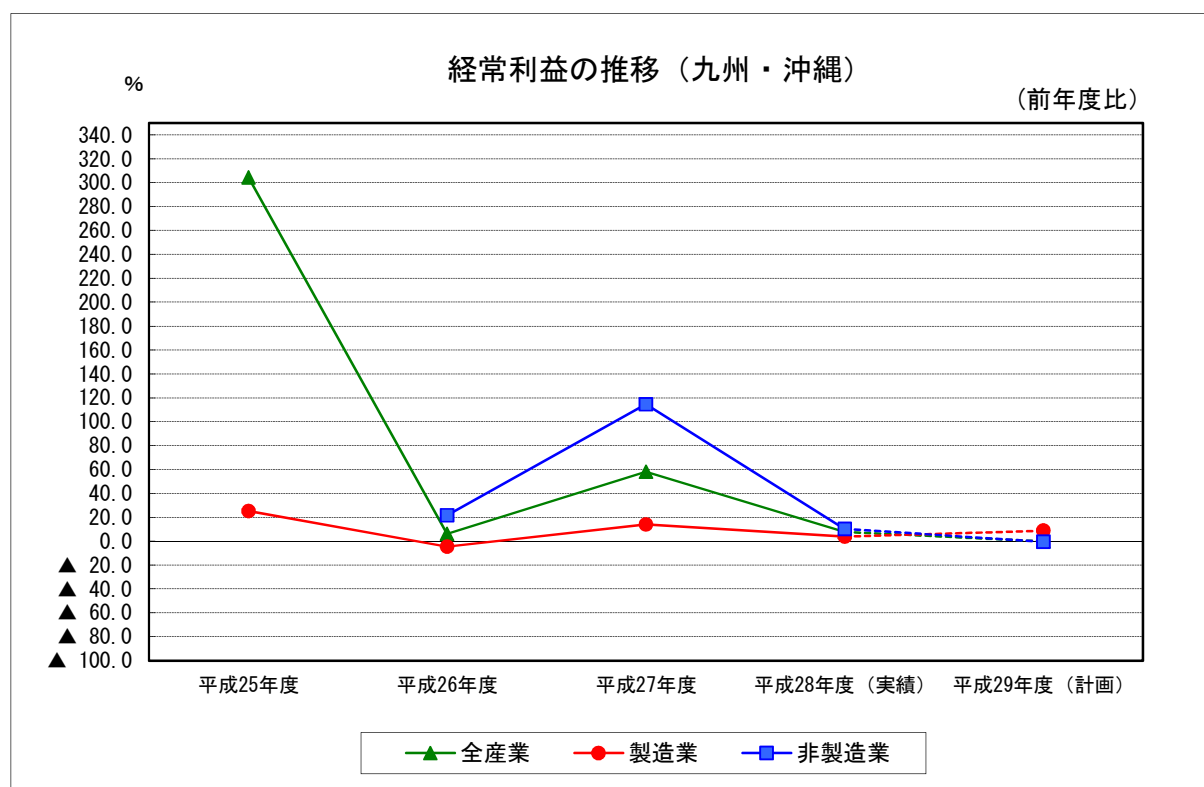
経常利益（九州・沖縄）	前年度比 %		
	全産業	製造業	非製造業
平成25年度(2013)	304.5	25.3	利益
(除 電力・ガス)	21.1	-	17.8
平成26年度(2014)	6.2	▲ 4.6	21.7
(除 電力・ガス)	▲ 4.0	-	▲ 3.5
平成27年度(2015)	58.1	13.9	114.6
(除 電力・ガス)	18.0	-	21.8
平成28年度(2016)	7.7	3.8	10.2
(除 電力・ガス)	9.9	-	14.8
平成29年度(2017)	▲ 1.2	3.7	▲ 4.2
(除 電力・ガス)	2.5	-	1.6

注) 1)回答期間:11月14日～12月14日

2)対象企業:九州・沖縄の企業 1,112社

3)平成29年3月調査において調査対象企業の見直しが行われた。計表中の計数のうち、26年度以前は調査対象企業見直し前の旧ベースデータ、27年度以降は見直し後の新ベースデータ。

	対象	回答	回答率
製造業	379	378	99.7%
非製造業	733	731	99.7%
全産業	1,112	1,109	99.7%



企業倒産

1 倒産件数（2017年11月）

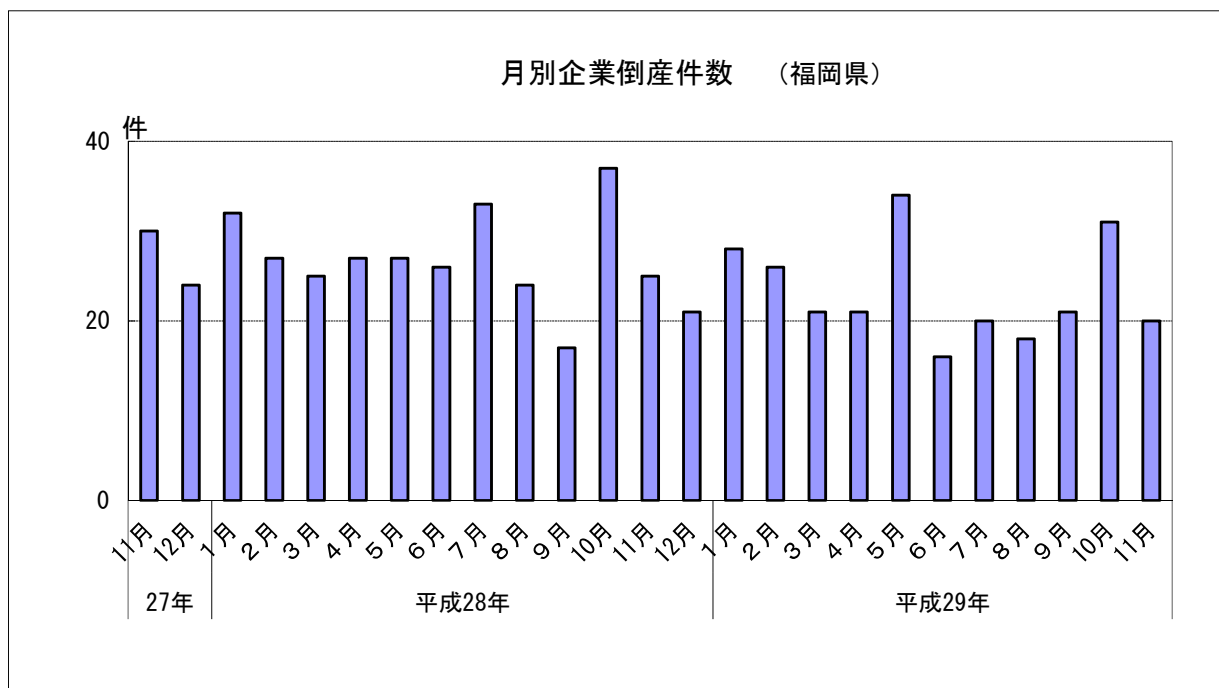
（1）前年同月比：2か月連続のマイナス

		倒産件数	前年同月比	前年同月差
平成28年 (2016)	11月	25	▲ 16.7	▲ 5
	12月	21	▲ 12.5	▲ 3
平成29年 (2017)	1月	28	▲ 12.5	▲ 4
	2月	26	▲ 3.7	▲ 1
	3月	21	▲ 16.0	▲ 4
	4月	21	▲ 22.2	▲ 6
	5月	34	25.9	7
	6月	16	▲ 38.5	▲ 10
	7月	20	▲ 39.4	▲ 13
	8月	18	▲ 25.0	▲ 6
	9月	21	23.5	4
	10月	31	▲ 16.2	▲ 6
	11月	20	▲ 20.0	▲ 5

		倒産件数	前年同期比	前年同期差
平成27年	10~12月	76	▲ 13.6	▲ 12
	1~3月	84	▲ 8.7	▲ 8
平成28年 (2016)	4~6月	80	▲ 26.6	▲ 29
	7~9月	74	▲ 3.9	▲ 3
	10~12月	83	9.2	7
平成29年 (2017)	1~3月	75	▲ 10.7	▲ 9
	4~6月	71	▲ 11.3	▲ 9
	7~9月	59	▲ 20.3	▲ 15

	企業倒産	前年比	前年差
平成26年(2014)	329	▲ 6.3	▲ 22
平成27年(2015)	354	7.6	25
平成28年(2016)	321	▲ 9.3	▲ 33

資料出所：東京商工リサーチ「九州・沖縄地区企業倒産状況（負債1,000万円以上）」



企業倒産

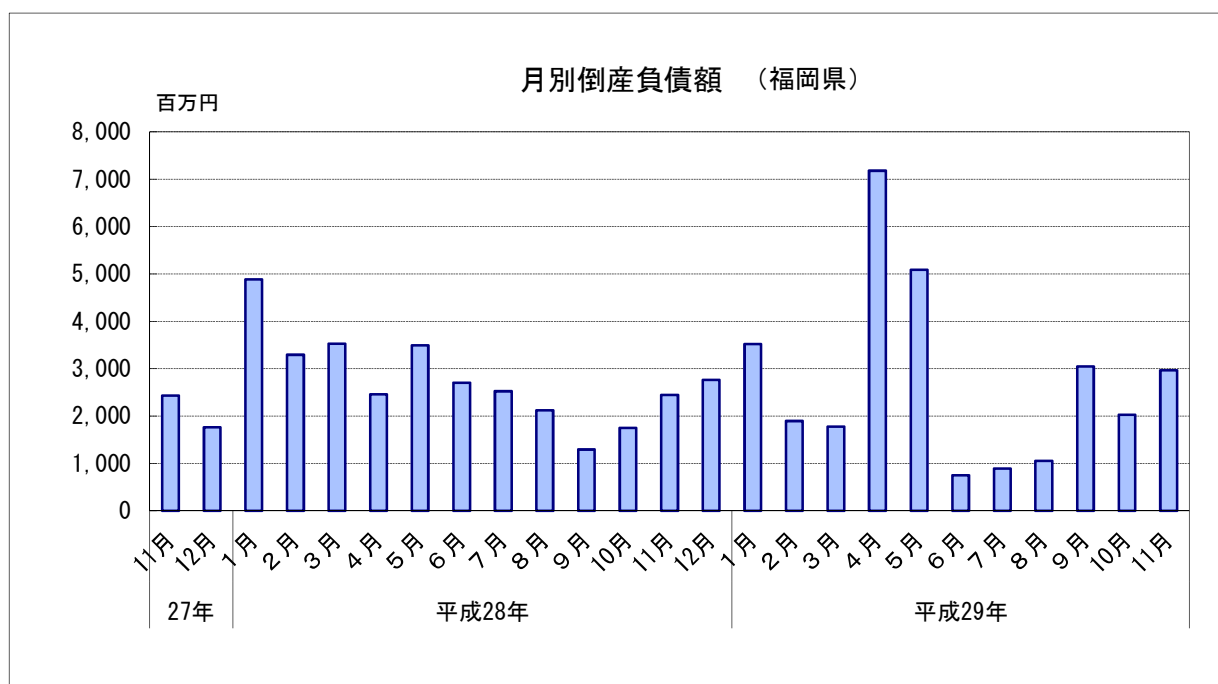
2 倒産負債額（2017年11月） （1）前年同月比：3か月連続のプラス

		倒産負債額	前年同月比
平成28年 (2016)	11月	2,442	0.6
	12月	2,763	57.3
平成29年 (2017)	1月	3,517	▲27.9
	2月	1,892	▲42.5
	3月	1,771	▲49.8
	4月	7,179	192.5
	5月	5,087	45.7
	6月	748	▲72.3
	7月	888	▲64.8
	8月	1,050	▲50.4
	9月	3,046	135.8
	10月	2,030	16.3
	11月	2,961	21.3

		倒産負債額	前年同期比
平成27年	10~12月	7,383	▲38.1
	1~3月	11,701	▲4.3
平成28年 (2016)	4~6月	8,648	▲30.4
	7~9月	5,932	▲2.5
	10~12月	6,950	▲5.9
平成29年 (2017)	1~3月	7,180	▲38.6
	4~6月	13,014	50.5
	7~9月	4,984	▲16.0

	倒産負債額	前年比
平成26年(2014)	48,968	19.0
平成27年(2015)	38,105	▲22.2
平成28年(2016)	33,231	▲12.8

資料出所：東京商工リサーチ「九州・沖縄地区企業倒産状況（負債1,000万円以上）」
倒産負債額単位：百万円



消費

2 二人以上世帯サービス支出額（九州）（2017年9月）

（1）前年同月比：8か月連続のプラス（3か月移動平均）

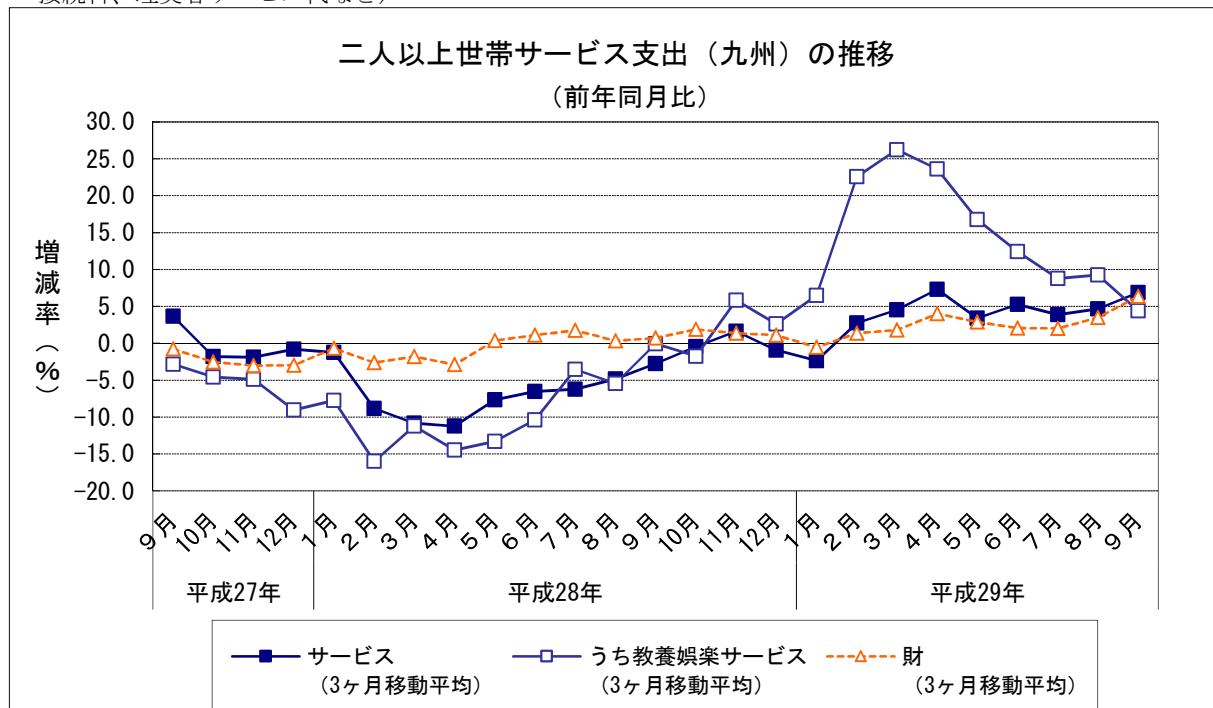
		サービス支出			財支出		
		3か月移動平均 前年同月比	うち教養娯楽 サービス支出	3か月移動平均 前年同月比	3か月移動平均 前年同月比		
平成28年 (2016)	10月	90,711	▲ 0.5	15,545	▲ 1.8	122,967	1.9
	11月	88,873	1.6	13,767	5.8	123,645	1.4
	12月	96,667	▲ 0.9	15,685	2.6	153,079	1.1
平成29年 (2017)	1月	85,041	▲ 2.4	12,833	6.5	125,085	▲ 0.5
	2月	83,962	2.7	13,604	22.6	118,617	1.4
	3月	104,165	4.5	18,683	26.2	134,493	1.8
	4月	96,566	7.3	16,557	23.6	130,355	4.0
	5月	95,621	3.4	15,053	16.8	132,043	2.9
	6月	90,799	5.3	16,991	12.4	123,721	2.1
	7月	93,617	3.9	16,561	8.8	135,080	2.0
	8月	94,687	4.7	16,226	9.3	134,495	3.5
	9月	93,041	6.9	14,379	4.4	122,113	6.3
	10月	101,407	...	15,041	...	134,394	...

資料出所：総務省「家計調査」

単位：円

※前表の消費支出額（除く自動車等購入等）（a-b）から「こづかい（使途不明）」と「交際費」を除いたものをサービス支出と財支出とに分類したものである。

※サービス支出……財（商品）の購入以外のサービスへの支出（例：外食、家賃、運賃、通信料、宿泊料、パック旅行費、月謝、放送受信料等、映画・演劇・スポーツ等入場料、スポーツクラブ会費、インターネット接続料、理美容サービス代など）



消 費

3 小売業販売額（全国、九州・沖縄）（2017年10月）

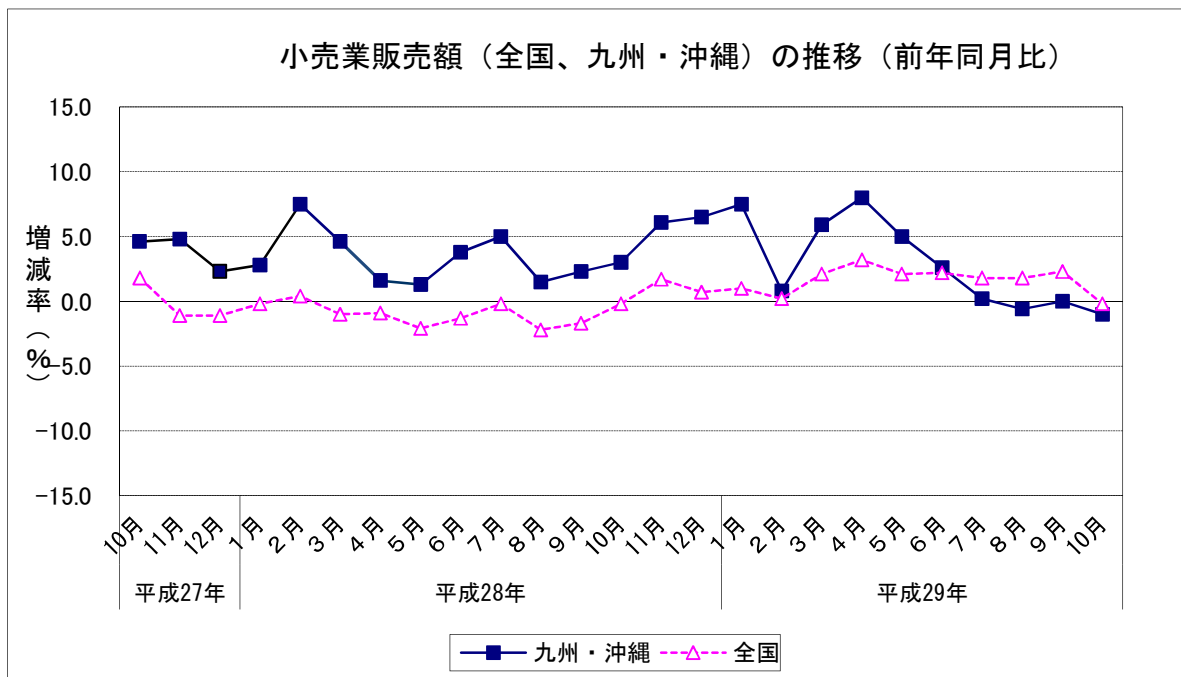
- (1) 前年同月比（全国）：12か月ぶりのマイナス
- (2) 前年同月比（九州・沖縄）：3か月連続のマイナス

		全国		九州・沖縄	
		販売額	前年同月比	販売額	前年同月比
平成28年 (2016)	10月	11,555	▲ 0.2	1,378	3.0
	11月	11,711	1.7	1,411	6.1
	12月	13,455	0.7	1,648	6.5
平成29年 (2017)	1月	11,580	1.0	1,387	7.5
	2月	10,791	0.2	1,314	0.8
	3月	12,544	2.1	1,525	5.9
	4月	11,814	3.2	1,430	8.0
	5月	11,766	2.1	1,420	5.0
	6月	11,572	2.2	1,399	2.6
	7月	12,226	1.8	1,476	0.2
	8月	11,499	1.8	1,408	▲ 0.6
	9月	11,291	2.3	1,364	▲ 0.0
	10月	11,528	▲ 0.2	1,365	▲ 1.0

		全国	
		販売額	前年同月比
平成27年 (2015)	7～9月	34,803	0.8
	10～12月	36,447	▲ 0.2
平成28年 (2016)	1～3月	34,517	▲ 0.3
	4～6月	34,303	▲ 1.4
	7～9月	34,336	▲ 1.3
平成29年 (2017)	10～12月	36,721	0.8
	1～3月	34,914	1.2
	4～6月	35,152	2.5
	7～9月	35,016	2.0

	小売業販売額 (全国)	前年比 (全国)
平成26年(2014)	141,219	1.7
平成27年(2015)	140,666	▲ 0.4
平成28年(2016)	139,877	▲ 0.6

資料出所：経済産業省「商業動態統計」
販売額単位：10億円



消費

4 百貨店販売額（2017年10月）

(1) 前年同月比(全店ベース)：3か月連続のプラス

		百貨店 販売額	前年同月比 (全店)	前年同月比 (既存店)
平成28年 (2016)	10月	24,306	▲ 4.4	▲ 4.4
	11月	26,748	▲ 1.4	▲ 1.4
	12月	36,424	▲ 0.9	▲ 0.9
平成29年 (2017)	1月	27,600	1.4	1.4
	2月	21,816	▲ 4.0	▲ 4.0
	3月	26,375	▲ 2.0	▲ 2.0
	4月	22,778	3.5	3.5
	5月	24,109	1.8	1.8
	6月	23,636	4.2	4.2
	7月	29,470	▲ 2.0	▲ 2.0
	8月	22,547	2.0	2.0
	9月	22,378	4.6	4.6
	10月	24,699	1.6	1.6

		百貨店 販売額	前年同期比 (全店)
平成27年	10～12月	89,319	0.5
平成28年 (2016)	1～3月	76,885	▲ 1.3
	4～6月	68,387	▲ 3.6
	7～9月	73,551	▲ 2.8
平成29年 (2017)	10～12月	87,478	▲ 2.1
	1～3月	75,791	▲ 1.4
	4～6月	70,523	3.1
	7～9月	74,395	1.1

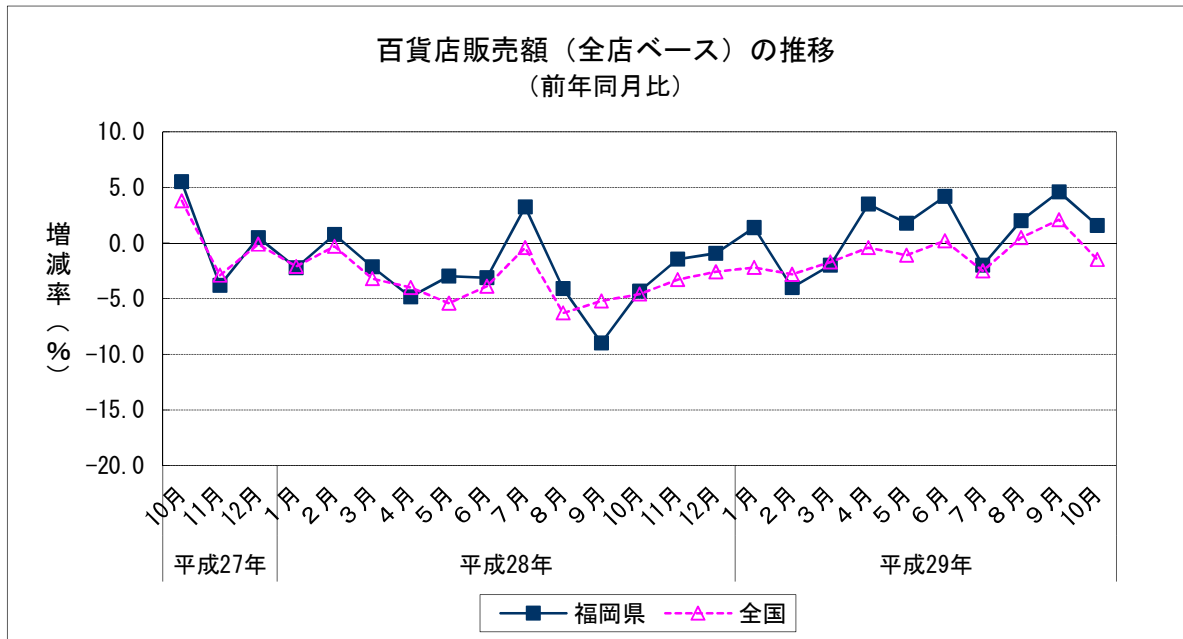
	百貨店販売額	前年比(全店)
平成26年(2014)	311,392	3.0
平成27年(2015)	313,867	0.8
平成28年(2016)	306,301	▲ 2.4

資料出所：経済産業省「商業動態統計」

販売額単位：百万円

※平成28年以前の販売額が年間補正後の額である。

※既存店ベースの百貨店販売額の金額は公表されていない。



消費

5 スーパー販売額（2017年10月）

（1）前年同月比（全店ベース）：3か月連続のプラス

		スーパー販売額	前年同月比 (全店)	前年同月比 (既存店)
平成28年 (2016)	10月	29,890	▲ 0.1	▲ 0.0
	11月	29,255	2.3	2.2
	12月	38,230	▲ 0.7	▲ 0.6
平成29年 (2017)	1月	29,909	▲ 1.8	▲ 1.5
	2月	25,839	▲ 5.5	▲ 3.8
	3月	28,688	▲ 3.2	▲ 1.6
	4月	28,736	▲ 2.2	▲ 0.7
	5月	29,745	▲ 2.7	▲ 1.2
	6月	28,436	▲ 1.7	▲ 0.8
	7月	32,202	▲ 0.5	0.3
	8月	31,343	0.7	1.0
	9月	28,082	1.5	2.2
	10月	30,081	0.6	1.2

		スーパー販売額	前年同期比 (全店)
平成27年	10~12月	97,023	▲ 2.9
	1~3月	87,423	0.5
平成28年 (2016)	4~6月	88,908	▲ 1.1
	7~9月	91,170	▲ 1.9
	10~12月	97,375	0.4
平成29年 (2017)	1~3月	84,436	▲ 3.4
	4~6月	86,917	▲ 2.2
	7~9月	91,627	0.5

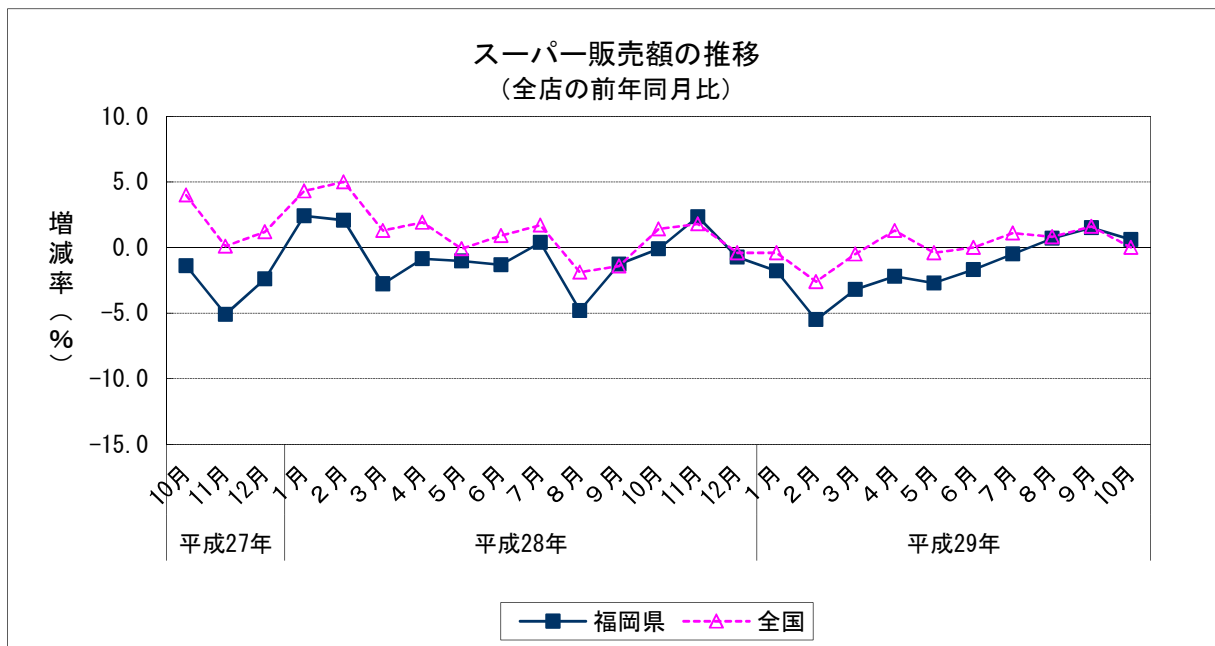
	スーパー販売額	前年比(全店)
平成26年(2014)	399,432	0.7
平成27年(2015)	382,744	0.1
平成28年(2016)	364,876	▲ 0.5

資料出所：経済産業省「商業動態統計」

販売額単位：百万円

※平成28年以前の販売額が年間補正後の額である。

※商業動態統計の見直しがあったことから、平成27年7月以降の前年（同期、同月）比増減率は、ギャップを修正するリンク係数で処理した数値で計算している。



消費

- 6 コンビニエンス・ストア及び専門量販店販売額（2017年10月）
- (1) コンビニエンスストア前年同月比（全店ベース）：16か月連続のプラス
（参考）九州・沖縄：73か月連続のプラス
 - (2) 家電大型専門店の前年同月比（全店ベース）：4か月連続のプラス
 - (3) ドラッグストアの前年同月比（全店ベース）：31か月連続のプラス
 - (4) ホームセンターの前年同月比（全店ベース）：3か月ぶりのマイナス

		コンビニエンス・ストア		家電大型専門店		ドラッグストア		ホームセンター	
		販売額 (百万円)	前年同月比 (全店)	販売額 (百万円)	前年同月比 (全店)	販売額 (百万円)	前年同月比 (全店)	販売額 (百万円)	前年同月比 (全店)
平成28年 (2016)	10月	41,312	4.7	10,826	3.4	20,165	5.0	9,753	▲ 3.0
	11月	39,269	4.9	11,405	▲ 2.2	19,659	8.2	9,678	2.1
	12月	42,405	4.3	15,100	▲ 2.4	22,620	8.0	11,089	▲ 1.5
平成29年 (2017)	1月	38,412	3.1	13,157	3.0	19,829	9.3	8,542	2.6
	2月	35,580	1.0	10,430	▲ 1.6	19,175	4.4	7,840	▲ 4.4
	3月	40,594	3.8	14,499	5.3	21,379	7.3	9,538	▲ 5.1
	4月	39,693	3.9	11,898	7.2	20,979	7.6	10,483	▲ 7.8
	5月	41,894	5.9	11,815	0.3	21,962	10.2	11,089	▲ 1.0
	6月	40,428	3.8	11,849	▲ 2.2	21,361	9.0	9,649	▲ 0.3
	7月	44,997	2.5	17,240	8.6	22,535	7.8	10,230	▲ 2.5
	8月	44,375	2.4	12,778	1.8	21,895	7.3	9,887	0.4
	9月	41,105	3.2	11,317	5.5	21,229	9.3	8,907	1.2
	10月	42,019	1.7	11,004	1.6	21,848	8.3	9,617	▲ 1.4

資料出所：経済産業省「商業動態統計」

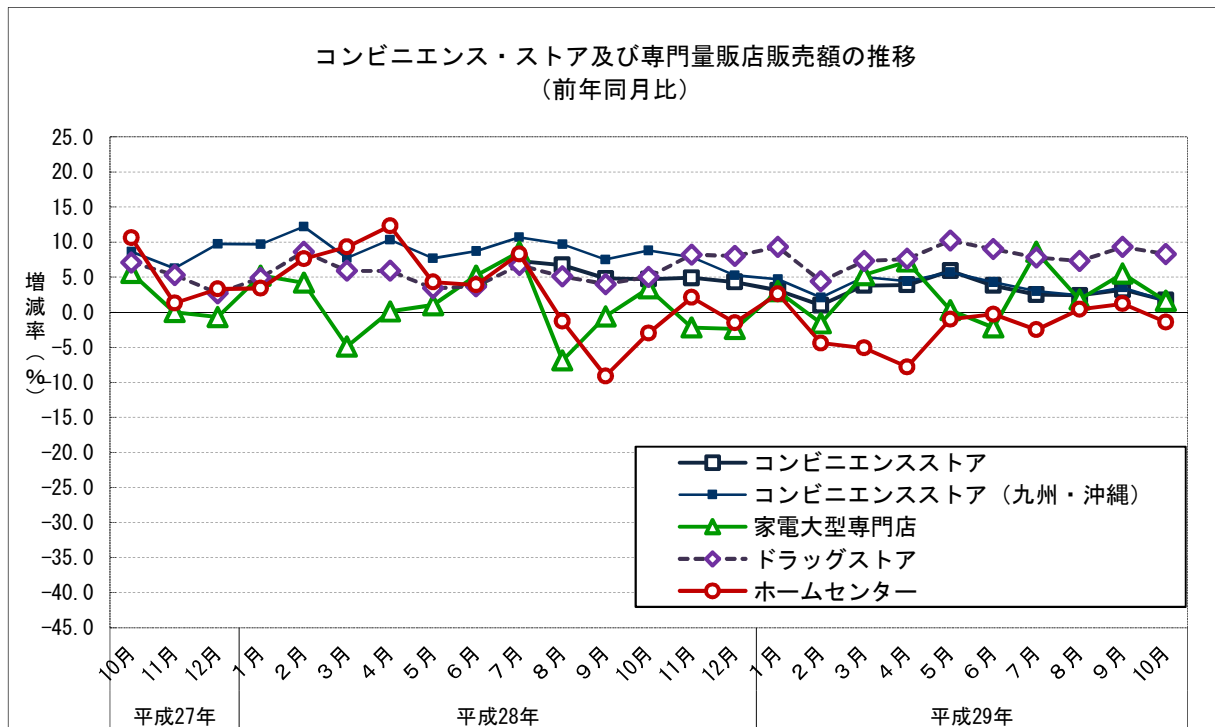
販売額単位：百万円

※平成28年までは年間補正済み数値。

※コンビニの県単位の公表は平成27年7月分（前年同月比は平成28年7月）から。

※コンビニエンスストア販売額は、平成29年1月分から調査対象事業所の見直しを行われたため、平成28年12月以前との間に不連続が生じている。従って、平成28年12月分以前にリンク係数を乗じたものが平成29年1月分以降と接続する。

※ドラッグストア販売額は、一部調査対象企業の数値の訂正があり、平成27年1月～12月まで遡及して訂正（年間補正）が行われた。平成26年1月～12月分にリンク係数を乗じたものが平成27年1月分以降と接続する。



消費

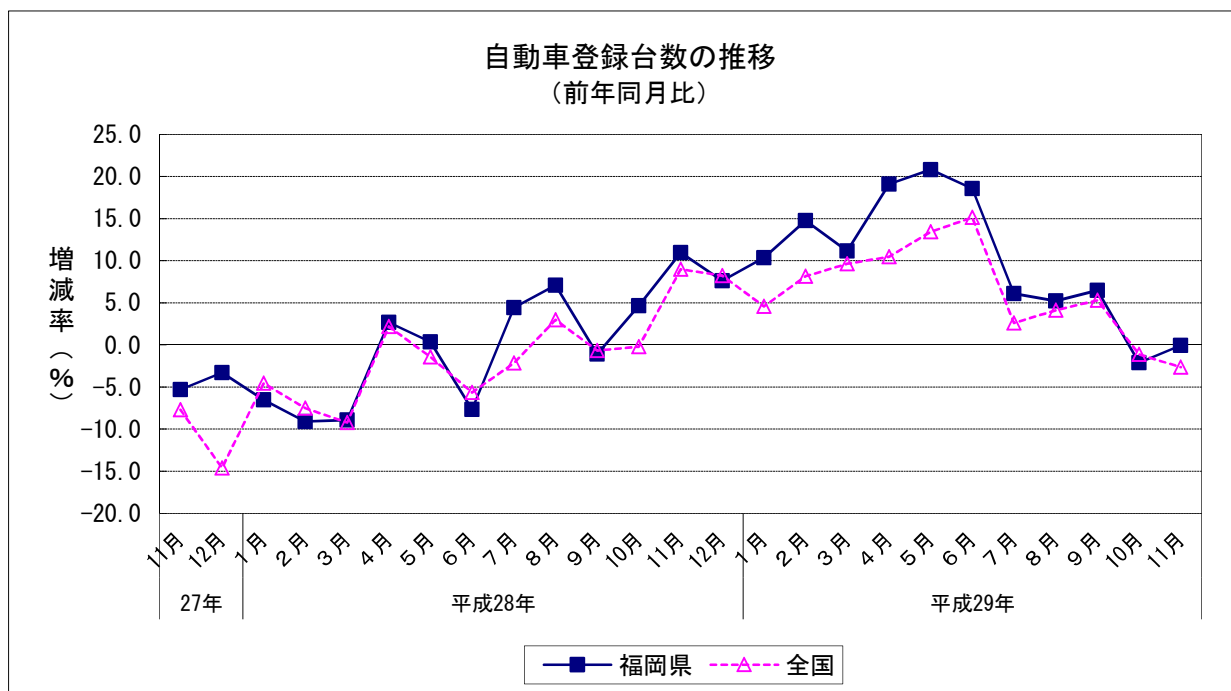
7 新車登録台数（2017年11月）（普通車，小型車，軽自動車）

(1) 前年同月比：2か月連続のマイナス

		新車登録台数	前年同月比
平成28年 (2016)	11月	13,553	11.0
	12月	13,589	7.6
平成29年 (2017)	1月	14,347	10.3
	2月	17,981	14.8
	3月	23,246	11.1
	4月	12,264	19.1
	5月	12,730	20.8
	6月	15,645	18.5
	7月	15,004	6.1
	8月	12,280	5.2
	9月	16,949	6.5
	10月	12,370	▲ 2.1
	11月	13,542	▲ 0.1

		新車登録台数	前年同期比
平成27年 (2015)	7～9月	40,537	▲ 7.6
	10～12月	36,916	▲ 4.9
平成28年 (2016)	1～3月	49,586	▲ 8.4
	4～6月	34,035	▲ 2.3
	7～9月	41,730	2.9
平成29年 (2017)	10～12月	39,780	7.8
	1～3月	55,574	12.1
	4～6月	40,639	19.4
	7～9月	44,233	6.0

	新車登録台数	前年比
平成26年(2014)	184,180	1.4
平成27年(2015)	166,385	▲ 9.7
平成28年(2016)	165,131	▲ 0.8



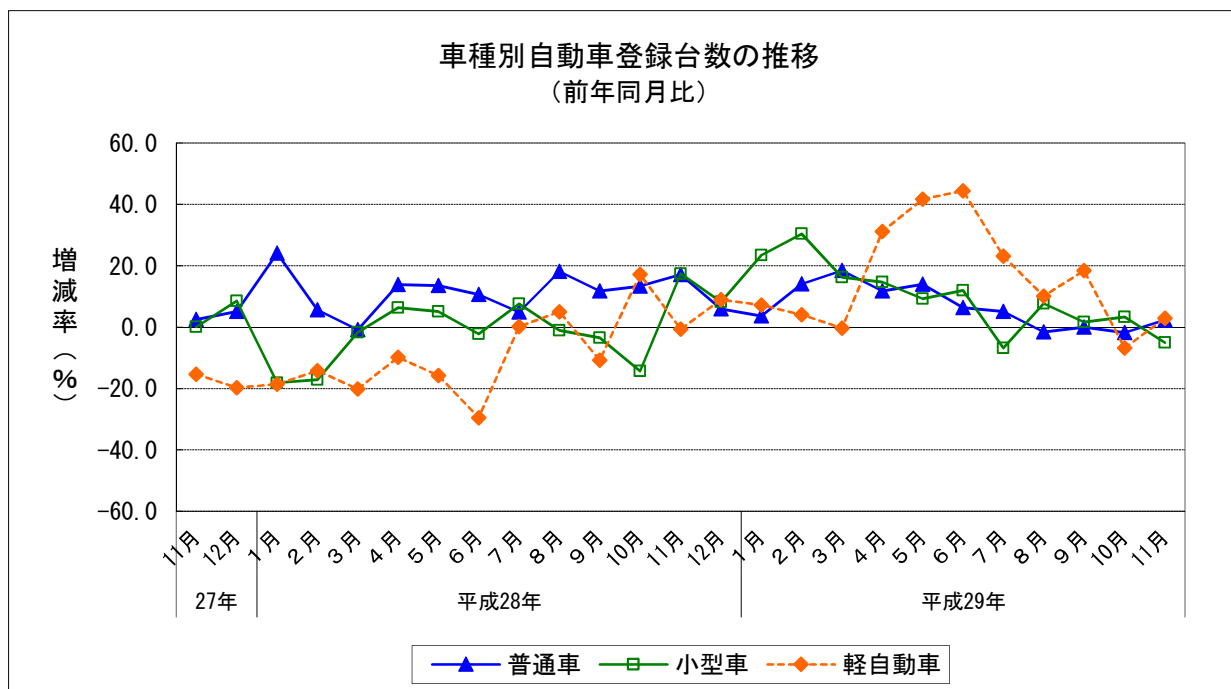
消費

8 新車登録台数の内訳（2017年11月）

(1) 前年同月比

普通車： 4か月ぶりのプラス
 小型車： 4か月ぶりのマイナス
 軽自動車： 2か月ぶりのプラス

		普通車	前年同月比	小型車	前年同月比	軽自動車	前年同月比
平成28年 (2016)	11月	4,525	17.1	4,747	17.4	4,281	▲ 0.6
	12月	4,693	5.9	4,554	8.2	4,342	8.9
平成29年 (2017)	1月	4,983	3.6	4,422	23.4	4,942	7.2
	2月	6,218	14.1	5,611	30.4	6,152	4.0
	3月	8,382	18.5	7,480	16.2	7,384	▲ 0.3
	4月	3,951	11.7	3,904	14.7	4,409	31.2
	5月	4,468	13.9	3,743	9.3	4,519	41.7
	6月	5,515	6.3	4,966	12.0	5,164	44.4
	7月	4,928	5.1	4,872	▲ 6.8	5,204	23.1
	8月	4,039	▲ 1.6	4,071	7.7	4,170	10.1
	9月	5,869	▲ 0.0	4,985	1.7	6,095	18.5
	10月	4,211	▲ 1.8	3,843	3.3	4,316	▲ 6.8
	11月	4,628	2.3	4,509	▲ 5.0	4,405	2.9



消費

9 旅行業取扱額（2017年10月）（九州7県主要3社の合計）

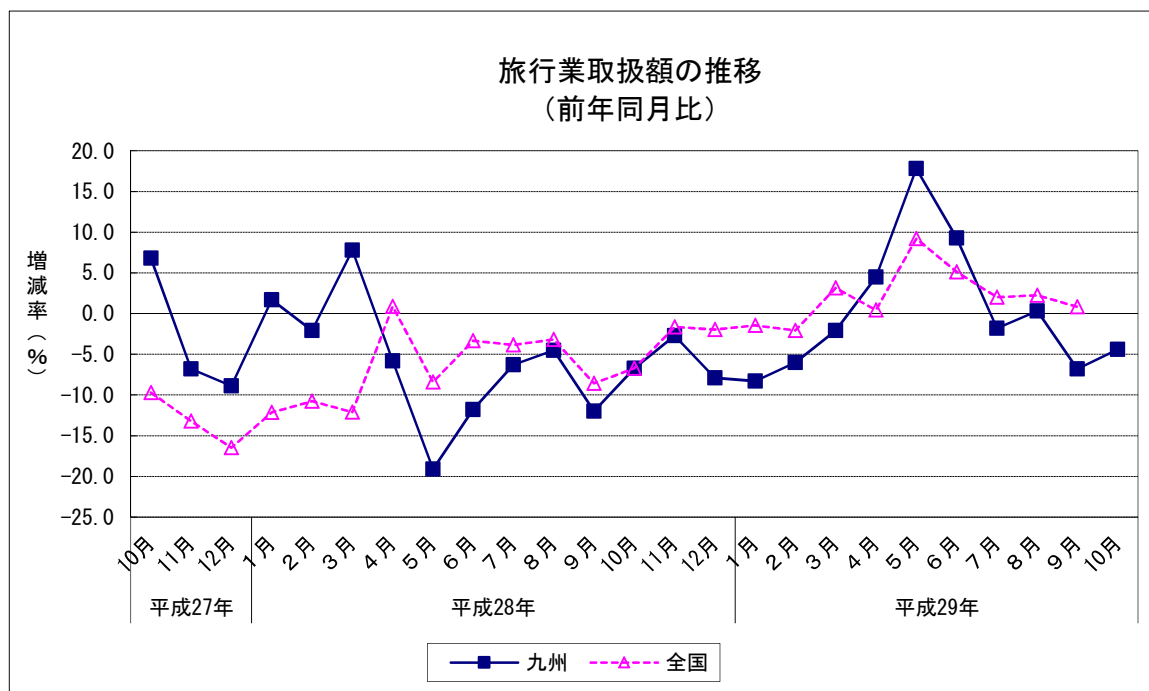
（1）前年同月比：2か月連続のマイナス

		旅行業取扱額	前年同月比	国内旅行	前年同月比	海外旅行	前年同月比
平成28年 (2016)	10月	12,779	▲ 6.7	9,938	▲ 2.2	2,841	▲ 19.7
	11月	12,477	▲ 2.7	9,327	▲ 5.3	3,150	5.8
	12月	12,617	▲ 7.9	9,622	▲ 5.6	2,995	▲ 14.7
平成29年 (2017)	1月	9,435	▲ 8.3	7,577	▲ 9.0	1,858	▲ 5.2
	2月	9,746	▲ 6.0	7,311	▲ 8.2	2,434	1.2
	3月	12,472	▲ 2.1	9,707	▲ 4.1	2,765	5.2
	4月	8,167	4.5	6,368	11.1	1,798	▲ 13.7
	5月	9,955	17.8	7,774	22.3	2,181	4.2
	6月	9,073	9.3	6,676	3.8	2,397	28.2
	7月	9,749	▲ 1.8	7,598	▲ 1.0	2,151	▲ 4.5
	8月	11,758	0.3	8,719	0.0	3,038	0.9
	9月	10,231	▲ 6.8	7,357	▲ 12.0	2,874	9.4
	10月	12,221	▲ 4.4	9,140	▲ 8.0	3,081	8.4

資料出所：九州運輸局、観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況速報」

取扱額単位：百万円

※全国の取扱額については、平成25年4月から50社、平成27年4月から49社、平成28年4月から50社、平成28年10月から49社、平成29年4月から50社の合計額を使用のため、前年同月比を見る際は注意する必要がある。



消費

10 インターネットを利用した支出状況（九州・沖縄）（2017年10月）

（1）前年同月比：12か月連続のプラス

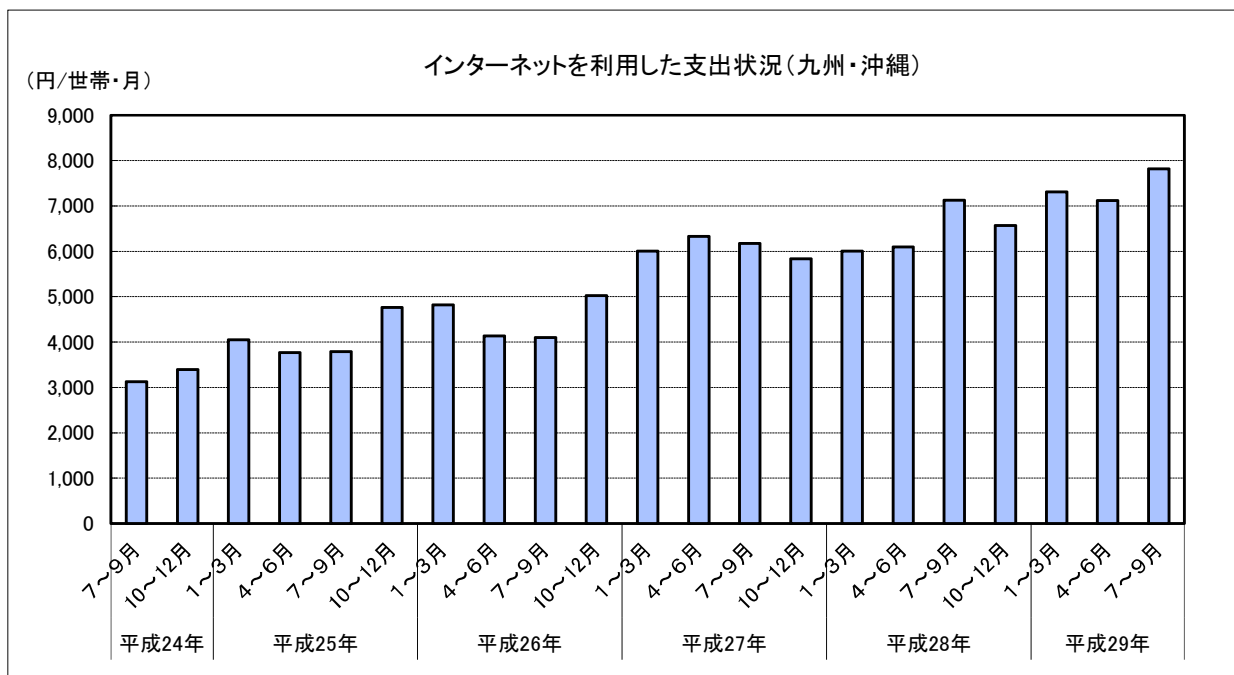
		支出額	前年同月比
平成28年 (2016)	10月	5,504	▲ 2.6
	11月	6,043	20.9
	12月	8,171	19.1
平成29年 (2017)	1月	7,476	25.0
	2月	6,919	21.3
	3月	7,540	19.0
	4月	6,339	14.6
	5月	6,674	4.8
	6月	8,342	30.5
	7月	7,443	13.8
	8月	8,487	6.8
	9月	7,534	9.3
	10月	8,091	47.0

		平均支出額	前年同期比
平成27年 (2015)	7～9月	6,175	50.7
	10～12月	5,838	16.2
平成28年 (2016)	1～3月	6,007	▲ 0.0
	4～6月	6,098	▲ 3.7
	7～9月	7,126	15.4
平成29年 (2017)	10～12月	6,573	12.6
	1～3月	7,312	21.7
	4～6月	7,118	16.7
7～9月	7,821	9.8	

	平均支出額	前年比
平成26年(2014)	4,506	10.1
平成27年(2015)	6,088	35.1
平成28年(2016)	6,451	6.0

資料出所：総務省「家計消費状況調査」

支出額：1ヶ月・1世帯あたり支出額(二人以上世帯)



雇 用

1 求人・求職状況(2017年11月)

(1) 有効求人倍率

- ア 1.60倍 前月より0.04ポイント増 4か月連続の増加
- イ 有効求人数：前月比1.6%増、有効求職者数：前月比1.0%減
※有効求人数、有効求職者数及び有効求人倍率はいずれも季節調整値
- ウ 地域別(原数値)

福岡…1.80、北九州…1.50、筑豊…1.36、筑後…1.50

(2) 新規求人数(原数値)

42,380人 前年同月比：11.1%増 13か月連続の増加
産業別の前年同月比較

増加産業：運輸業・郵便業、卸売・小売業、学術研究・専門技術サービス業、
生活関連サービス業・娯楽業、建設業、
サービス業(他に分類されないもの)、医療・福祉、製造業

減少産業：金融業・保険業、不動産業・物品賃貸業、宿泊業・飲食サービス業、
情報通信業

(3) 新規求職者数(原数値)

16,175人 前年同月比：6.0%減 10か月連続の減少

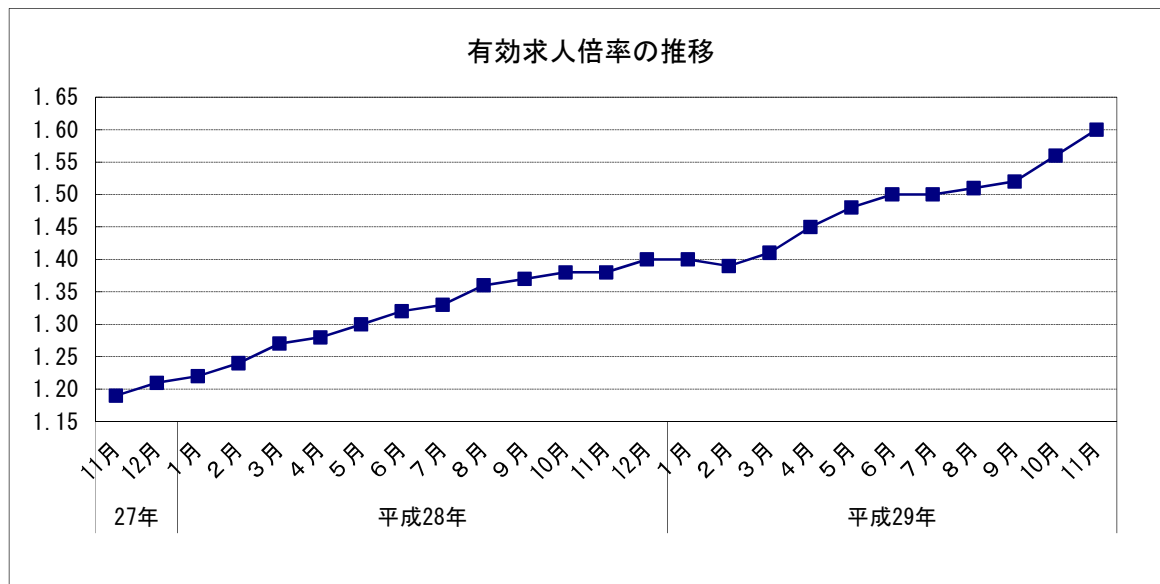
		有効求人倍率	前月差	前年同月差
平成28年 (2016)	11月	1.38	0.00	0.19
	12月	1.40	0.02	0.19
平成29年 (2017)	1月	1.40	0.00	0.18
	2月	1.39	▲0.01	0.15
	3月	1.41	0.02	0.14
	4月	1.45	0.04	0.17
	5月	1.48	0.03	0.18
	6月	1.50	0.02	0.18
	7月	1.50	0.00	0.17
	8月	1.51	0.01	0.15
	9月	1.52	0.01	0.15
	10月	1.56	0.04	0.18
	11月	1.60	0.04	0.22

		有効求人倍率	前期差	前年同期差
平成27年	10~12月	1.19	0.05	0.17
	1~3月	1.24	0.05	0.18
平成28年 (2016)	4~6月	1.30	0.06	0.22
	7~9月	1.35	0.05	0.21
	10~12月	1.39	0.04	0.20
	1~3月	1.40	0.01	0.16
平成29年 (2017)	4~6月	1.48	0.08	0.18
	7~9月	1.51	0.03	0.16

	有効求人倍率	前年差
平成26年度	1.00	0.17
平成27年度	1.16	0.16
平成28年度	1.36	0.20

資料出所：厚生労働省福岡労働局「雇用失業情勢について」

※数値は季節調整値。なお、平成28年12月以前の数値は、平成29年1月分公表時に新季節指数により改定されている。



雇 用

2 きまって支給する給与(2017年10月)

(1) 前年同月比：2か月連続のプラス

(平成27年=100)

		きまって支給する給与			現金給与総額		
		金額	指数	前年同月比	金額	指数	前年同月比
平成28年 (2016)	10月	255,801	103.8	2.4	263,520	88.5	4.2
	11月	254,395	103.3	2.3	274,976	92.4	3.7
	12月	254,960	103.5	2.5	542,618	182.3	3.5
平成29年 (2017)	1月	252,508	102.5	1.7	261,629	87.9	▲1.1
	2月	251,196	102.0	1.2	253,245	85.1	0.7
	3月	255,097	103.5	1.2	276,720	92.9	4.7
	4月	257,612	104.6	1.8	265,457	89.2	2.3
	5月	254,231	103.2	1.6	268,361	90.1	1.2
	6月	254,409	103.3	1.2	411,831	138.3	1.5
	7月	255,137	103.6	0.6	360,816	121.2	▲3.3
	8月	253,138	102.7	▲0.1	278,327	93.5	0.1
	9月	255,438	103.7	1.4	259,922	87.3	2.0
	10月	255,892	103.9	0.1	259,456	87.1	▲1.6

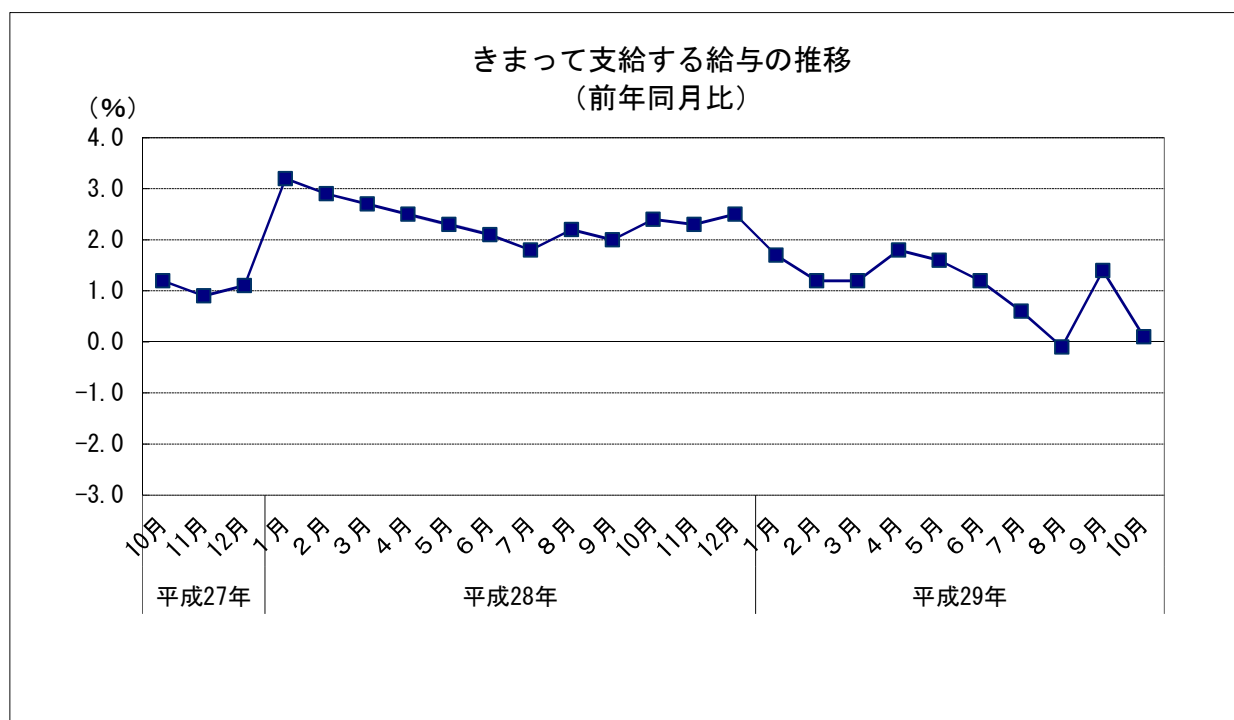
年平均	現金給与総額		
	金額	指数	前年比
平成26年(2014)	300,209	99.5	0.9
平成27年(2015)	297,707	100.0	0.5
平成28年(2016)	308,207	103.5	3.5

資料：福岡県調査統計課

「毎月勤労統計調査地方調査」

対象：調査産業計、全規模（5人以上）の事業所
単位：円、%

「きまって支給する給与」は、所定内給与と超過労働給与を合わせたもの。
「現金給与総額」は、きまって支給する給与に特別に支払われた給与（ボーナスなど）を合わせたもの。
前年同月比及び前年比は、指数により算出。



雇 用

3 就業状態（2017年7-9月期）

- (1) 就業者：2,504千人。前年同期と比べ26期連続の増加。
 (2) 完全失業者：89千人。前年同期と比べ28期連続の減少。
 (3) 完全失業率：3.4%。前年同期と比べ0.3ポイント減少。

* 完全失業率 = 「完全失業者」 ÷ (「就業者」 + 「完全失業者」) × 100

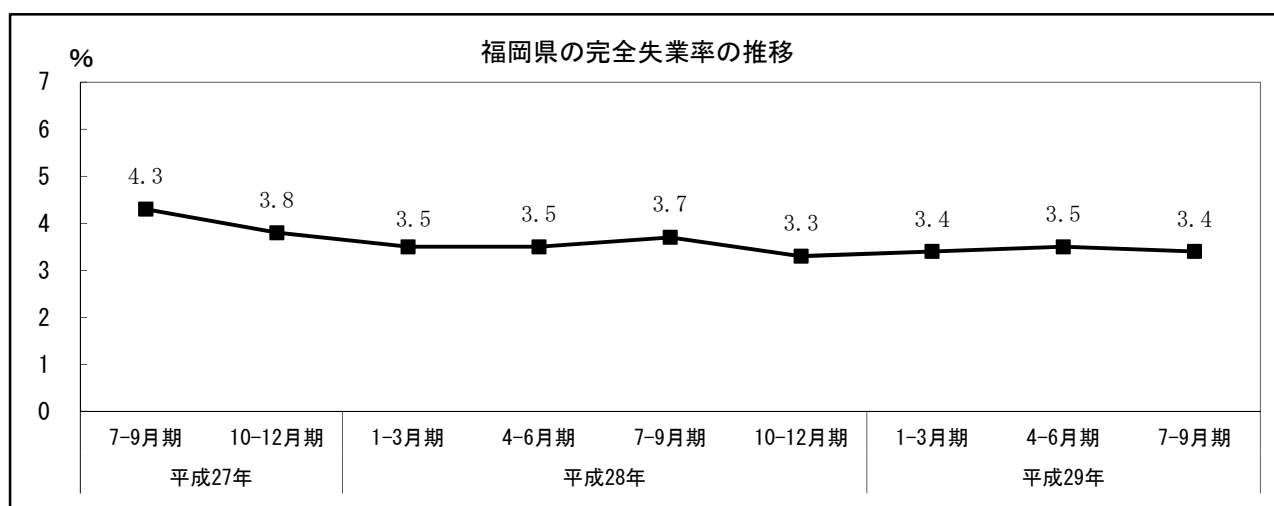
(単位：千人、%)

		労働力人口	就業者数	完全失業者数	非労働力人口	完全失業率
平成26年		2,556	2,440	116	1,858	4.5
平成27年		2,559	2,454	105	1,860	4.1
平成28年		2,553	2,463	90	1,871	3.5
平成29年	1-3月期	2,557	2,469	88	1,869	3.4
	4-6月期	2,605	2,515	90	1,819	3.5
	7-9月期	2,593	2,504	89	1,835	3.4
前年同期増減		38	43	▲ 5	▲ 34	▲ 0.3

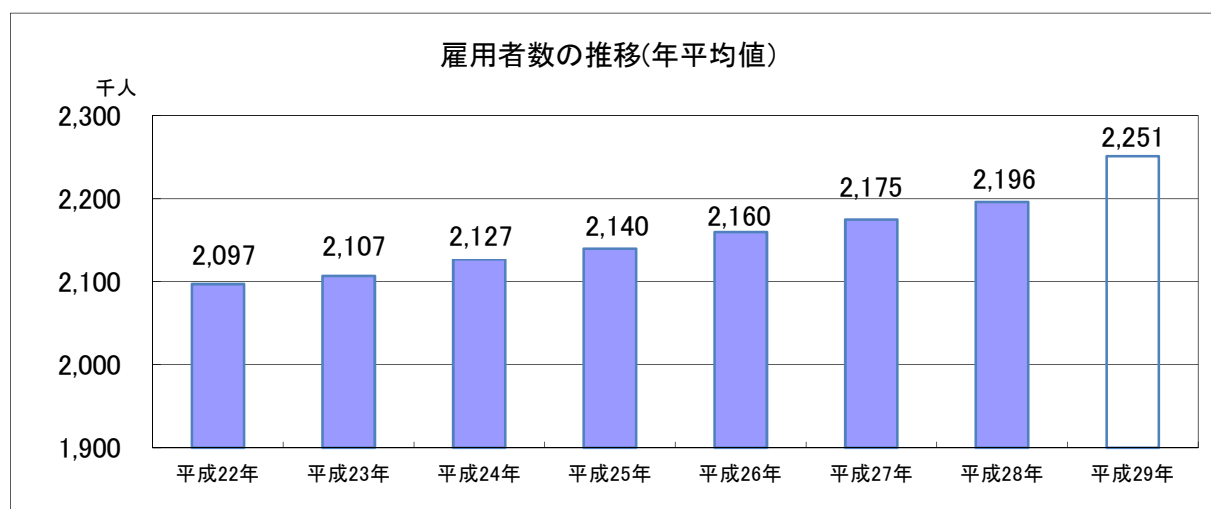
資料出所：総務省「労働力調査」

注) ・1～3月期平均公表時に、新たな結果を追加して再計算が行われ、前年までの過去5年間の四半期平均及び年平均結果が適及改定されます。

注) ・非労働力人口には、15歳未満は含みません。



資料出所：総務省「労働力調査」



注) ・県の雇用者数は、労働力調査に基づく推計値であり、福岡県で独自に公表しているものです。

・平成29年の雇用者数は、1～9月期の平均値です。

雇 用

4 雇用保険被保険者数（2017年11月）

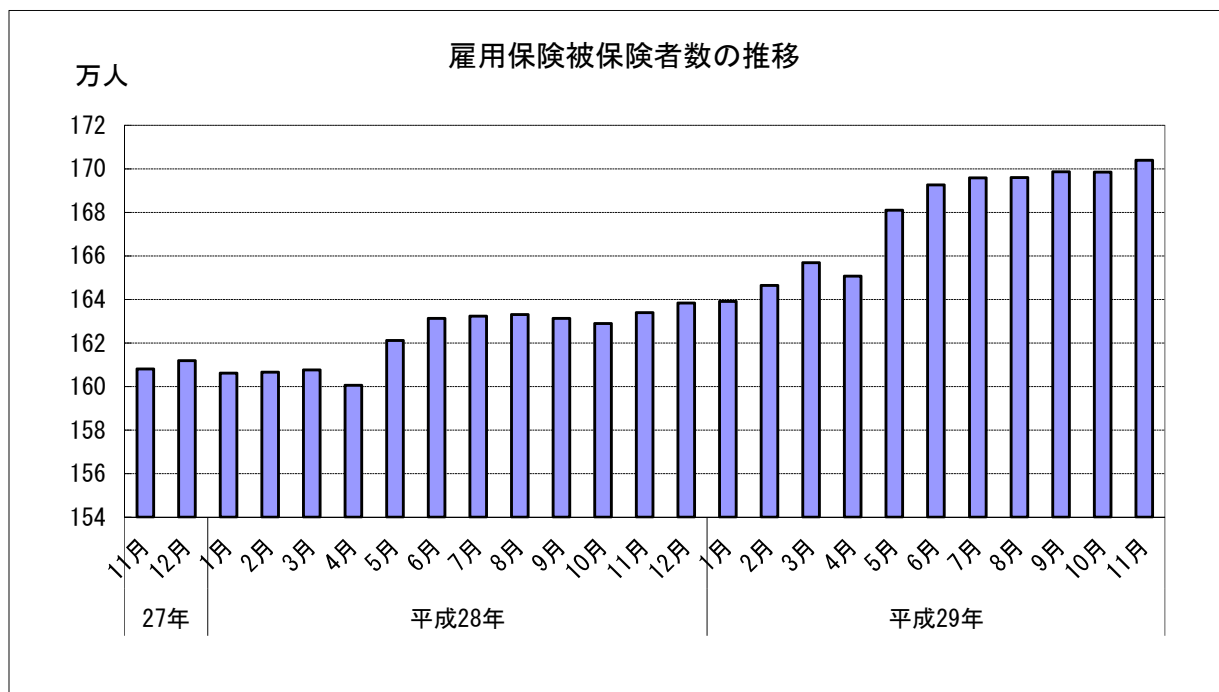
（1）前年同月比：98か月連続のプラス

		被保険者数	前年 同月比
平成28年 (2016)	11月	1,633,884	1.6
	12月	1,638,295	1.6
平成29年 (2017)	1月	1,639,044	2.0
	2月	1,646,438	2.5
	3月	1,656,808	3.1
	4月	1,650,736	3.1
	5月	1,680,944	3.7
	6月	1,692,589	3.8
	7月	1,695,871	3.9
	8月	1,695,918	3.9
	9月	1,698,661	4.1
	10月	1,698,498	4.3
	11月	1,703,976	4.3

		被保険者数	前年 同期比
平成27年	10～12月	1,607,694	1.8
平成28年 (2016)	1～3月	1,606,797	1.8
	4～6月	1,617,611	1.8
	7～9月	1,632,188	1.7
	10～12月	1,633,675	1.6
平成29年 (2017)	1～3月	1,647,430	2.5
	4～6月	1,674,756	3.5
	7～9月	1,696,817	4.0

	被保険者数	前年比
平成26年度	1,573,013	1.7
平成27年度	1,602,022	1.8
平成28年度	1,632,726	1.9

資料出所：厚生労働省福岡労働局「雇用失業情勢について」



住宅投資

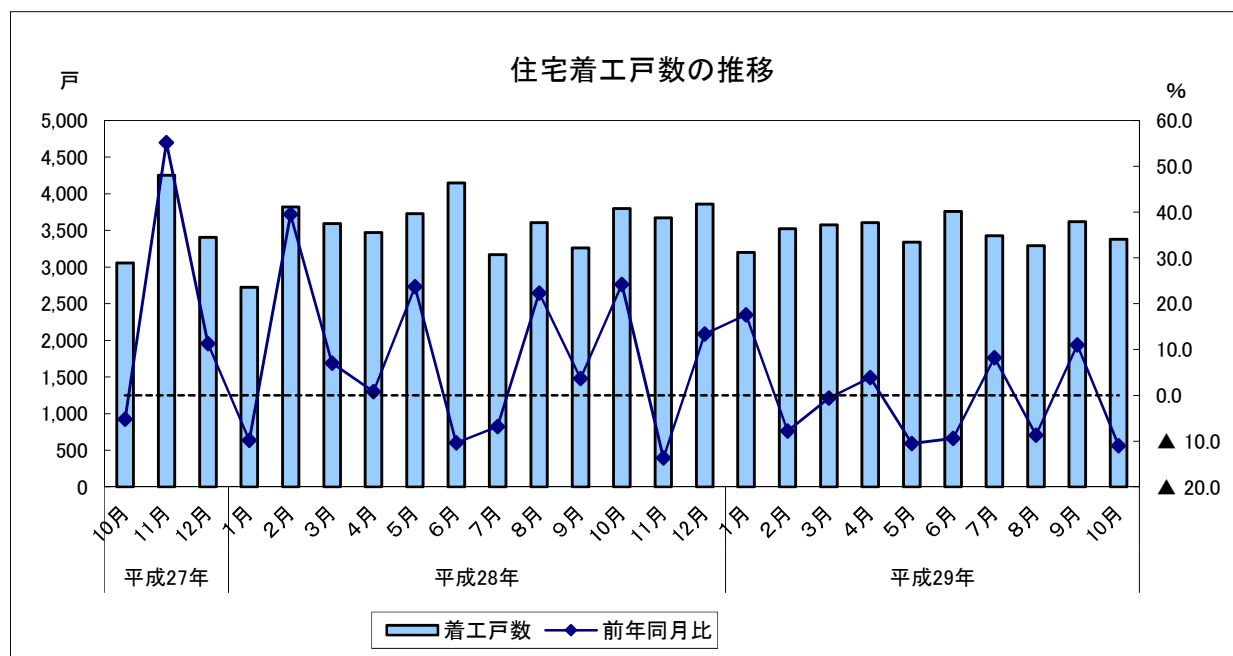
1 新設住宅着工戸数（2017年10月） （1）前年同月比：2か月ぶりのマイナス

		着工戸数	前年同月比
平成28年 (2016)	10月	3,797	24.2
	11月	3,672	▲ 13.7
	12月	3,861	13.4
平成29年 (2017)	1月	3,202	17.6
	2月	3,523	▲ 7.8
	3月	3,574	▲ 0.6
	4月	3,606	3.9
	5月	3,338	▲ 10.5
	6月	3,760	▲ 9.4
	7月	3,429	8.2
	8月	3,294	▲ 8.7
	9月	3,621	11.0
	10月	3,381	▲ 11.0

		着工戸数	前年同期比
平成27年	10～12月	10,715	18.7
	1～3月	10,137	11.2
	4～6月	11,352	2.3
平成28年 (2016)	7～9月	10,037	5.7
	10～12月	11,330	5.7
	1～3月	10,299	1.6
平成29年 (2017)	4～6月	10,704	▲ 5.7
	7～9月	10,344	3.1

	着工戸数	前年比
平成26年(2014)	37,035	▲ 10.4
平成27年(2015)	40,415	9.1
平成28年(2016)	42,856	6.0

資料出所：国土交通省「建築着工統計調査」
住宅着工戸数単位：戸



公共投資

1 公共工事請負額（2017年11月） （1）前月比：4か月ぶりのプラス

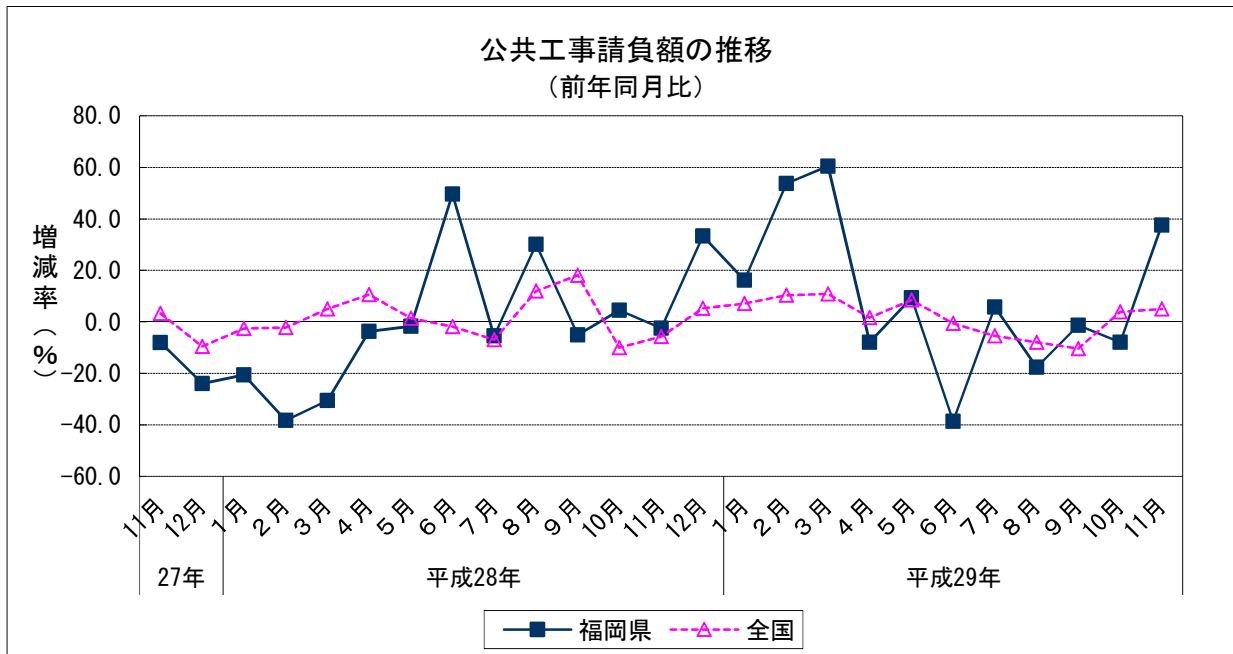
		請負額	前年同月比
平成28年 (2016)	11月	24,955	▲ 2.5
	12月	28,767	33.3
平成29年 (2017)	1月	19,471	16.2
	2月	24,755	53.7
	3月	51,176	60.5
	4月	42,973	▲ 7.9
	5月	36,283	9.3
	6月	38,471	▲ 38.6
	7月	42,403	5.8
	8月	36,485	▲ 17.6
	9月	41,351	▲ 1.4
	10月	41,536	▲ 7.9
	11月	34,341	37.6

		請負額	前年同期比
平成27年	10~12月	90,329	▲ 12.7
	1~3月	64,740	▲ 30.5
平成28年 (2016)	4~6月	142,540	14.8
	7~9月	126,332	4.7
	10~12月	98,826	9.4
	1~3月	95,402	47.4
平成29年 (2017)	4~6月	117,727	▲ 17.4
	7~9月	120,241	▲ 4.8

	請負額	前年比
平成26年度(F.Y. 2014)	472,786	▲ 0.8
平成27年度(F.Y. 2015)	399,852	▲ 15.4
平成28年度(F.Y. 2016)	463,100	15.8

	請負額	前年比
平成28年4月~28年11月累計	338,931	8.1
平成29年4月~29年11月累計	313,846	▲ 7.4

資料出所：西日本建設業保証株式会社
工事請負額単位：百万円



公共投資

2 公共工事請負額の内訳（2017年11月）

(1) 前年同月比

プラス：国（3か月連続）、市町村（2か月ぶり）、その他公共的団体等（4か月ぶり）
 マイナス：県（8か月連続）

		国	前年同月比	県	前年同月比	市町村	前年同月比	その他	前年同月比
平成28年 (2016)	11月	502	▲ 80.3	7,672	21.1	12,349	▲ 11.5	4,430	61.1
	12月	2,091	174.8	8,153	41.4	10,873	▲ 16.2	7,649	268.4
平成29年 (2017)	1月	3,993	41.5	5,712	7.3	5,096	▲ 23.0	4,668	134.6
	2月	5,981	73.8	8,533	38.2	4,825	▲ 11.6	5,413	428.1
	3月	7,151	3.5	14,624	4.2	17,804	101.3	11,594	453.7
	4月	3,799	▲ 33.6	3,719	▲ 28.2	23,020	13.9	12,433	▲ 20.2
	5月	7,943	32.4	4,447	▲ 24.9	10,895	▲ 2.7	12,996	28.9
	6月	7,247	▲ 5.4	3,794	▲ 79.3	22,108	▲ 3.2	5,320	▲ 61.6
	7月	3,628	▲ 10.4	6,229	▲ 29.8	22,451	▲ 3.9	10,093	164.7
	8月	4,276	▲ 28.0	7,819	▲ 35.4	20,717	5.3	3,671	▲ 44.0
	9月	6,062	4.2	8,673	▲ 21.0	20,279	8.5	6,334	▲ 1.8
	10月	3,998	61.0	11,232	▲ 5.7	15,770	▲ 18.5	10,535	▲ 7.2
	11月	1,314	161.4	6,344	▲ 17.3	12,949	4.9	13,733	210.0

		国	前年同期比	県	前年同期比	市町村	前年同期比	その他	前年同期比
平成27年	10~12月	9,259	17.6	22,242	▲ 25.3	43,958	▲ 17.7	14,870	20.1
平成28年 (2016)	1~3月	13,176	▲ 20.6	25,533	1.7	20,919	▲ 52.3	5,113	▲ 33.0
	4~6月	19,377	81.0	29,401	▲ 0.1	54,251	▲ 19.2	39,509	135.1
	7~9月	15,809	5.2	31,973	29.4	61,725	9.6	16,824	▲ 31.6
	10~12月	5,077	▲ 45.2	27,741	24.7	42,573	▲ 3.2	23,436	57.6
平成29年 (2017)	1~3月	17,126	30.0	28,870	13.1	27,727	32.5	21,678	324.0
	4~6月	18,990	▲ 2.0	11,961	▲ 59.3	56,023	3.3	30,751	▲ 22.2
	7~9月	13,968	▲ 11.6	22,722	▲ 28.9	63,449	2.8	20,102	19.5

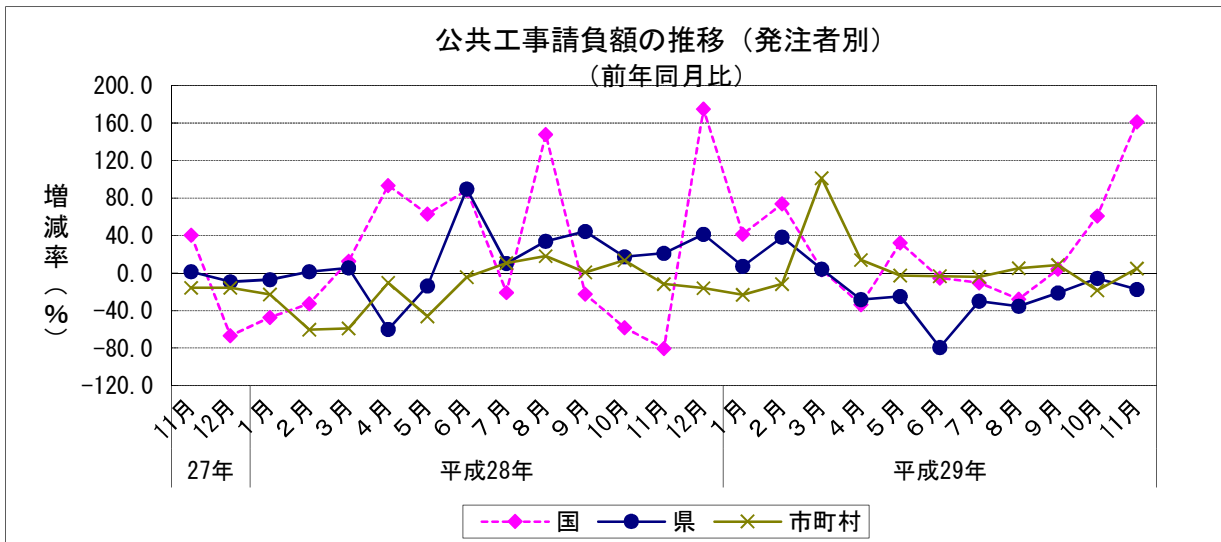
		国	前年比	県	前年比	市町村	前年比	その他	前年比
平成26年度(F.Y. 2014)		56,372	▲ 10.1	121,489	4.3	228,688	13.1	66,235	▲ 30.4
平成27年度(F.Y. 2015)		48,166	▲ 14.6	101,930	▲ 16.1	188,352	▲ 17.6	61,403	▲ 7.3
平成28年度(F.Y. 2016)		57,389	19.1	117,985	15.8	186,276	▲ 1.1	101,447	65.2

		国	前年比	県	前年比	市町村	前年比	その他	前年比
平成28年4月~28年11月累計		38,172	11.5	80,962	14.6	147,676	▲ 4.4	72,118	33.0
平成29年4月~29年11月累計		38,270	0.3	52,260	▲ 35.5	148,191	0.3	75,123	4.2

資料出所：西日本建設業保証株式会社

着工予定額単位：百万円

※その他公共的団体等には、独立行政法人等も含む。



物 価

1 消費者物価指数（生鮮食品を除く総合・福岡市）（2017年11月）

（1）前年同月比：14か月連続のプラス

（平成27年=100）

		消費者物価指数	前年同月比
平成28年 (2016)	11月	100.5	0.1
	12月	100.4	0.1
平成29年 (2017)	1月	100.2	0.4
	2月	100.4	0.2
	3月	100.5	0.3
	4月	100.8	0.5
	5月	100.9	0.7
	6月	100.8	0.6
	7月	100.8	0.7
	8月	100.8	0.7
	9月	100.8	0.7
	10月	101.1	0.7
	11月	101.2	0.7

（平成27年=100）

		消費者物価指数	前年同期比
平成27年	10~12月	100.3	0.9
	1~3月	100.0	0.7
平成28年 (2016)	4~6月	100.2	0.1
	7~9月	100.0	▲ 0.2
	10~12月	100.4	0.1
平成29年 (2017)	1~3月	100.4	0.4
	4~6月	100.8	0.6
	7~9月	100.8	0.8

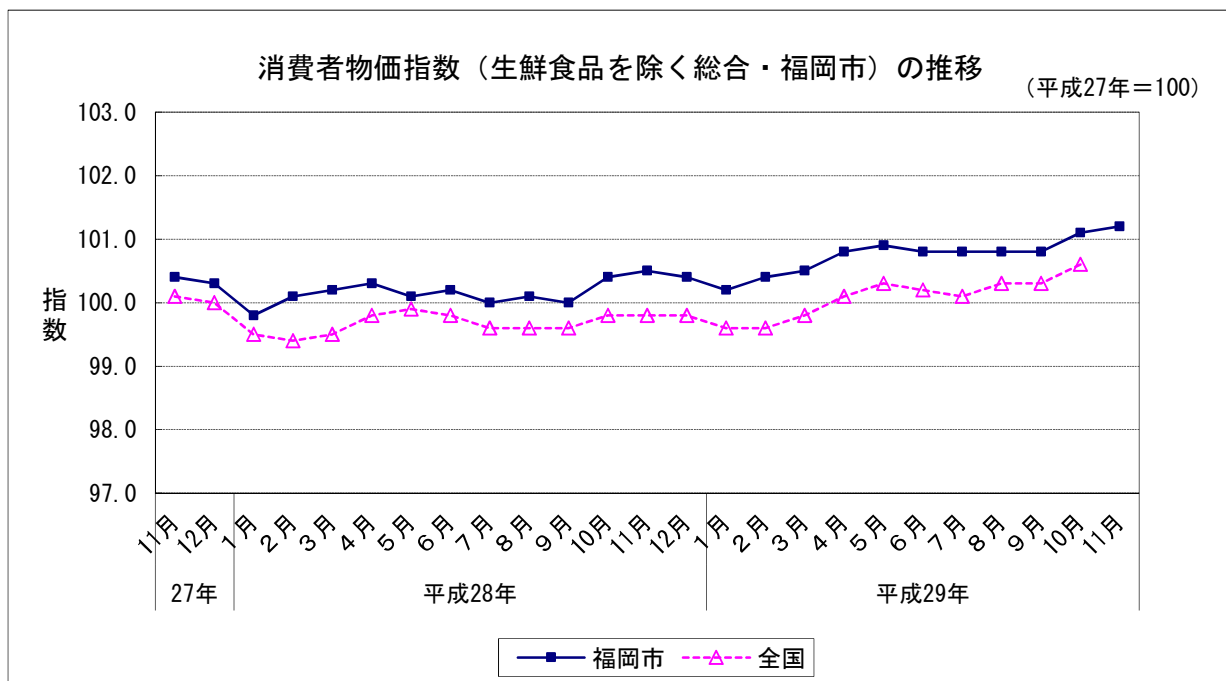
（平成27年=100）

	消費者物価指数	前年比
平成26年(2014)	98.5	2.2
平成27年(2015)	100.0	1.5
平成28年(2016)	100.2	0.2

資料出所：福岡県調査統計課「消費者物価指数」

※消費者物価指数はH28年8月公表分より基準改定を行い、平成27年=100となった。

過去のデータも遡及して改定している。



物 価

2 企業物価指数（国内企業物価指数）（2017年11月）

（1）前年同月比：11か月連続のプラス

（平成27年平均=100）

		指 数	前年同月比
平成28年 (2016)	11月	96.4	▲ 2.3
	12月	97.1	▲ 1.2
平成29年 (2017)	1月	97.7	0.5
	2月	98.0	1.1
	3月	98.2	1.4
	4月	98.4	2.1
	5月	98.4	2.1
	6月	98.5	2.2
	7月	98.8	2.6
	8月	98.8	2.9
	9月	99.1	3.1
	10月	99.4	3.4
	11月	p99.8	p3.5

（平成27年平均=100）

		指 数	前年同期比
平成27年	10~12月	98.6	▲ 3.6
	1~3月	97.0	▲ 3.7
平成28年 (2016)	4~6月	96.4	▲ 4.5
	7~9月	96.1	▲ 3.8
	10~12月	96.5	▲ 2.1
平成29年 (2017)	1~3月	98.0	1.0
	4~6月	98.4	2.1
	7~9月	98.9	2.9

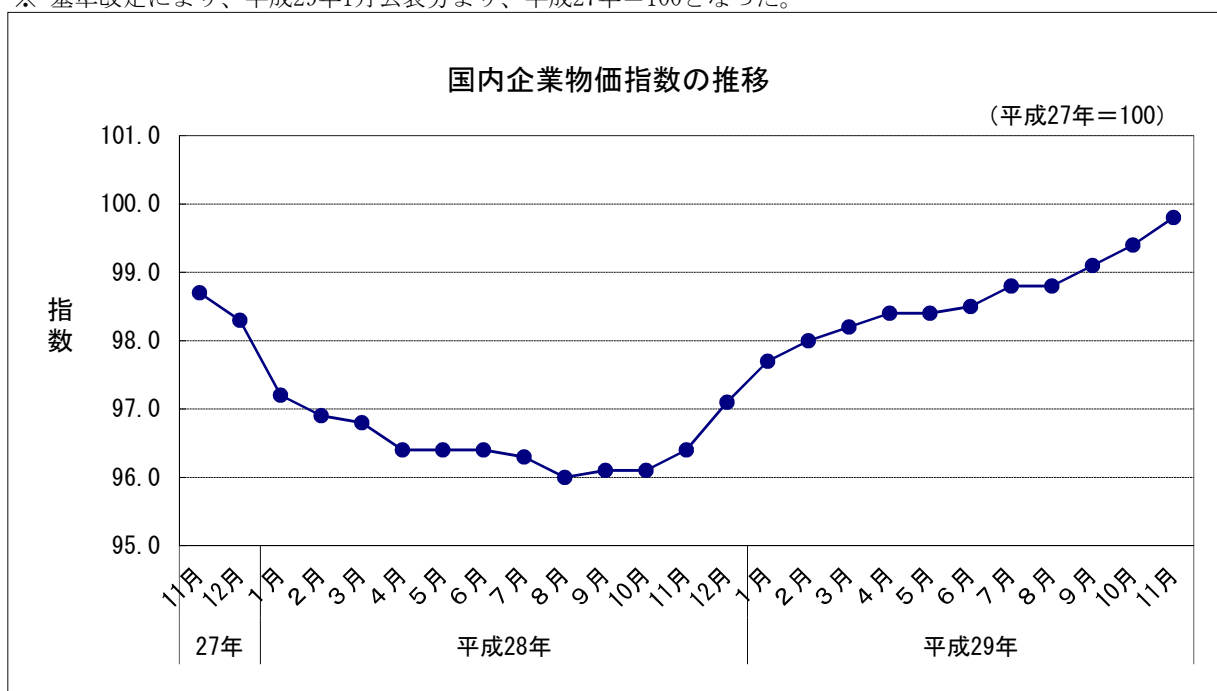
（平成27年平均=100）

	指 数	前年比
平成26年(2014)	102.4	3.2
平成27年(2015)	100.0	▲ 2.3
平成28年(2016)	96.5	▲ 3.5

資料出所：日本銀行「企業物価指数」

※ p は速報値。

※ 基準改定により、平成29年1月公表分より、平成27年=100となった。



物 価

3 原油価格とガソリン価格

- (1) 原油価格（ドバイ）（2017年11月）：5か月連続の上昇
- (2) 原油価格（WTI）（2017年11月）：5か月連続の上昇
- (3) ガソリン価格（2017年11月）：5か月連続の上昇
- (4) 灯油価格（2017年11月）：4か月連続の上昇

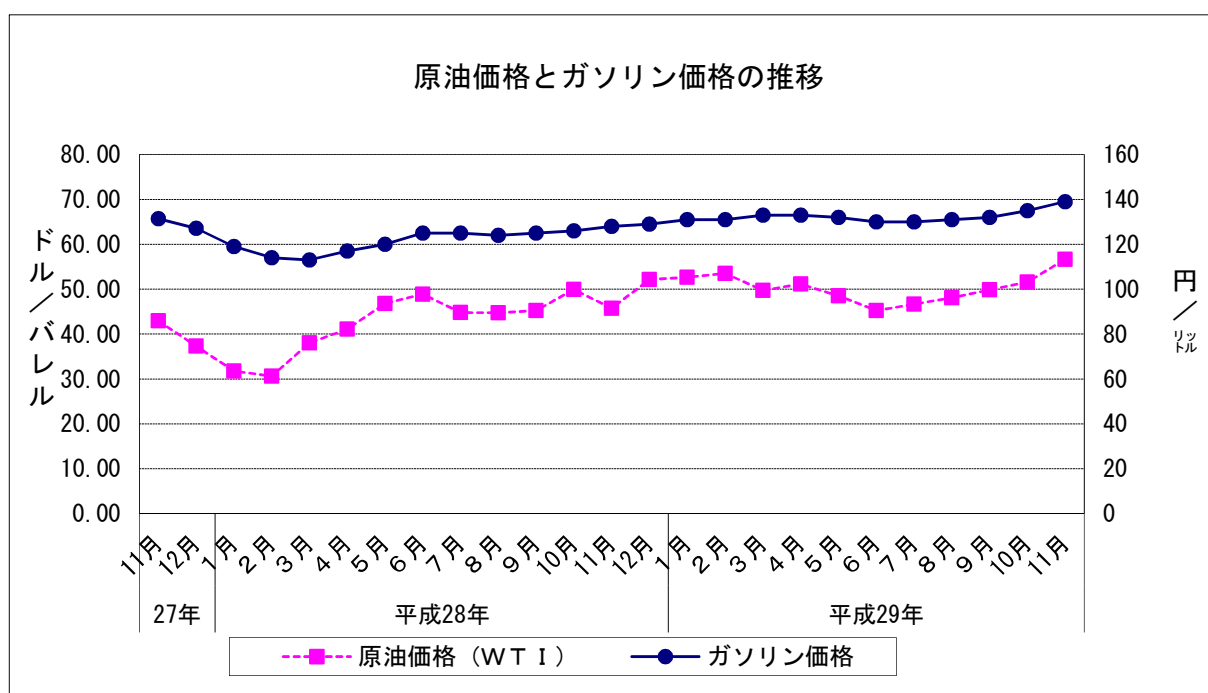
		原油価格(ドバイ)		原油価格(WTI)		ガソリン価格(福岡地区)		灯油価格(福岡地区)	
		ドル/バレル	前月差	ドル/バレル	前月差	円/リットル	前月差	円/18リットル	前月差
平成28年 (2016)	11月	44.06	▲ 4.72	45.76	▲ 4.18	128	2	1,191	39
	12月	51.86	7.80	52.17	6.41	129	1	1,298	107
平成29年 (2017)	1月	53.45	1.59	52.61	0.44	131	2	1,373	75
	2月	54.34	0.89	53.51	0.90	131	0	1,375	2
	3月	51.17	▲ 3.17	49.70	▲ 3.81	133	2	1,373	▲ 2
	4月	52.43	1.26	51.12	1.42	133	0	1,352	▲ 21
	5月	50.60	▲ 1.83	48.54	▲ 2.58	132	▲ 1	1,341	▲ 11
	6月	46.42	▲ 4.18	45.20	▲ 3.34	130	▲ 2	1,320	▲ 21
	7月	47.62	1.20	46.68	1.48	130	0	1,309	▲ 11
	8月	50.25	2.63	48.06	1.38	131	1	1,311	2
	9月	53.59	3.34	49.88	1.82	132	1	1,323	12
	10月	55.71	2.12	51.59	1.71	135	3	1,365	42
	11月	60.80	5.09	56.66	5.07	139	4	1,439	74

※ガソリン及び灯油価格は、H23.4月分より月次データが無くなったため、週次データを月毎に単純平均した。
それに伴い、過去のデータも修正した。

資料出所：資源エネルギー庁、日本経済新聞

※原油価格（ドバイ）は、東京原油スポット市場の日々の終値を月毎に単純平均したもの。

※原油価格（WTI）は、H20.5月からNY商品市場の日々の終値を月毎に単純平均したもの。



金融

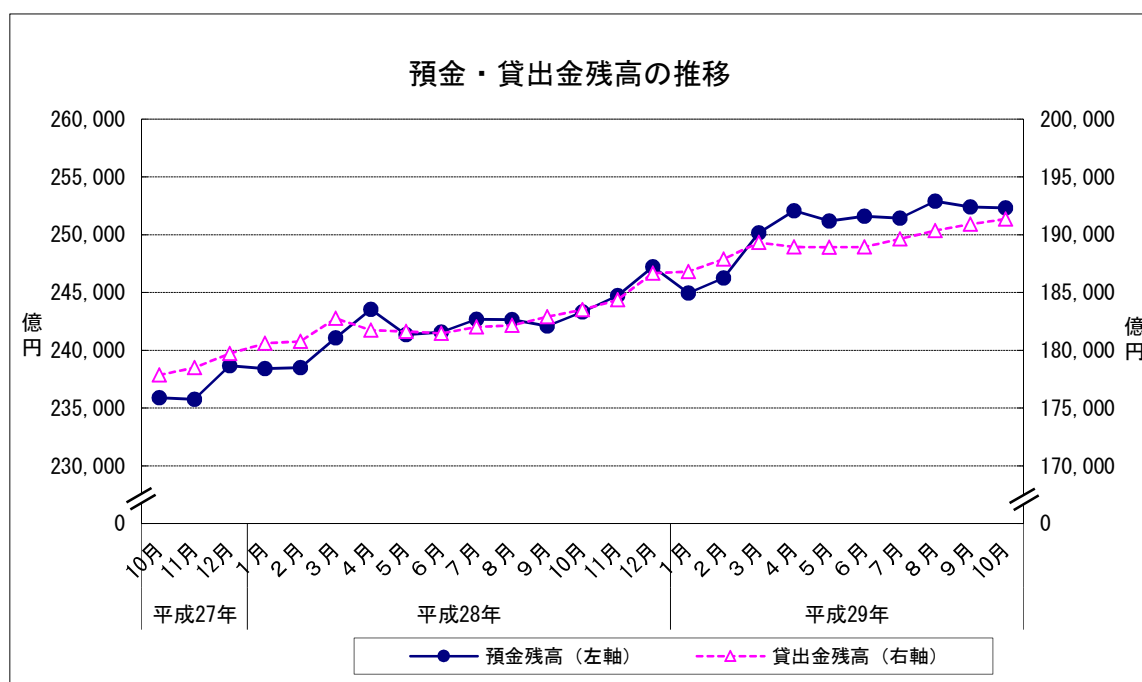
- 1 預金残高 (2017年10月)
 (1) 前月比 : 2か月連続のマイナス
 2 貸出金残高 (2017年10月)
 (1) 前月比 : 5か月連続のプラス
 (2) 前年同月比 : 86か月連続のプラス

		預金残高		貸出金残高		
		残高	前月比	残高	前月比	前年同月比
平成28年 (2016)	10月	243,327	0.50	183,508	0.33	3.17
	11月	244,730	0.58	184,379	0.47	3.28
	12月	247,223	1.02	186,681	1.25	3.87
平成29年 (2017)	1月	244,956	▲ 0.92	186,809	0.07	3.44
	2月	246,263	0.53	187,895	0.58	3.94
	3月	250,151	1.58	189,331	0.76	3.60
	4月	252,076	0.77	188,939	▲ 0.21	3.95
	5月	251,190	▲ 0.35	188,918	▲ 0.01	4.02
	6月	251,602	0.16	188,942	0.01	4.13
	7月	251,446	▲ 0.06	189,648	0.37	4.18
	8月	252,899	0.58	190,355	0.37	4.50
	9月	252,408	▲ 0.19	190,903	0.29	4.37
	10月	252,316	▲ 0.04	191,354	0.24	4.28

※預金残高、貸出金残高は国内銀行及び農業協同組合の合計

残高単位：億円

資料出所：日本銀行福岡支店、JA福岡信連



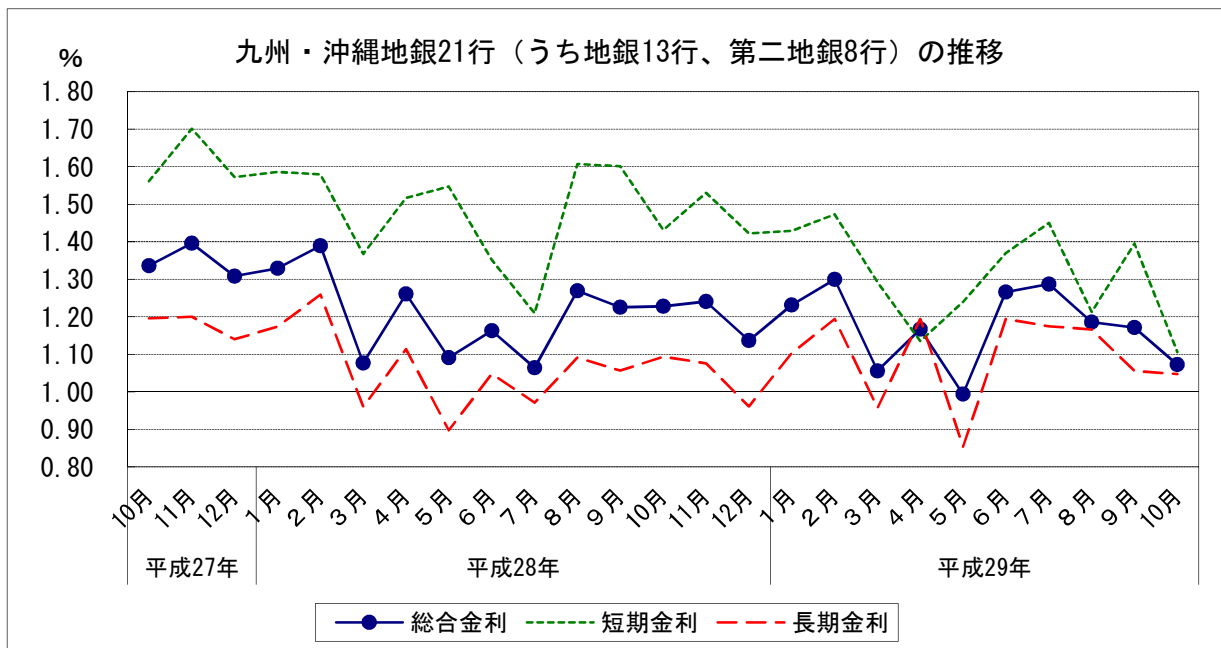
金融

3 金利(九州・沖縄地銀21行(うち地銀13行、第二地銀8行)貸出約定平均金利)(2017年10月)

- (1) 総合金利
 - ア 前月差： 3か月連続の下落
 - イ 前年同月差： 3か月連続の下落
- (2) 短期金利
 - ア 前月差： 2か月ぶりの下落
 - イ 前年同月差： 3か月連続の下落
- (3) 長期金利
 - ア 前月差： 4か月連続の下落
 - イ 前年同月差： 2か月連続の下落

		総合金利			短期金利			長期金利		
		前月差	前年同月差		前月差	前年同月差		前月差	前年同月差	
平成28年 (2016)	10月	1.228	0.003	▲ 0.108	1.431	▲ 0.170	▲ 0.130	1.094	0.037	▲ 0.102
	11月	1.241	0.013	▲ 0.155	1.530	0.099	▲ 0.171	1.076	▲ 0.018	▲ 0.124
	12月	1.137	▲ 0.104	▲ 0.171	1.422	▲ 0.108	▲ 0.150	0.961	▲ 0.115	▲ 0.179
平成29年 (2017)	1月	1.231	0.094	▲ 0.098	1.429	0.007	▲ 0.157	1.103	0.142	▲ 0.071
	2月	1.300	0.069	▲ 0.089	1.473	0.044	▲ 0.106	1.194	0.091	▲ 0.065
	3月	1.056	▲ 0.244	▲ 0.021	1.292	▲ 0.181	▲ 0.075	0.957	▲ 0.237	▲ 0.003
	4月	1.167	0.111	▲ 0.094	1.135	▲ 0.157	▲ 0.382	1.194	0.237	0.080
	5月	0.994	▲ 0.173	▲ 0.097	1.240	0.105	▲ 0.307	0.854	▲ 0.340	▲ 0.044
	6月	1.266	0.272	0.103	1.370	0.130	0.019	1.194	0.340	0.146
	7月	1.287	0.021	0.223	1.450	0.080	0.241	1.175	▲ 0.019	0.204
	8月	1.186	▲ 0.101	▲ 0.083	1.213	▲ 0.237	▲ 0.394	1.166	▲ 0.009	0.075
	9月	1.171	▲ 0.015	▲ 0.054	1.395	0.182	▲ 0.206	1.056	▲ 0.110	▲ 0.001
	10月	1.073	▲ 0.098	▲ 0.155	1.106	▲ 0.289	▲ 0.325	1.047	▲ 0.009	▲ 0.047

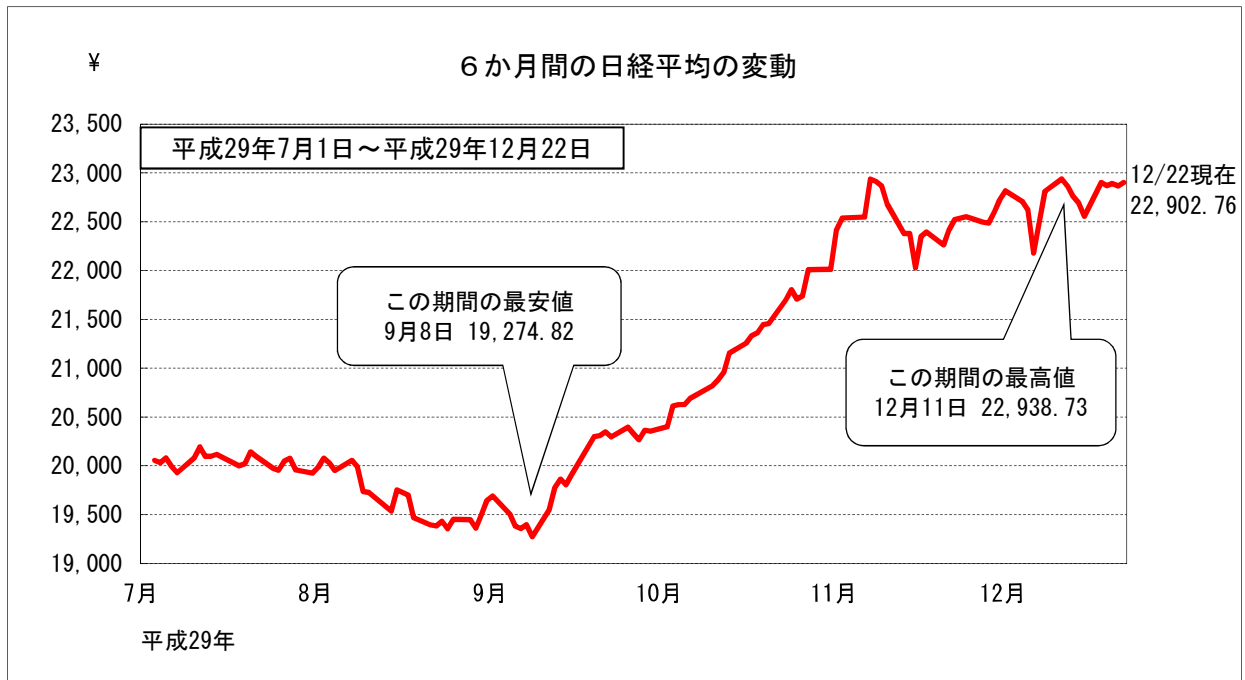
資料出所：日本銀行福岡支店「九州・沖縄地銀・第二地銀貸出約定平均金利」



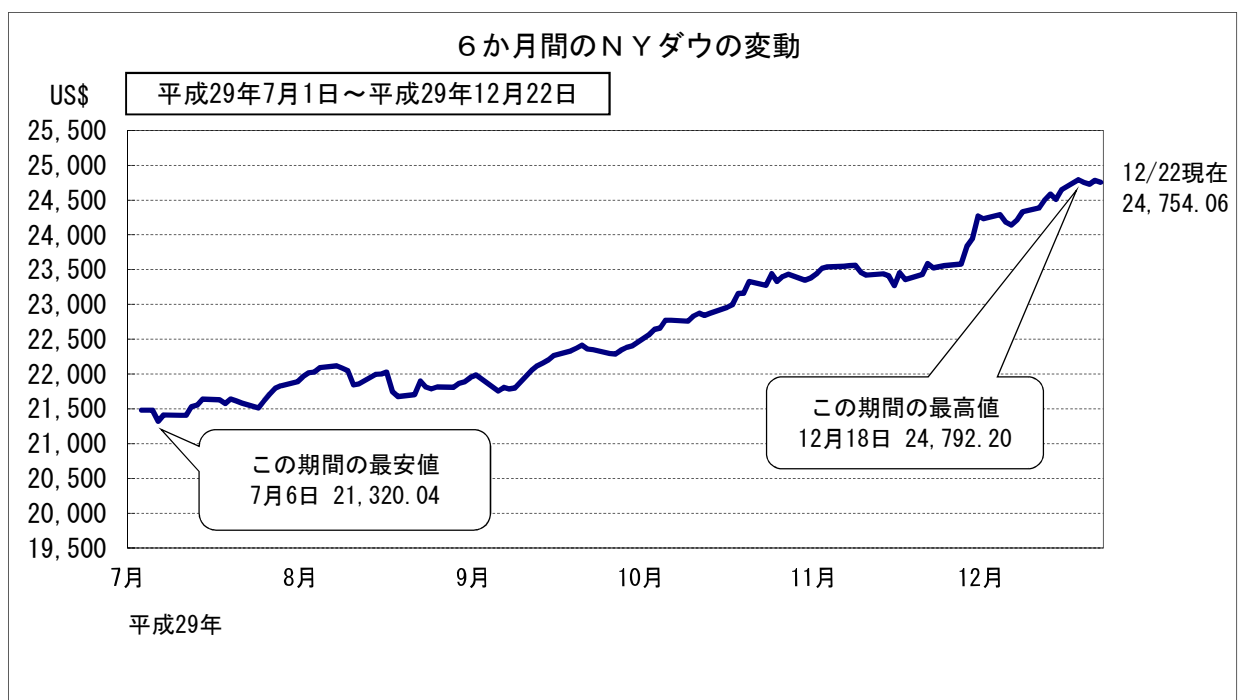
金融

4 株価の変動

(1) 株式相場（日経平均株価）は、このところ22,500～22,900円台で推移している。



※終値ベース



※終値ベース

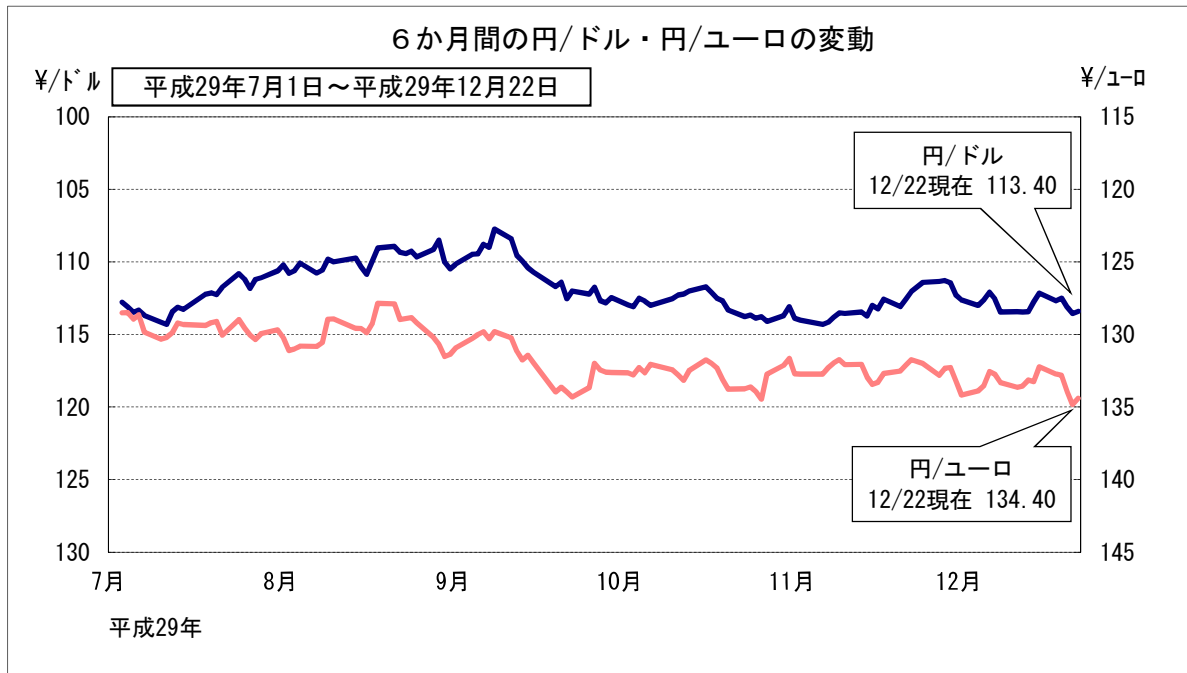
金融

5 為替の変動

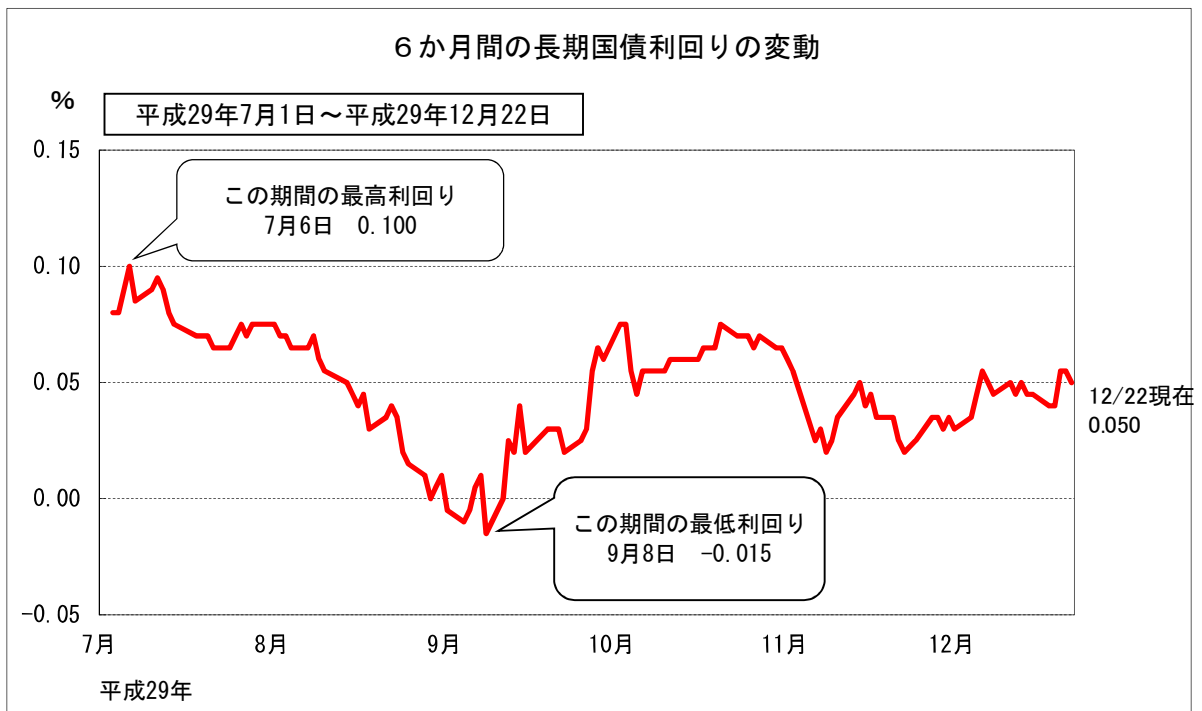
(1) 対米ドル円相場は、このところ112～113円台で推移している。

6 長期国債利回りの変動

(1) 長期金利は、このところ0.0%台で推移している。



※東京外為市場の買値終値ベース



新発10年国債利回り
日本相互証券

景気動向指数

1 福岡県の景気動向指数（2017年10月）

- (1) 先行指数：2か月連続で50%を下回った。
- (2) 一致指数：3か月連続で50%を上回った。
- (3) 遅行指数：2か月連続で50%を下回った。

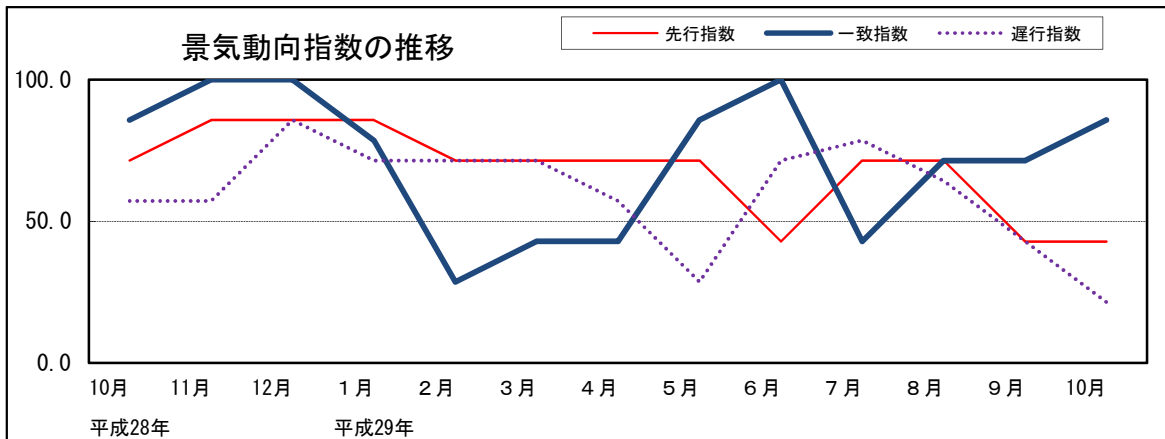
福岡県

		先行指数	一致指数	遅行指数
平成28年 (2016)	10月	71.4	85.7	57.1
	11月	85.7	100.0	57.1
	12月	85.7	100.0	85.7
平成29年 (2017)	1月	85.7	78.6	71.4
	2月	71.4	28.6	71.4
	3月	71.4	42.9	71.4
	4月	71.4	42.9	57.1
	5月	71.4	85.7	28.6
	6月	42.9	100.0	71.4
	7月	71.4	42.9	78.6
	8月	71.4	71.4	64.3
	9月	42.9	71.4	42.9
	10月	42.9	85.7	21.4

全国

		先行指数	一致指数	遅行指数
平成28年 (2016)	10月	81.8	94.4	77.8
	11月	72.7	100.0	77.8
	12月	81.8	88.9	61.1
平成29年 (2017)	1月	81.8	44.4	83.3
	2月	54.5	66.7	77.8
	3月	72.7	55.6	83.3
	4月	45.5	100.0	66.7
	5月	63.6	55.6	44.4
	6月	45.5	88.9	55.6
	7月	63.6	33.3	55.6
	8月	81.8	77.8	50.0
	9月	72.7	55.6	66.7
	10月	75.0	62.5	100.0

資料出所：福岡県調査統計課、内閣府「景気動向指数(DI)」



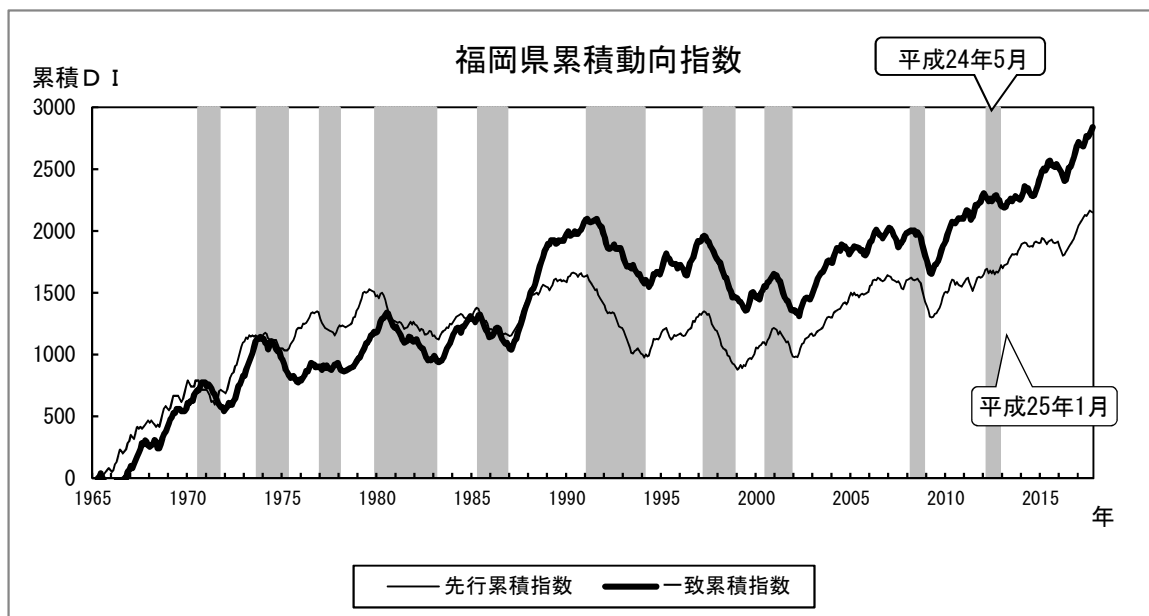
○ 個別系列の変化方向

	プラスの指標（3か月前との比較）	マイナスの指標（3か月前との比較）
先行系列	△生産財生産指数 新規求人数 日経商品指数	▼新設住宅着工床面積 乗用車新車登録台数 輸入通関実績 最終需要財在庫率指数
一致系列	鉦工業生産指数<総合> 単位労働コスト<製造業> 鉦工業出荷指数<総合> スーパー販売額 △輸出通関実績 有効求人倍率	所定外労働時間数<製造業>
遅行系列	鉦工業在庫指数<総合>	雇用保険受給者実人員 ▼消費者物価指数（福岡市） 勤労者世帯消費支出（福岡市） ▼法人事業税調定額 地銀貸出約定平均金利

※△は前回のマイナス指標からプラス指標になったことを、▼はプラス指標からマイナス指標になったことを示す。

景気動向指数

2 福岡県の累積動向指数（1965年4月～2017年10月）



資料出所：福岡県調査統計課

（参考）累積景気動向指数（累積DI）

毎月公表している景気動向指数の月々の値を累積したものが累積景気動向指数（累積DI）です。累積（DI）はある基準年月（1965年4月）を0とし、次式により月々累積して求めています。

累積DI（当該月分）＝前月の累積DI＋（当該月のDI－50）

累積DIは、基調的な動きをわかりやすく、視覚的にとらえやすいという利点をもっています。

なお、グラフのシャドウ部分は、景気の後退期をあらわしています。

福岡県の景気基準日付（景気の山、景気の谷）

谷	山	谷	拡張期間	後退期間	全循環
	昭和45年10月	昭和46年12月		14か月	
昭和46年12月	昭和48年11月	昭和50年7月	24か月	20か月	44か月
昭和50年7月	昭和52年3月	昭和53年4月	20か月	13か月	33か月
昭和53年4月	昭和55年2月	昭和58年5月	22か月	39か月	61か月
昭和58年5月	昭和60年7月	昭和62年2月	26か月	19か月	45か月
昭和62年2月	平成3年4月	平成6年5月	50か月	37か月	87か月
平成6年5月	平成9年6月	平成11年2月	37か月	20か月	57か月
平成11年2月	平成12年9月	平成14年2月	19か月	17か月	36か月
平成14年2月	平成20年5月	平成21年2月	75か月	9か月	84か月
平成21年2月	平成24年5月	平成25年1月	39か月	8か月	47か月

（参考）景気基準日付

景気の拡張局面と景気の後退局面を分ける景気の転換点のことであり、景気動向指数の一致指数から作成されるヒストリカルDI（HDI）が50%を超える、もしくは切るときが景気の拡張局面と後退局面を分ける転換点となります。HDIが50%ラインを上から下に切るときが景気の「山」、下から上に切るときが景気の「谷」といわれています。

※HDI：通常使用している一致指数から不規則変動を除去したもの

地域経済動向の変遷

	29年2月	29年5月	29年8月	29年11月
北海道	↓ 回復の動きに弱さがみられる	→ 回復の動きに弱さがみられる	↑ 一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	↓ 弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている
東北	→ 一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	→ 一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	→ 一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	→ 一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている
北関東	↑ 緩やかな回復基調が続いている	→ 緩やかな回復基調が続いている	→ 緩やかな回復基調が続いている	→ 緩やかな回復基調が続いている
南関東	→ 弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	↑ 一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	↑ 緩やかな回復基調が続いている	→ 緩やかな回復基調が続いている
甲信越	→ 一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	→ 一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	↑ 緩やかな回復基調が続いている	→ 緩やかな回復基調が続いている
東海	→ 緩やかな回復基調が続いている	→ 緩やかな回復基調が続いている	→ 緩やかな回復基調が続いている	↑ 緩やかに回復している
北陸	↑ 緩やかな回復基調が続いている	→ 緩やかな回復基調が続いている	↑ 緩やかに回復している	→ 緩やかに回復している
近畿	→ 弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	↑ 一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	↑ 緩やかな回復基調が続いている	→ 緩やかな回復基調が続いている
中国	↓ 一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	→ 一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	↓ 弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	↑ 一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている
四国	↓ 弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	→ 弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	→ 弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	→ 弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている
九州	↑ 緩やかに回復している	→ 緩やかに回復している	→ 緩やかに回復している	→ 緩やかに回復している
沖縄	→ 着実に回復している	→ 着実に回復している	→ 着実に回復している	→ 着実に回復している

※ ↑ 上方修正 → 変更なし ↓ 下方修正

資料出所：内閣府「地域経済動向」

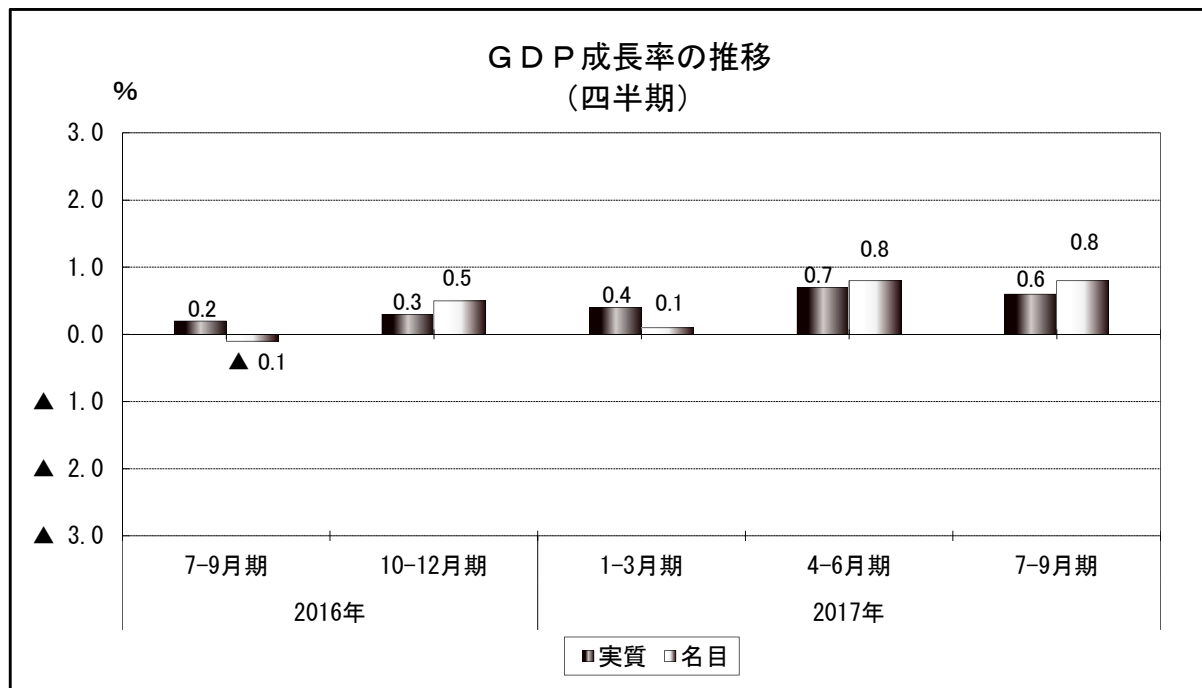
	平成29年	
	11月	12月
基 調 判 断	<p>景気は、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費は緩やかに持ち直している。 ・設備投資は、持ち直している。 ・輸出は、持ち直している。 ・生産は、持ち直している。 ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、改善している。 ・雇用情勢は、改善している。 ・消費者物価は、横ばいとなっている。 <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。</p>	<p>景気は、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費は緩やかに持ち直している。 ・設備投資は、<u>緩やかに増加</u>している。 ・輸出は、持ち直している。 ・生産は、<u>緩やかに増加</u>している。 ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、改善している。 ・雇用情勢は、改善している。 ・消費者物価は、横ばいとなっている。 <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。</p>
個 人 消 費	緩やかに持ち直している。	緩やかに持ち直している。
設 備 投 資	持ち直している。	<u>緩やかに増加</u> している。
住 宅 建 設	<u>横ばい</u> となっている。	<u>このところ弱含</u> んでいる。
公 共 投 資	<u>堅調に推移</u> している。	<u>底堅く推移</u> している。
輸 出 入	輸出は、持ち直している。 輸入は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。	輸出は、持ち直している。 輸入は、 <u>持ち直しの動き</u> がみられる。
国 際 収 支	貿易・サービス収支の黒字は、増加傾向にある。	貿易・サービス収支の黒字は、増加傾向にある。
鉱 工 業 生産・出荷・在庫	生産は、持ち直している。	生産は、 <u>緩やかに増加</u> している。
企 業 の 動 向	企業収益は、改善している。 企業の業況判断は、改善している。	企業収益は、改善している。 企業の業況判断は、改善している。
倒 産 件 数	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
雇 用 情 勢	雇用情勢は、改善している。 完全失業率は、 <u>9月は前月と同水準の2.8%となった。</u>	雇用情勢は、改善している。 完全失業率は、 <u>10月は前月と同水準の2.8%となった。</u>
政 策 態 度	<p>政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年(2016年)熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2017」、「未来投資戦略2017」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、人づくり革命と生産性革命の2本の柱の施策を具体化するため、<u>12月上旬</u>に新しい経済政策パッケージを策定する。また、<u>災害対応を始めとする追加的財政需要に適切に対処するため、平成29年度補正予算を編集する。</u>働き方改革については、3月に決定した「働き方改革実行計画」に基づき、早期に関連法案を提出するとともに、高度プロフェッショナル制度の創設や企画業務型裁量労働制の見直しなどの法改正を早期に図る。 好調な企業収益を、投資の増加や買上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。 日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>	<p>政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年(2016年)熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2017」、「未来投資戦略2017」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、人づくり革命と生産性革命を車の両輪として少子高齢化という最大の壁に立ち向かうため、<u>12月8日</u>に閣議決定した「新しい経済政策パッケージ」を着実に実行する。また、災害対応を始めとする追加的財政需要に適切に対処するため、平成29年度補正予算を編集する。働き方改革については、3月に決定した「働き方改革実行計画」に基づき、早期に関連法案を提出するとともに、高度プロフェッショナル制度の創設や企画業務型裁量労働制の見直しなどの法改正を早期に図る。 好調な企業収益を、投資の増加や買上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。 また、政府は、<u>12月8日</u>、「平成30年度予算編成の基本方針」(閣議決定)をとりまとめた。 - 12月19日、「平成30年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(閣議了解)を取りまとめた。 日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>

(備考)下線部は、先月から変更した部分。

○2017(平成29)年7～9月期四半期別GDP速報(2次速報値)

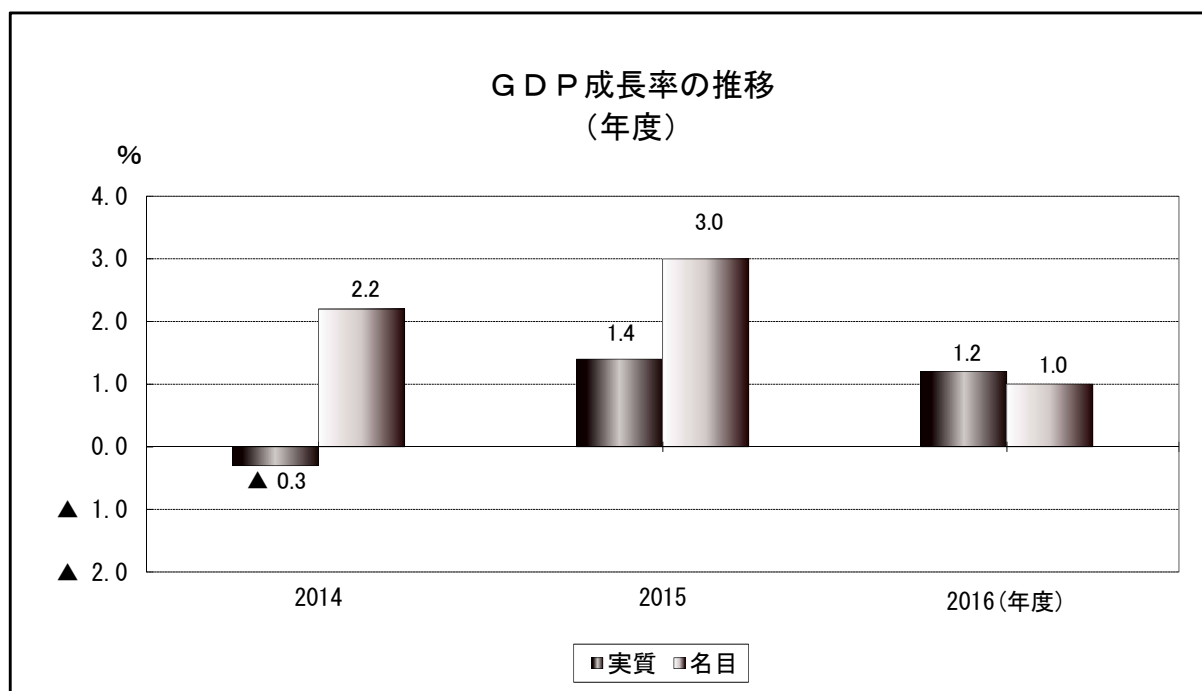
・GDP成長率(季節調整済前期比)

2017年7～9月期の実質GDP(国内総生産・2011暦年連鎖価格)の成長率は、0.6%(年率2.5%)となった。また、名目GDPの成長率は、0.8%(年率3.2%)となった。



・2016年度のGDP

2016年度の実質GDP成長率は1.2%、名目GDP成長率は1.0%となった。



○平成30年度の政府経済見通し（主要経済指標）

	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績見込み)	平成30年度 (見通し)	対前年度比増減率					
				平成28年度		平成29年度		平成30年度	
				% (名目)	% (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)
国内総生産	兆円 (名目) 539.3	兆円程度 (名目) 550.3	兆円程度 (名目) 564.3	1.0	1.2	2.0	1.9	2.5	1.8
民間最終消費支出	300.5	305.2	311.5	▲ 0.2	0.3	1.6	1.2	2.1	1.4
民間住宅	17.0	17.5	17.9	5.9	6.2	3.0	1.1	2.2	0.6
民間企業設備	83.6	87.6	92.3	0.4	1.2	4.8	3.4	5.3	3.9
民間在庫変動 ()内は寄与度	▲ 0.3	▲ 0.2	0.7	(▲ 0.3)	(▲ 0.3)	(0.0)	(0.0)	(0.2)	(0.1)
財貨・サービスの輸出	88.6	96.5	102.5	▲ 3.4	3.4	9.0	4.8	6.2	4.0
(控除)財貨・サービスの輸入	83.3	92.3	97.9	▲ 9.5	▲ 1.1	10.8	3.3	6.1	3.4
内需寄与度				▲ 0.1	0.4	2.2	1.6	2.5	1.6
民間寄与度				▲ 0.1	0.3	1.7	1.3	2.2	1.5
公需寄与度				0.1	0.1	0.5	0.3	0.2	0.1
外需寄与度				1.1	0.8	▲ 0.2	0.3	0.1	0.1
国民総所得	556.3	570.5	585.7	0.4	0.9	2.6	1.8	2.7	1.8
労働・雇用	万人	万人程度	万人程度		%	%程度		%程度	
労働力人口	6,681	6,735	6,759		0.7	0.8		0.4	
就業者数	6,479	6,546	6,580		1.0	1.0		0.5	
雇用者数	5,764	5,835	5,877		1.4	1.2		0.7	
完全失業率	% 3.0	%程度 2.8	%程度 2.7						
生産	%	%程度	%程度						
鉱工業生産指数・増減率	1.1	4.7	2.7						
物価	%	%程度	%程度						
国内企業物価指数・変化率	▲ 2.3	2.6	2.3						
消費者物価指数・変化率	▲ 0.1	0.7	1.1						
GDPデフレーター・変化率	▲ 0.2	0.2	0.8						
国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度		%	%程度		%程度	
貿易・サービス収支	4.4	2.8	3.3						
貿易収支	5.8	3.7	3.1						
輸出	70.7	77.4	82.8		▲ 3.4	9.5		7.0	
輸入	64.9	73.7	79.7		▲ 10.9	13.6		8.2	
経常収支	20.4	21.4	22.8						
経常収支対名目GDP比	% 3.8	%程度 3.9	%程度 4.0						

※ 消費者物価指数は総合である。

※ 本経済見通しに当たっては、「2. 平成30年度の経済財政運営の基本的態度」に記された経済財政運営を前提としている。

※ 世界GDP（日本を除く。）、円相場、原油輸入価格については、以下の前提を置いている。なお、これらは、作業のための想定であって、政府としての予測あるいは見通しを示すものではない。

	平成28年度 (実績)	平成29年度	平成30年度
世界GDP（日本を除く。）の 実質成長率（%）	2.9	3.4	3.4
円相場（円／ドル）	108.4	111.9	112.6
原油輸入価格（ドル／バレル）	47.3	55.5	61.6

(備考)

1. 世界GDP（日本を除く。）の実質成長率は、国際機関等の経済見通しを基に算出。
2. 円相場は、平成29年11月8日～12月7日の期間の平均値（112.6円／ドル）で同年12月8日以後一定と想定。
3. 原油輸入価格は、平成29年11月8日～12月7日の期間のスポット価格の平均値に運賃、保険料を付加した値（61.6ドル／バレル）で同年12月8日以後一定と想定。

※ 我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化には予見しがたい要素が多いことに鑑み、上記の諸計数はある程度幅を持って考えられるべきものである。

資料：内閣府「平成30年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（平成29年12月19日閣議了解）」

○ 海外主要国の経済成長率の見通し

○ IMFの世界経済見通し（平成29年10月10日発表）

	2017年予測	2018年予測
日本	1.5	0.7
米国	2.2	2.3
ユーロ圏	2.1	1.9
中国	6.8	6.5
世界計	3.6	3.7

注) 単位：％、実質GDP成長率の前年比。

○ OECDの世界経済見通し（平成29年11月28日発表）

	2017年予測	2018年予測	2019年予測
日本	1.5	1.2	1.0
アメリカ	2.2	2.5	2.1
ユーロ圏	2.4	2.1	1.9
世界計	3.6	3.7	3.6

注) 単位：％、実質GDP成長率の前年比

○ アジア開発銀行のアジア大洋州主要国・地域別の経済成長見通し
（平成29年12月13日発表）

	2017年予測	2018年予測
地域全体	6.0	5.8
中国	6.8	6.4
香港	3.7	3.2
韓国	3.1	3.0
台湾	2.3	2.2
インド	6.7	7.3
インドネシア	5.1	5.3
マレーシア	5.8	5.3
フィリピン	6.7	6.8
シンガポール	3.2	2.9
タイ	3.8	3.8
ベトナム	6.7	6.7

注) 単位：％、実質GDPの前年比伸び率

○ 日銀の経済見通し

（平成29年10月31日公表「経済・物価情勢の展望」）

—対前年度比、％。なお、<>内は政策委員見通しの中央値。

	2017年度		2018年度		2019年度	
	7月時点		7月時点		7月時点	
実質GDP 大勢見通し	+1.7~+2.0	+1.5~+1.8	+1.2~+1.4	+1.1~+1.5	+0.7~+0.8	+0.7~+0.8
	< +1.9 >	< +1.8 >	< +1.4 >	< +1.4 >	< +0.7 >	< +0.7 >

注1) 「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

2) 各政策委員は、既に決定した政策を前提として、また先行きの政策運営については市場の織り込みを参考にして、上記の見通しを作成している。具体的には、長短金利について、市場金利をもとにしつつ、展望レポートと市場参加者との物価見通しの違いを加味して、想定している。

3) 消費税率については、2019年10月に10%に引き上げられること（軽減税率については酒類と外食を除く飲食物品および新聞に適用されること）を前提としているが、各政策委員は、消費税率引き上げの直接的な影響を除いた消費者物価の見通し計数を作成している。消費税率引き上げの直接的な影響を含む2019年度の消費者物価の見通しは、税率引き上げが課税品目にフル転嫁されることを前提に、物価の押し上げ寄与を機械的に計算したうえで（+0.5%ポイント）、これを政策委員の見通し計数に足し上げたものである。

主要経済指標の国際比較(1)

国・地域名	人口 (万人)	名目GDP (10億ドル)	1人当たりGDP (1,000ドル)	実質GDP成長率(%)				備考	鉱工業生産(%)					備考	失業率(%)					備考
	2015年	2015年	2015年	2015年	2016年	17年			2015年	2016年	17年				2015年	2016年	17年			
						4-6月	7-9月				9月	10月	11月				9月	10月	11月	
日本	12,698	4,124	32.5	1.4	0.9	2.9	2.5	前期比年率	▲ 1.2	▲ 0.1	▲ 1.0	0.5		前期比	3.4	3.1	2.8	2.8		
アメリカ	32,160	18,037	56.1	2.9	1.5	3.1	3.3	前期比年率	▲ 0.7	▲ 1.2	0.3	1.2	0.2	前期比	5.3	4.9	4.2	4.1	4.1	
カナダ	3,583	1,551	43.3	1.3	1.4	4.3	1.7	前期比年率	▲ 0.9	0.1	0.4			前期比	6.9	7.0	6.2	6.3	5.9	
ユーロ圏	33,842	11,601	34.3	2.1	1.8	2.8	2.4	前期比年率	2.1	1.4	▲ 0.5	0.2		前期比	10.9	10.0	8.9	8.8		
ドイツ	8,218	3,365	41.0	1.7	1.9	2.6	3.3	前期比年率	0.8	1.0	▲ 1.2	▲ 1.4		前期比	6.4	6.1	3.6	3.6		
フランス	6,428	2,420	37.7	1.0	1.1	2.4	2.2	前期比年率	1.8	0.3	0.8	1.9		前期比	10.4	10.0	9.5	9.4		
イタリア	6,080	1,816	29.9	0.9	1.1	1.4	1.4	前期比年率	0.9	1.9	▲ 1.3	0.5		前期比	11.9	11.7	11.1	11.1		
スペイン	4,642	1,200	25.8	3.4	3.3	3.5	3.1	前期比年率	3.2	2.0	0.1	0.6		前期比	22.1	19.6	16.7	16.7		
英国	6,511	2,858	43.9	2.3	1.8	1.2	1.6	前期比年率	1.2	1.3	0.7	0.0		前期比	5.1	4.7	4.3	4.3	後方3か月平均	
スイス	824	664	80.6	1.2	1.4	1.8	2.5	前期比年率	▲ 2.2	0.3	13.0			前年比	3.2	3.3	3.1	3.1	3.0	
ロシア	14,346	1,326	9.2	▲ 2.8	▲ 0.2	2.5	1.8	前年比	▲ 0.8	1.3	0.9			前年比	5.6	5.5	5.0	5.1		
オーストラリア	2,394	1,225	51.2	2.5	2.6	0.9	0.6	前期比	1.2	1.3	-	-	-	四半期のみ 前期比	6.1	5.7	5.4	5.4	5.4	
中国	137,349	11,182	8.1	6.9	6.7	6.9	6.8	前年比	6.1	6.0	6.6	6.2	6.1	前年比	4.1	4.0	-	-	-	期末値
韓国	5,062	1,378	27.2	2.8	2.8	2.4	6.3	前期比年率	▲ 0.3	1.0	0.2	▲ 1.1		前期比	3.6	3.7	3.7	3.6	3.7	
台湾	2,349	523	22.3	0.8	1.4	1.5	6.8	前期比年率	▲ 1.7	1.5	0.9	▲ 1.9		前期比	3.8	3.9	3.7	3.7		
香港	731	309	42.3	2.4	2.0	4.5	2.0	前期比年率	▲ 1.5	▲ 0.4	-	-	-	四半期のみ	3.3	3.4	3.1	3.0	3.0	
シンガポール	554	293	52.9	1.9	2.0	2.2	8.8	前期比年率	▲ 5.1	3.6	▲ 1.0	0.7		前期比	1.9	2.1	-	-	-	四半期の み
インドネシア	25,546	859	3.4	4.9	5.0	5.0	5.1	前年比	4.8	4.0	7.8	6.4		前年比	6.2	5.6	-	-	-	四半期の み 2.8月のみ
マレーシア	3,119	296	9.5	5.0	4.2	5.8	6.2	前年比	4.5	0.5	▲ 1.0	▲ 0.8		前期比	3.2	3.5	3.4	3.4		
フィリピン	10,215	292	2.9	6.1	6.9	8.4	5.2	前期比年率	▲ 4.4	6.4	▲ 4.7	▲ 6.3		前年比	6.6	6.1	-	-	-	四半期の み
タイ	6,884	395	5.7	2.9	3.2	5.7	4.0	前期比年率	▲ 0.0	1.6	4.6	▲ 0.1		前年比	1.0	1.0	1.2	1.3		原数値
ベトナム	9,168	191	2.1	6.7	6.2	5.9	6.5	前年比(累積)	10.1	7.2	13.2	17.0	17.2	前年比	3.4	3.2	-	-	-	暦年のみ
インド	129,271	2,073	1.6	8.0	7.1	5.7	6.3	前年比	3.3	4.6	4.1	2.2		前年比	-	-	-	-	-	
ブラジル	20,446	1,773	8.7	▲ 3.8	▲ 3.6	0.4	1.4	前年比	▲ 8.2	▲ 6.4	2.5	5.3		前年比	6.8	-	-	-	-	原数値
メキシコ	12,101	1,144	9.5	3.3	2.9	1.9	1.5	前年比	1.0	0.0	▲ 1.2	▲ 1.1		前年比	4.4	3.9	3.6	3.5		原数値
アルゼンチン	4,313	630	14.6	2.0	▲ 2.2	2.7		前年比	0.1	▲ 5.2	2.3	4.4		前年比	-	-	-	-	-	四半期の み
トルコ	7,815	718	9.2	6.1	3.2	5.4	11.1	前年比	2.9	1.8	10.3	7.0		前年比	10.3	10.9	10.7			原数値
サウジアラビア	3,139	646	20.6	4.1	1.4	▲ 0.5	▲ 1.0	前年比	-	-	-	-	-	前年比	5.6	5.6	-	-	-	暦年のみ
南アフリカ	5,496	315	5.7	1.3	0.3	1.3	0.8	前期比	▲ 0.1	0.7	▲ 0.7	1.1		前年比	25.4	26.7	-	-	-	暦年のみ

(備考) 1. 各国統計より作成。人口、名目GDP、1人当たりGDPについてはIMF、ユーロスタットより作成。

2. インドは年度(4月~3月)の数値。

3. GDP、鉱工業生産の前月(期)比、失業率は特に断りのない限り季節調整値。

(出所)内閣府「月例経済報告主要経済指標」

主要経済指標の国際比較(2)

(参考)国際機関の実質GDP見通し(%)

国・地域名	消費者物価(前年比%)								一般政府財政収支 (名目GDP比%)		一般政府債務残高 (名目GDP比:%)		経常収支 (名目GDP比%)		IMF, 2017年10月		OECD, 2017年11月	
	2015年	2016年	17年			17年			2015年	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2017年	2018年	2017年	2018年
			1-3月	4-6月	7-9月	9月	10月	11月										
日本	0.8	▲ 0.1	0.3	0.4	0.6	0.7	0.2		▲ 3.5 (▲4.5)	▲ 4.2 (▲5.1)	238.0 (186.2)	239.2 (190.4)	3.1	3.9	1.5	0.7	1.5	1.2
アメリカ	0.1	1.3	2.5	1.9	2.0	2.2	2.0	2.2	▲ 3.5	▲ 4.4	105.6	107.4	▲ 2.6	▲ 2.6	2.2	2.3	2.2	2.5
カナダ	1.1	1.4	1.9	1.3	1.4	1.6	1.4		▲ 1.1	▲ 1.9	91.6	92.3	▲ 3.4	▲ 3.3	3.0	2.1	3.0	2.1
ユーロ圏	0.0	0.2	1.8	1.5	1.4	1.5	1.4	1.5	▲ 2.1	▲ 1.7	92.6	91.3	3.0	3.4	2.1	1.9	2.4	2.2
ドイツ	0.3	0.5	1.9	1.7	1.8	1.8	1.6	1.8	0.7	0.8	71.2	67.6	8.3	8.5	2.1	1.8	2.5	2.3
フランス	0.0	0.2	1.2	0.9	0.9	1.0	1.1	1.2	▲ 3.5	▲ 3.3	96.2	96.6	▲ 0.2	▲ 1.1	1.6	1.8	1.8	1.8
イタリア	0.1	▲ 0.1	1.4	1.5	1.1	1.1	1.0	0.9	▲ 2.7	▲ 2.4	132.0	132.6	1.6	2.7	1.5	1.1	1.6	1.5
スペイン	▲ 0.5	▲ 0.2	2.8	2.0	1.7	1.8	1.6	1.7	▲ 5.1	▲ 4.6	99.8	99.3	1.4	2.0	3.1	2.5	3.1	2.3
英国	0.0	0.7	2.1	2.7	2.8	3.0	3.0	3.1	▲ 4.4	▲ 3.1	89.0	89.2	▲ 4.3	▲ 4.4	1.7	1.5	1.5	1.2
スイス	▲ 1.1	▲ 0.4	0.5	0.4	0.5	0.7	0.7	0.8	0.0	▲ 0.1	45.8	45.4	11.5	12.0	1.0	1.3	0.8	1.7
ロシア	15.5	7.1	4.6	4.2	3.4	3.0	2.7	2.5	▲ 3.4	▲ 3.7	15.9	17.0	5.1	1.7	1.8	1.6	1.9	1.9
オーストラリア	1.5	1.3	2.1	1.9	1.8	-	-	-	▲ 2.7	▲ 2.7	37.6	41.1	▲ 4.7	▲ 2.6	2.2	2.9	2.5	2.8
中国	1.4	2.0	1.4	1.4	1.6	1.6	1.9	1.7	▲ 2.8	▲ 3.7	42.6	46.2	2.7	1.8	6.8	6.5	6.8	6.6
韓国	0.7	1.0	2.1	1.9	2.3	2.1	1.8	1.3	0.3	0.3	37.8	38.6	7.7	7.0	3.0	3.0	3.2	3.0
台湾	▲ 0.3	1.4	0.8	0.6	0.7	0.5	▲ 0.3	0.3	0.6	4.8	0.1	0.1	3.3	5.1	2.0	1.9	-	-
香港	3.0	2.4	0.5	2.0	1.8	1.4	1.5		▲ 1.8	▲ 1.6	36.3	35.4	14.5	14.2	3.5	2.7	-	-
シンガポール	▲ 0.5	▲ 0.5	0.6	0.8	0.4	0.4	0.4		3.7	3.3	103.2	112.0	18.1	19.0	2.5	2.6	-	-
インドネシア	6.4	3.5	3.6	4.3	3.8	3.7	3.6	3.3	▲ 2.5	▲ 2.5	26.9	27.9	▲ 2.0	▲ 1.8	5.2	5.3	5.0	5.2
マレーシア	2.1	2.1	4.3	4.0	3.8	4.3	3.7		▲ 2.9	▲ 3.0	57.9	56.3	3.0	2.0	5.4	4.8	-	-
フィリピン	1.4	1.8	3.2	3.1	3.1	3.4	3.5	3.3	0.6	▲ 0.4	36.3	33.7	2.5	0.2	6.6	6.7	-	-
タイ	▲ 0.9	0.2	1.3	0.1	0.4	0.9	0.9	1.0	0.1	0.5	42.7	42.2	8.1	11.4	3.7	3.5	-	-
ベトナム	0.6	2.7	4.0	4.4	4.8	3.4	3.0	2.6	▲ 6.2	▲ 6.6	58.3	62.4	0.5	4.7	6.3	6.3	-	-
インド	4.9	4.5	3.6	2.2	3.0	3.3	3.6	4.9	▲ 7.1	▲ 6.6	69.6	69.5	▲ 1.1	▲ 0.9	6.7	7.4	6.7	7.0
ブラジル	9.0	8.9	4.9	3.6	2.6	2.5	2.7	2.8	▲ 10.3	▲ 9.0	72.5	78.3	▲ 3.3	▲ 1.3	0.7	1.5	0.7	1.9
メキシコ	2.7	2.8	5.0	6.1	6.5	6.4	6.4	6.6	▲ 4.0	▲ 2.9	53.7	58.1	▲ 2.9	▲ 2.7	2.1	1.9	2.4	2.2
アルゼンチン	-	-	36.2	26.1	25.0	26.2	24.5	23.6	▲ 5.6	▲ 5.8	52.0	51.3	▲ 2.7	▲ 2.6	2.5	2.5	2.9	3.2
トルコ	7.7	7.8	10.2	11.5	10.6	11.2	11.9	13.0	▲ 1.2	▲ 2.3	27.6	29.1	▲ 3.7	▲ 3.8	5.1	3.5	6.1	4.9
サウジアラビア	2.2	3.5	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.2		▲ 15.8	▲ 16.9	5.0	12.4	▲ 8.7	▲ 3.9	0.1	1.1	-	-
南アフリカ	4.6	6.3	6.3	5.3	4.8	5.1	4.8	4.6	▲ 3.6	▲ 3.5	49.8	50.5	▲ 4.4	▲ 3.3	0.7	1.1	0.7	1.0

- (備考) 1. 各国統計より作成。ただし、一般政府財政収支、一般政府債務残高については特に断りのない限りIMFより作成。
 2. 日本の財政収支及び債務残高のカッコ内は、国・地方合計の年度(4月～3月)の値。内閣府より作成。
 3. インドは年度(4月～3月)の数値。
 4. アルゼンチンの14年1月以降の消費者物価は、新指標公表により13年と連続せず。数値は前月比のみ公表。

(出所) IMF "World Economic Outlook" (17年10月)
 OECD "Economic Outlook 102" (17年11月)

(出所) 内閣府「月例経済報告主要経済指標」

「県内経済の動向」データ一覧

			入手先
生産	(1～6)	鉱工業指数	県：調査統計課「鉱工業指数」 全国：経済産業省「生産・出荷・在庫指数確報」
	(8, 9)		
	(7)	四輪自動車生産台数(九州)	九州経済産業局
	(10)	所定外労働時間(製造業)	県：調査統計課「毎月勤労統計調査 地方調査」 全国：厚生労働省「毎月勤労統計調査」
貿易	(1～6)	通関データ	門司税関、長崎税関「貿易統計」
設備投資	(1)	法人企業景気予測調査	財務省福岡財務支局調査結果
	(2)	建築着工	国土交通省「建築着工統計調査」
	(3)	企業短期経済観測調査(九州・沖縄)	日本銀行福岡支店調査結果
	(4)	九州地域設備投資動向	日本政策投資銀行調査結果
企業景況	(1)	法人企業景気予測調査	財務省福岡財務支局調査結果
	(2)	中小企業景況調査	中小企業基盤整備機構調査結果
	(3)	福岡県中小企業動向調査(小企業編)	日本政策金融公庫福岡支店調査結果
	(4)	九州の経営動向調査	(株)西日本シティ銀行調査結果
	(5)	企業短期経済観測調査(九州・沖縄)	日本銀行福岡支店調査結果
企業収益	(1)	企業短期経済観測調査(九州・沖縄)	日本銀行福岡支店調査結果
企業倒産	(1, 2)	倒産データ	東京商工リサーチ「九州・沖縄地区企業倒産状況(負債1,000万円以上)」
消費	(1)	二人以上世帯消費支出(除く自動車等購入等)	総務省「家計調査」
	(2)	二人以上世帯サービス支出額(九州)	
	(3)	小売業販売額(全国・九州)	
	(4)	百貨店販売額	経済産業省「商業動態統計」
	(5)	スーパー販売額	
	(6)	コンビニエンス・ストア及び専門量販店販売額(九州・沖縄、福岡県)	
	(7, 8)	新車登録台数	
	(9)	旅行業取扱額	普通車・小型車：福岡県自動車販売店協会 軽自動車：福岡県軽自動車協会
	(10)	インターネットを利用した支出状況(九州・沖縄)	九州運輸局、観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況速報」 総務省「家計消費状況調査」
	雇用	(1)	求人・求職状況
(2)		きまって支給する給与	県：調査統計課「毎月勤労統計調査 地方調査」
(3)		就業状態	総務省「労働力調査」
(4)		雇用保険被保険者数	厚生労働省福岡労働局「雇用失業情勢について」
住宅投資	(1, 2)	新設住宅着工戸数	国土交通省「建築着工統計調査」
公共投資	(1, 2)	公共工事請負額	西日本建設業保証株式会社
物価	(1)	消費者物価指数	県：調査統計課「消費者物価指数」 全国：総務省「消費者物価指数」
	(2)	企業物価指数	日本銀行「企業物価指数」
	(3)	原油価格とガソリン価格	資源エネルギー庁、日本経済新聞
金融	(1, 2)	預金・貸出金残高	日本銀行福岡支店、福岡県信用農業協同組合連合会
	(3)	金利(九州・沖縄地銀21行貸出約定平均金利)	日本銀行福岡支店「九州・沖縄地銀21行貸出約定平均金利」
	(4)	株価の変動	日本銀行ホームページ、財務省ホームページ、日本経済新聞
	(5, 6)	為替の変動・長期国債利回りの変動	
景気動向指数	(1, 2)	福岡県の景気動向指数	県：調査統計課 全国：内閣府「景気動向指数」
地域経済	(1)	地域経済動向の変遷	内閣府「地域経済動向」
日本経済	(1)	月例経済報告の変遷	内閣府「月例経済報告」
	(2)	GDP速報	内閣府総合社会経済研究所「四半期別GDP速報」
	(3)	政府経済見通し(主要経済指標)	内閣府
	(4)	海外主要国の経済成長見通し・日銀の経済見通し	日本銀行、経済協力開発機構、国際通貨基金、アジア開発銀行
海外経済	(1, 2)	主要経済指標の国際比較	内閣府「月例経済報告」

注)本資料における前月比、前年同月比、前年比、及び前期比は、それぞれ前月、前年同月等に対する増減比を表す。「▲」はマイナスを表す。

県内経済の動向
－平成29年12月－

福岡県企画・地域振興部調査統計課

電話：（092）651－1111

（内線：2784，2783）

直通：（092）643－3190